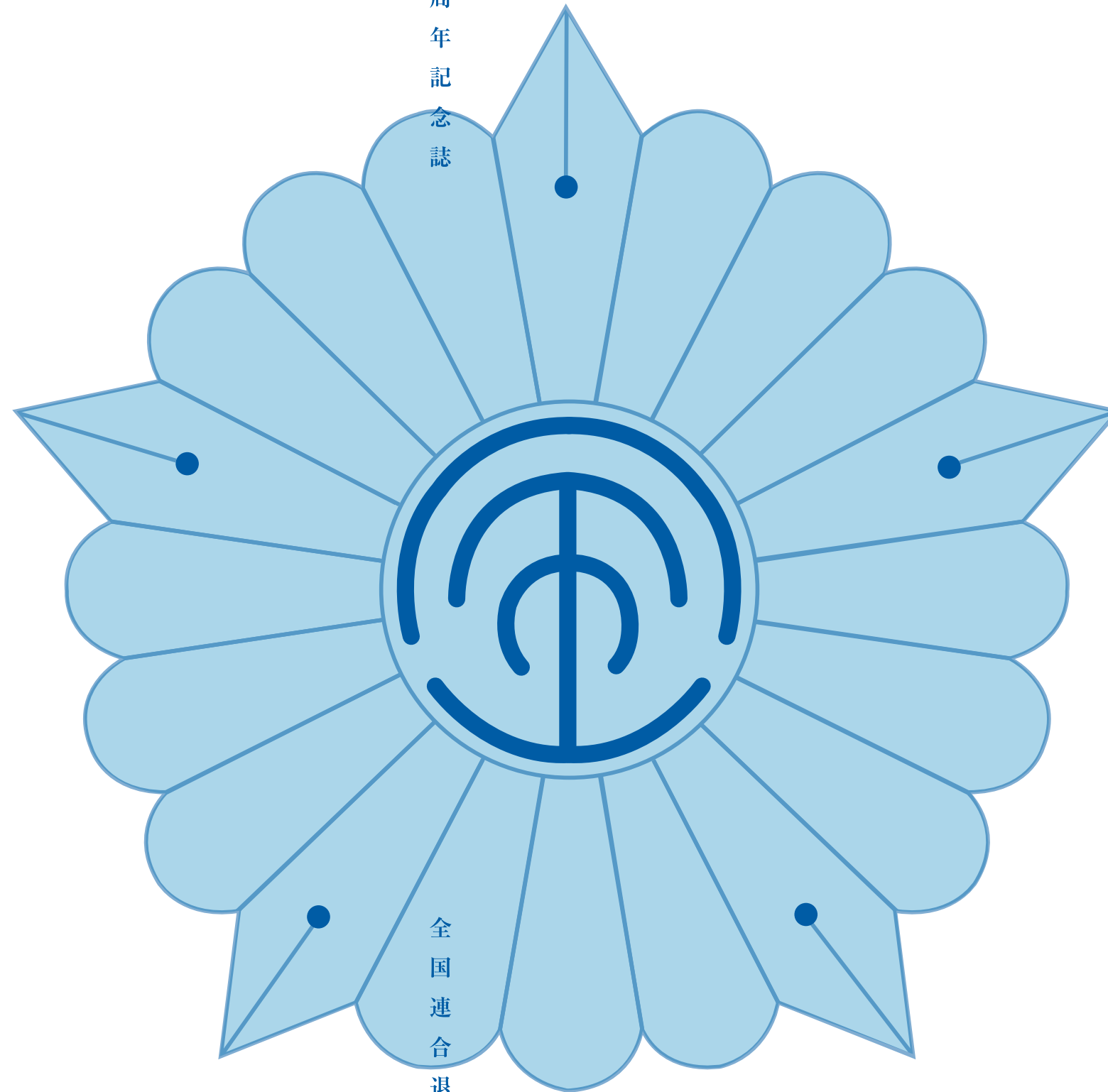


設立60周年記念誌

設立60周年記念誌

60

2025



全国連合退職校長会

令和7年10月
全国連合退職校長会



全国連合退職校長会 綱領

われわれは 全国連合退職校長会の設立以来の歴史や活動を継承し わが国の教育の将来を見定め

会員としての自覚と誇りをもってここに綱領を制定する

一 教育尊重の気運を高め 日本の教育の振興に寄与する

一 生きがいをもって生涯学び続け 充実した生き方を実現する

一 会員の親睦を図り 福利・厚生の拡充に努める

一 地域の教育・文化の向上や 良好な環境の形成に尽力する

一 関係機関・団体と連携・協力して 活動の発展を図る

平成十六年六月十七日（設立四十周年）制定

設立60周年を迎えて

全国連合退職校長会
会 長 田 中 昭 光

全国連合退職校長会は昭和40年に結成され、ここに60周年を迎えることになりました。設立以来、各都道府県の退職校長が団結して組織の拡張・充実に努め、会員の親睦と福祉を図り、地域の文化や伝統を尊重し日本の教育の振興に取り組んでまいりました。

令和3年、新型コロナウイルス感染拡大など先行き不透明な予測困難な時代の中で、文部科学省は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」に向けて、「学校における働き方改革」「GIGAスクール構想の実現」に乗り出しました。

さらに政府は令和6年、持続可能な社会の創り手の育成、日本社会に根差したウェルビーイングの向上を目指し、将来の予測が困難な時代に教育の羅針盤となる第4期教育振興基本計画を策定、公表しました。

学校では今、少子高齢化の進展により統廃合が進む中で、子供たちはコロナ禍の不自由な生活を乗り越え、一人一台タブレットを活用しながら主体的、協働的な学習に励んでいます。

しかし現在、多くの教師が生徒指導や保護者対応に追われています。また、教師の長時間勤務による疲弊や教員採用倍率の低下、教師不足の深刻化などのさまざまな課題も指摘されています。

全国連合退職校長会は設立以来、様々な課題の解決に向けて、全国連合小学校長会や全日本中学校長会をはじめ多くの教育関係団体との連携のもと、質の高い学校教育を願い、教職員の定数・待遇改善や施設設備等の教育諸条件の整備・拡充を図るための研究協議を深め、時宜に応じ政府・関係機関への要望活動を行ってまいりました。

文部科学省では私ども教育関係団体の要望を受け止め、この数年は人材確保に向けた処遇改善や働き方改革の具体策として、教職調整額の引き上げ、学級担任や管理職手当の改善、残業時間の減少、指導運営体制の充実を提示しています。



また、文部科学省では「開かれた教育」「地域とともにある学校」への転換を図るため、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）と地域学校協働活動の一体的推進」に取り組んでいます。学校や地域が抱える様々な課題を共有し、保護者や地域住民が当事者意識をもって参画することで様々な取組が活性化されることが期待されています。

全国連合退職校長会は引き続きコミュニティ・スクールや地域学校協働活動に協力し、保護者や地域住民と連携・協力し、地域社会全体で子供たちの成長を支え、家庭や地域の文化や教育の振興に貢献してまいりたいと考えます。会員の皆様には永年にわたり教育活動で培った知識や経験を活かし、地域の教育支援活動に貢献されますことをご期待申し上げます。

このたび設立60周年を迎える全国連合退職校長会では、設立以来、教育尊重の気運を高め、日本の教育の振興に寄与することを目的に掲げてきており、今後も地域の文化や学校教育の支援活動を停滞させてはなりません。

全連退では、諸活動の円滑な運営に努め、長年培ってきた伝統と実績を継承し、各都道府県の退職校長会相互の連携を一層密にし、連合体として充実した活動を展開してまいります。

結びに、各都道府県退職校長会の充実・発展と会員の皆様のご健勝をお祈りいたします。

発刊のことば

全連退設立60周年記念事業実行委員長

橋 本 誠 司

昭和40年6月10日、我が国の教育の正常化と教育振興への期待を担って設立総会を開催した全国連合退職校長会は、令和7年に還暦、60周年を迎えます。

戦後80年・・・昭和、平成、令和の時代を生き抜いてきた私どもにとって感慨深い年でもあります。

設立60周年を迎えるにあたり、全連退のよき伝統を築き受け継いでこられた歴代の会長をはじめ共に歩んでこられた諸先輩、関係各位に心より敬意と感謝を申し上げます。

全連退は47都道府県の退職校長会(55団体)の連合体であり、この60年間、教育尊重の気運を高め、教育振興への寄与と会員の福祉の増進を図るため、全国各地域の学校支援活動や社会貢献活動を推進するとともに、全連退でなければ成し得ない国の教育政策や会員の福祉に係る要望や提言を重ねて参りました。

令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大の際には、全連退の理事会・総会や各地域の学校支援活動等は全面停止・縮小を余儀なくされましたが、学校現場への迅速なコロナ対策等の要望を国へ届けるとともに、「会報」「年間紀要」等により8万余会員との情報の共有、連帯感の醸成に努めて参りました。

近年、定年延長・役職定年制の実施により新入会員の勧誘活動が思うように進まなくなりましたが、この数年は組織の充実・活性化に努めながら、文部科学省の「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～「学校における働き方改革の推進」「GIGAスクール構想の実現」等の施策に対して、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の全国組織の校園長会との連携を密にしながら関係省庁や国会議員への要望活動を推進し、学校教育の充実・発展に尽力しているところです。

設立60周年記念誌の発刊にあたり、「設立50周年記念誌」を全連退の歴史と伝統を学ぶ貴重な資料として活用し、その後の全連退本部や各退職校長会の事業活動について掲載・編集に努めました。

編纂にあたった60周年実行委員各位、さらに各都道府県退職校長会55団体のご協力に対して心から御礼を申し上げます。

この記念誌が全連退の明日への活動推進に繋がり、我が国の教育振興に寄与することを願って発刊のことばと致します。

設立60周年記念誌

目 次

設立60周年を迎えて 全国連合退職校長会 会長 田中 昭光……………	2
発刊のことは 記念事業実行委員長 橋本 誠司……………	4
設立60周年記念誌 目次……………	5
全国連合退職校長会沿革……………	6
I 全国連合退職校長会の設立……………	6
II 全国組織の強化・拡大……………	12
III 社会の変化への対応と提言……………	16
IV 教育の流れと全連退……………	19
V 全連退活動の充実……………	22
VI 温故創新と全連退……………	28
VII 令和の全連退……………	32
各部・委員会の変遷と現状……………	37
都道府県退職校長会の歩みと展望……………	40
資料 全国連合退職校長会 会則 ……………	94
全国連合退職校長会 綱領 ……………	96
全国連合退職校長会 教育憲章 ……………	97
歴代本部役員一覧……………	98
令和7年度 都道府県退職校長会会長 ……………	109
全連退の歌 —— 光かかげて —— ……………	110
あとがき……………	112

全国連合退職校長会沿革

I 全国連合退職校長会の設立

設立前後～昭和47年頃

◆ 戦後の教育情勢 ◆

戦後のわが国の学校教育は、昭和22年(1947)「教育基本法」と「学校教育法」の公布によりいわゆる6・3・3・4制の学校制度が発足した。

文部省は同年、学校教育の指針となる「学習指導要領一般編(試案)」を発表し、さらに12月には「各教科編」も出した。続いて昭和26年(1951)には最初の全面改定を行ったが、「試案」として示した。

新教育を模索する中で発表された学習指導要領の研究も進み、昭和27年(1952)の平和条約発効以後は、経済の復興とともに、次第に独立国としての気運が高まり、アメリカ一辺倒の教育内容を見直し、国情に即した教育制度への改善・充実が図られようとしていた。

その後、昭和33年(1958)に学習指導要領の二回目の改定を行い新しく教科外に「道徳」を加えるとともに「試案」の2文字が消え、法的な拘束力を持ち教育課程の規準となる「小・中学校指導要領」を告示した。

◆ 教育界の混乱 ◆

経済成長の裏側では左翼勢力の台頭があり、教育界にも職員団体として教員組合が生まれ、全教から日教組となり倫理綱領が発表された。革命の基盤を作るのだという秘密文書が教師の間に配られ、「教師は労働者である」とデモへの参加も盛んに行われていた。

昭和30年前後には、偏向教育が政治問題に発展し、昭和31年(1956)の教育委員の任命制、翌32年(1957)の教職員の勤務評定の通達や「道徳」の特設時間などをめぐる抗議行動等が教育現場を混乱させていた。

◆ 全国組織の退職校長会への期待 ◆

戦後日本の教育の担い手であった退職校長の間でも、教育現場の混乱を憂い、わが国の教育を正常化することの重大さを強く認識し改革への気運を高めていった。

東京都退職校長会(千代田会)は、もともと親睦の会であったが、教育界の混乱する姿を見るにつけ、われわれの残した教育界をこんな姿にしてはならない、戦後の教育の良い面は生かしながら間違った点は正さねばならないとして、昭和34年(1959)には「教育正常化に関する声明」を出すに至った。

さらに、昭和38年(1963)、同会創立10周年記念大会を迎え、総会での決議声明に「全国組織を作り、教育再建に寄与しよう。特に、社会道義の高揚、偏向教育の是正、家庭教育の改善、非行青少年の補導、勤労青少年の育成などをすみやかに解決しよう」という一項を盛り込んだ。これまでも設立への努力がなされていたが、この決議から、「今こそ、全国組織としての退職校長会の設立準備を急がねばならない」という気運が高まり、昭和39年(1964)9月には「全国連合退職校長会結成準備委員会」が結成されている。

◆ 全国組織設立への準備 ◆

昭和38年に全国組織の立ち上げが決議され、翌年には準備委員会が結成されながら、2年間具体的な活動に移れないでいた。それは、設立趣意書の作成等の準備は進められていながら、全国各地への呼びかけに必要な通信費や交通費など運営経費の捻出ができないことに原因があった。

その頃、準備委員会のメンバーの一人が「連合退職校長会の設立に協力しよう」というA氏に、たまたま出会うことになった。A氏は、退職校長会の全国組織立ち上げの趣旨に共鳴し、運営資金として160万円の提供を申し出てくださったのである。コーヒーが1杯30円、はがきが5円の時代の160万円という多額の出資であり、なんら見返りを求めることのない自由に使える資金援助である。これをありがたく受け取ることとし、声明書、趣意書、設立計画等の全国への発送に取りかかることができ、準備委員会の活動も一気に活気づき準備が進むことになった。

◆ 全国組織結成準備委員会の活動 ◆

昭和39年9月に正式に設立された全国連合退職校長会の「結成準備委員会」は、東京都退職校長会(千代田会)から16名を選出し発足した。

準備資金の援助を受けられることになったことに力を得て、9月12日に第1回の委員会を開いて以来、短期的に数回の会合を持ち協議を重ね、設立準備の「趣意書」「規約案」の作成、設立後の組織の原案作りなどを精力的に進めた。

また、全国を8つのブロックに分けて、それぞれのブロックごとに準備委員を派遣し、「結成準備懇談会」を開催し、各都道府県に退職校長会を立ち上げること、それらを全国退職校長会の連合組織として設立することなどを申し合わせ、全国組織作りの基礎固めを進めていった。

そこで昭和39年10月には、都道府県の現職の各校長会を通して「全国連合退職校長会」設立の「趣意書」、「全国連合退職校長会の会則(案)」を送付している。また、11月4日には、各

初代会長
宮内 与三郎
昭和40年～昭和43年



県小、中、高の現職校長会に仲介の「依頼状」を135通、さらに、各都道府県退職校長代表に宛てて「お願い」「声明書」「全国組織趣意書」及び「千代田会誌」等の関係書類をまとめて270通発送している。反響は大きく、「趣意に賛同」「ぜひ参加したい」などの激励の返信を多数受けてますます勇気づけられた。第1回の委員会からおよそ2カ月間の活動であった。

◆ 全国連合退職校長会の設立 ◆

昭和40年6月10日、「全国連合退職校長会結成大会」は東京都千代田区の国立教育会館において全国42都道府県の代表159名来賓25名、合計184名の参加により举行された。

当日は、午前中に都道府県代表の参加者全員で準備会を開き、大会の運営に関し諸般の打ち合わせを行っている。午後1時よりの結成大会となり、開会の辞、国歌斉唱に続いて、設立の経過報告、準備委員会代表挨拶、来賓祝辞があり、議事に入った。

第二議案の役員の選出では、初代会長、副会長、さらに監事、常任理事等の役員24名を決定した。更に、「大会声明」を発表、その意気を示し、大会は午後3時につつがなく全日程を終了した。



結 成 大 会

そのあと、会場を移して祝賀会が行われた。全国各地で同じ教育の道を歩んできた同志が退職後、初めて一堂に集い、教育の正常化を主眼に行動を共にすることを喜び、希望と期待に満ちた歓談の時を持つことができた。祝賀会は、本会の結束と発展の願いを込めて万歳三唱により散会した。

なお、大会役員は文部省をはじめ関係機関を訪ね、本会の結成や経緯を伝えた。

◆ 初代会長に宮内与三郎氏 ◆

設立総会において、初代会長として宮内与三郎氏を選出した。宮内氏は、準備委員会の委員長として文字通り東奔西走して設立準備を指揮してこられた。千葉県出身、32歳で東京都港区で校長となられ、64歳で勇退するまで32年間の管理職経験を持っておられる。その後も要職を歴任、83歳にて本会の初代会長に就任された。

◆ 本会の運営と後援会の発足 ◆

全連退の財政的基盤は、会員による分担金の搬出によることは言うまでもない。初年度1人につき50円の分担金で、15,000人分の納入を見込み、年間予算75万円であった。しかし、3年後には、1人当たりの分担金を倍額の100円に増額していることは、運営の困難さがうかがえるところである。

本会の設立の準備活動には、A氏からの多額の資金援助が原動力となっているが、さらにもう一つ、昭和40年の設立に合わせて本会の運営・支援のために「全国連合退職校長会後援会」が発足していることを見逃すことはできない。

この後援会は、全国連合小学校長会の元代表佐口安治氏、小野重内氏を中心に結成されている。そこでは、事業として児童用の漢字学習参考書の「国語の早わかり」(教科調査官江守賢治編)を出版し、その販売利益を後援会資金として提供している。

後援会からの援助額は初年度は40万円、3年目の42年度には200万円となっており、運営費として特別会計に組み入れて、利息を事業費とすることにした。この多額な援助により、本会の運営は順調に歩み続けることができることになる。



◆ 全連退の当面の活動 ◆

全連退は設立当初「組織の強化・拡大」「教育の正常化」「恩給・共済年金問題」を中心課題として取り上げているが、これらはその後、長期的に取り組むことになる。

① 組織の強化・拡大

全国の退職校長がもれなく加入する連合組織とすることを目標に、各都道府県の小・中・高現職校長会及び退職校長会へ加入を働きかけてきた。しかし、全国には、退職校長会の組織がない地域、また市町村単位、校種別などの単位で組織されている地域等それぞれの事情があり、すぐには加入できない地域もあった。全連退としては、設立当初から全国都道府県の全退職校長会の加入が、念願であり重要な課題としてきた。当初(昭和40年6月)35都道府県が加入、未加入は13地域であったが、設立後まもなく加入できた地域もある。未加入地域については、ブロック懇談会や連絡会等を通して積極的な働きかけを続け、その結果、昭和42年度までには43都道府県の加入をみた。会員数も約15,000人、5年後の昭和45年には約16,000人に増加している。

その後も、会員数の伸びが見込まれ、見通しを持ってより充実した活動の展開が期待された。ここでも忘れることができないのは、後援会からの活動基盤となる多額の運営資金の支援があったことである。

② 教育の正常化

教育の正常化を目指して、多くの課題の中から「教育界に優秀な人材を確保すること」や、そのための「教員養成機関の充実、教員の待遇改善」などについて、年度ごとに研究課題を設定し取り組んできた。

昭和45年度、研究調査部は「教育界に人材を誘致する方策」について、

- 1) 教員の社会的地位の向上
- 2) 教員の待遇改善
- 3) 研修制度の確立
- 4) 教員養成制度の改革

の四項目に分け、アンケート調査を行い、考察を加え小冊子にまとめている。

また翌年には、第3次教育改革問題について「中教審答申に対する意見」として

「学制の問題」

「市町村に対し幼稚園設置の義務化」や「能力別学級編成」

「能力に応じた進級進学」等の9項目について小冊子にまとめ関係各方面へ配布している。

これらのほかにも

「人間形成上での家庭教育の欠陥」「国民生活上憂慮すべき点」「大学・高校の異常な状況の原因」などについて、全連退としての提言をまとめ、研究調査報告書にまとめるなどして会員や教育関係各方面に配布し注目を浴びてきた。

さらに各種教育団体との連携を図りながら教育の正常化を目指し、「教育問題懇談会」を毎年数回、本会が中心となり開催していた。昭和44年には、第3回教育問題懇談会として「高等学校学園紛争について」をテーマに現職小・中・高校長会、日本退職公務員連盟等18の関係団体並びに行政関係機関との協議を進めるなど活発な活動を展開していた。



初期の研究物

第2代会長
山口 友吉
昭和44年～昭和53年



◆「会報」の発刊◆

設立と同時に準備を進めてきた全国連合退職校長会の「会報」が、昭和40年10月より発行されることとなった。

会報は、当面B5判8ページ、初年度は10月に創刊号を、同41年2月には第2号を発行し全会員に送付している。昭和44年度以降は、年4回の発行を原則にしている。

内容は、巻頭言、総会等主要の会議の報告、都道府県だより、文芸作品などで構成した。また、必要に応じて拡大紙面の「特集」を組むなど柔軟な編集を取ってきた。



「会報」創刊号

設立の目的である教育の正常化の確かな遂行のためには、全国に広がる会員の力を結集できることが第一である。会報はこのために重要な役割を担うことになる。

◆第2代会長に山口友吉氏が就任◆

昭和44年、第2代会長に山口友吉氏が、理事会において推薦され、総会において承認され就任した。山口氏は本会設立以来、常任理事、副会長として会長を補佐し、辛苦を共にしてこられた。

初代宮内与三郎会長は、本会の設立準備委員会の責任者として尽力し、また、全連退の設立時の会長として粉骨碎身の努力をなされ、全連退の基礎を築いてこられたが、86歳という高齢を理由に退任されることになった。

◆新事務局の開設◆

全連退の事務所は、これまで千代田区神田須田町の東京都教育信用組合内の一室を借用していた。設立7年目の昭和46年9月1日、長年の念願であった本会専用の新事務所として、都心に完成した高層マンションの3階の一室に移転した。これも後援会の援助資金の積み立てによって購入できたものである。同じフロアには、日本連合教育会、東京都教育会等も同時期に入居した。面積的にも広くなり備品什器が揃えられ、また事務室兼会議室を確保することができた。さらにJ R山手線五反田駅より徒歩10分と至便であることなどから、現在も活用されている。

Ⅱ 全国組織の強化・拡大

おおむね 昭和46年～昭和63年

◆ 設立より10年目の情勢 ◆

10年目を迎えようとしている全連退は、初代会長から2代目会長に引き継がれ、教育の正常化への課題を中心に教育混乱の要因を探り、研究調査の結果からいくつかの提言をまとめ、関係機関への請願、陳情を行うなど一步一步前進してきた。教育界への人材確保に力を注ぎ、教員養成機関の充実の必要性を説いてきた。

一方、組織の拡大充実への努力を続け、昭和51年には2県を除き49都道府県の加入を見ることができ、今後は残る2県の加入と会員数の拡大が課題となった。さらに、恩給・共済年金問題に取り組み、これもまた一段階ずつの成果を上げてきた。

こうした本会の草創期の着実な歩みの中で、明治5年に制定された「学制」が百年目を迎えようとしていた。社会情勢として教育課題を見ると、新たな展開もあり現下の各種機関の報道では「学校週休2日制の問題」「学歴偏重の打破」「知育偏重の是正」「詰め込み主義の解消」「徳育・体育の振興」等が取り沙汰され、今後の取り組みが期待される場所であった。

◆ 教育課題への提言 ◆

全連退は研究調査部を中心に、当面する教育課題について全国会員の声をまとめるなどして着々と提言を行っている。

例えば昭和46年6月中央教育審議会は、第3次教育改革に取り組み「教育改革のための基本的な施策について」答申をまとめた。その内容には「新しい学校体系」「幼稚園教育の普及と充実」「教員の資質の向上と処遇の改善」等がある。

全連退では「学制」の問題について調査研究と各方面の意見の集約を基にして、提言を行った。昭和48年には「学制改革」について、昭和49年には「学校の週休2日制」について研究し、その結果を「第3次教育改革を探る」「学制改革についての意見」として報告書を作成し、会員に配布するとともに、関係諸機関に提言するなどの活動をしている。

当時、人事院勧告を受けた文部大臣は、昭和50年を目途に週休2日制を具体化するための検討を提示した。これにより「学校週5日制」の実施が見え、「会報」には全国の会員からの週休2日に対する意見が多数寄せられ、また学校5日制への議論もみられるようになった。

設立の提言に「日本の教育の正しい世論をつくる」ことを挙げているが、本会設立の初心の達成に向けて昭和49年度には、これまでの特別委員会での活動から新たに専門の研究機関として「教育問題調査委員会」を設置して取り組みの強化を図った。

第3代会長
鈴木 虎秋
昭和54年～昭和59年



◆ 設立10周年記念 ◆

昭和51年6月第11回総会後、設立10周年を迎え記念事業として祝賀式典、記念講演及び祝賀会が行われている。それに先立ち5月には、全連退設立「10周年記念誌」が刊行され、10年の歩みを総括した。

設立以来取り組んできた課題は、「教育の正常化」を中心に「組織の拡大及び活動の充実」「恩給・年金改善」等の諸問題が主な柱であった。このうち教育の正常化については、毎年のように調査研究に基づく各種の提案を行い、各方面に大きな反響を呼び、着実に成果を上げてきている。

恩給・年金問題については、会員の声を取り上げての専門委員会の精力的な活動と、関係機関との連携により行政を動かし、多大な成果を上げている。さらに制度の充実への努力をすることが求められるとともに、新たな課題として、会員の「老後の問題」や「福祉に関する問題」なども明らかにされ、取り組みが急がれているところであった。



10周年記念総会

◆ 第3代鈴木虎秋会長就任 ◆

昭和54年第2代山口友吉会長から高齢による会長退任の意向が表明され、5期10年にわたる重責を終えられることになった。

第15回の総会において、第3代鈴木虎秋会長が承認され、誕生した。

新会長は、全連退の組織結成以来14年間、常任理事として本会の事業の発展のため尽力されてきた。

◆ 教育問題懇談会の推進 ◆

昭和50年代に入ると、教育の正常化を目指す取り組みの一つとして教育問題懇談会を、毎年数回にわたり開催した。学校教育の現状を憂える教育関係者、教育団体に積極的に呼びかけ、当面する課題について懇談、協議を進めていた。

これには、現職の全国組織の幼・小・中・高・養護の校園長会、日本連合教育会、日本教育会等、また、課題により総理府の青少年対策本部の参事官、青少年育成国民会議の代表など行政関係機関や文部省関係の10数団体が参加していた。

学校教育における当面の課題を取り上げて、それぞれの立場から教育の現状を分析して問題点を洗い出し、具体的な対応策について意見交換を行い、回を重ねる中で、各団体の持ち回り開催の方法を取るようになっていた。

第4代会長
近藤 修博
昭和60年～昭和62年



◆「会章」 会員バッジ ◆

全連退の「会章」が、昭和59年に制定されている。設立以来の課題として「組織の強化・拡大」が掲げられてきた。「全国組織」としての活動をするには、一県たりとも未加入県がないよう加入への努力を続けてきた。地区内の組織化が遅れ未加入であった県の準備が整い、全国の加入の兆しが見えてきた。それを機に、会員の意識の高揚と活動の強化を目指し「会章」が完成している。

会章の由来については右記の通りである。



＜バッジのいわれ＞

- 大きさ……直径1.5cm
- 5本のペン（銀）は教育、学問をあらわして、われわれがかつて教育にたずさわ、現在もそれに関係していることを示している。

また、この五本は北海道、本州、四国、九州ならびにその他の島々をあらわし、日本全国としている。ペンの間に菊花の弁（いぶし銀）をあしらって、気品の高さを象徴させた。

- また、中心の文字は、全国連合退職校長会の「全」の文字を図案化したものである。
- なお、裏面には「全国連合退職校長会 会章」とある。

制定当時の説明資料。「バッジ」の言葉が時代を感じさせる。

◆ 15周年記念事業 ◆

昭和55年、全連退は設立15周年を迎えている。総会を「15周年記念総会」として開催し、記念講演を行い、「会報」58号（特集号）を24ページで構成してその記録を掲載した。

鈴木虎秋会長は、この中で15年間を振り返り、「教育尊重の実を上げ、日本教育の振興に寄与する」ことを目標に、現職校長会や日本教育会等の諸団体と連携し、教育の充実を図ることを述べている。設立以来15年間で全国組織はほぼ完成し、会員数4万人を数え、「会報」を発行、教育振興、改革に関する研究調査を進め、会員の福祉の向上など、多くの実績を上げてきたとまとめている。



15周年記念総会

◆ 第4代会長に近藤修博氏就任 ◆

昭和60年6月、全連退設立20周年記念式典に先立ち、総会において第4代会長に近藤修博氏を承認、就任している。

近藤修博氏は、これまで10年間常任理事として本会の発展に尽力されてきた。鈴木虎秋会長の退任の理由は、日本退職公務員連盟の専務理事、理事局長を務めているため、多忙となり両立が難しくなったことにあった。

第5代会長
松本 和三郎
昭和63年～平成5年



◆ 設立20周年記念式典並びに祝賀会 ◆

昭和60年6月、近藤修博会長のもとに設立20周年記念式典及び記念祝賀会（会場 東京私学会館）が盛大に行われている。

この時の様子は、結成20周年記念誌に替えて発行した「会報」77号に掲載された。

ここでは、会員総数が53,000名であること、現状の課題として臨時教育審議会に対する提言、恩給・共済年金制度への取り組み等が話題となっている。全連退としては、これらの課題への対応のために、新たに「教育改革研究部」を設けた。



20周年記念式典

◆ 組織の強化・拡大 ◆

全国の退職校長全員が全連退へ加入することを願い、組織の強化・拡大を図ってきた。

設立当時の状況としては、設立への呼びかけに即座に応じて加入ができる状況の地域も多々あった。しかし、地域によっては、退職校長会が組織されていなかったり、小・中・高という校種別に組織されていたり、さらに広範囲にわたることから小さい地域に分かれて組織されていたり、組織されていても参加者が極めて少なく連絡がつかなかったりなどさまざまな困難があった。

組織の強化・拡大のために、各地域のブロック懇談会に事務局からも担当者などを派遣し、積極的に加入への働きかけを行ってきた。設立の趣旨また全国組織の重要性や加入の現状について説明するとともに、それぞれの地域の未加入の課題について、例えば退職校長会の立ち上げなど課題の解決の方法に対する支援・援助を機会をとらえて行っている。全国の加入は一步一步前進が見られたが、なかなか困難な状況であった。

◆ 第5代松本和三郎会長の就任 ◆

昭和63年6月、第24回総会において、松本和三郎氏が第5代会長として承認され就任した。

第4代近藤修博会長は、前年62年10月15日、任期半ばにして急逝された。享年80歳。松本和三郎氏は、およそ半年の間、会長代行として指揮を執った後の就任となった。

◆ 全国組織の完成へ ◆

全連退は設立当初から全国の退職校長会が参加した組織となることを念願し、努力を続けてきた。各年度の総会での決議事項にも、「全連退の組織の強化・拡大」を掲げて積極的な取り組みを進めてきた。各地域の退職校長会には、それぞれの事情があり、加入の準備が整わない地域がある中で、ブロック懇談会においての積極的な働きかけや、課題解決への支援によってようやく全国組織としての目途が見えてきた。その経過は、次のとおりである。

創 設 当 初 結成大会に42都道府県の代表参加

(1県で複数の代表の出席もある)

昭和45年度 新たに4県が加入

昭和51年度 2県を除く全都道府県が参加

(団体数は、複数団体加入県があり、49団体となる)

昭和55年度 長野県が加入

平成元年度 沖縄県が加入

これにより平成元年度には、名実ともに全国組織となった。

Ⅲ 社会の変化への対応と提言

おおむね 平成元年～平成8年

◆ 生涯学習社会形成への努力 ◆

臨時教育審議会は昭和62年8月「教育改革に関する第四次答申(最終答申)」を行い、その中で生涯学習体制の整備の必要性について述べている。

全連退では生涯学習についての研究をはじめ、平成3年度には教育研究部内に「生涯学習委員会」を設け、取り組みに一層力を入れ、さらに平成5年度には「生涯学習推進部」と改称し組織強化を図り、生涯学習の在り方の調査・研究を深めていった。

取り組みとしてまず、昭和62年度には全国会員に対し、「会員自身の生涯学習の実態」「退職校長会として高齢化社会における生涯学習の推進」に関するアンケートによる実態調査を実施している。さらにそれを集計し考察を加え、研究調査報告書としてまとめて公表した。

それによる考え方としては、

①家庭教育・学校教育・社会教育の持つ教育機能の統合が重要であり、生涯学習はいわば「人生の一貫学習（教育）」である。

②会員一人一人が生きがいのある充実した生活を送るために、「経験を生かしながら自らを高め、心豊かな人生づくりをすること」である。

としている。

また、自分の人生を「生きがいのある生活」に押し広げるために、

①一人一人の会員が、自分なりの個性を持ち夢中になれるものを持ち、磨いていく。

②自分自身を生涯学習によって生かすことは、他を高めることに結び付く。具体的には、退職校長としての生涯学習ボランティア活動に結び付くものである。としている。

さらにまた、組織を挙げての「生涯学習推進方策」として、

①生涯学習気運の醸成 ②退職校長の英知の活用 ③文書による啓発活動

④生涯学習活動の活性化 ⑤会場確保と拠点づくり の5点を挙げている。

◆ 沖縄加入、全国組織の完成 ◆

平成元年6月8日、第24回全連退総会が開催された。横断幕には「祝沖縄県退職校長会加入」の文字が染め抜かれていた。

昭和55年に長野県が加入し、最後に沖縄県が残っていた。

松本和三郎会長は式辞でまず「本年は本会多年の念願が叶い、長年にわたる沖縄県の世話人の骨折り、支え続けた関係者の労に敬意と感謝を表します。本部としても連携を取りながら支援を続けてきただけに、全国組織としての完成は感慨深いものとなった」と述べた。

◆ 教育振興への対策 ◆

全連退の会則第2条の目的に「日本の教育の振興に寄与する」とある。時代の要請を受け具体的な活動を進めるために平成5年、「調査部」を「教育振興対策部」と改称し、教育振興に関わる分野に絞って担当することになった。

基本的な活動範囲として、

①学校と連携をとり関係機関に対して必要な対策要望活動をする。

②各都道府県退職校長会と教育振興等について連携活動の在り方を探る。

③健全な世論喚起のため、当面している教育課題についての研究活動を進める。

と規定している。各都道府県の退職校長会や現職校長会及び教育研究団体と情報交換を行い実践的な振興活動として、教育界の人材確保、教育情報の開示問題等に取り組んできた。

第6代会長
土橋 莊司
平成6年～平成19年



◆ 第6代土橋莊司会長の就任 ◆

平成6年6月14日、第30回総会において第6代会長に土橋莊司氏が承認され就任している。

土橋氏は、本会において長年にわたり常任理事、総務部長として教育振興に対する取組を積極的に進め、教育改革に関わる提言をまとめる等の中心的な役割を引き受け、精力的な活動を進めてきた。

松本和三郎第5代会長は高齢となり体調不良による退任であるが、これまで5年間にわたり会長として本会を率いてきた。

◆ 設立30周年記念式典並びに事業計画 ◆

新会長を迎えて1年、平成7年設立30周年に当たり第31回総会に続いて記念式典が、与謝野馨文部大臣を来賓に迎えて盛大に挙行された。

周年記念事業として式典後、記念講演「これからの人材とその育成」が富士通開発部長菅原護氏により行われ、さらに祝言（謡曲仕舞）の「老松」が披露された。また、記念誌「連帯の絆」が編纂された。祝賀会は、前日、国立教育会館において行われた。



30周年記念式典

総会並びに式典は、墨田区の江戸東京博物館1階ホールにおいて行われた。

◆ 「心の教育」の推進 ◆

平成9年2月26日、全連退は会長、総務部長他4名で小杉隆文部大臣と面談した。その面談において、全連退として「心の教育」の具現化について意見を述べて、確かな手応えを感じた。

平成10年1月には、「徳性を育てる心の教育（中間報告）に対する意見」を作成し文部省に提出している。

要望書では、「日本人としての自覚と誇りを持つことができるよう、日本の文化や伝統を重視し、より明確な日本の教育の理念を示すことが必要である」こと、多くの教育の場で大人の在り方や子供を取り巻く環境を整えることの重要性が深くかかわることから「文部省をはじめとする国や行政機関は、さらに関係する諸機関や部局相互の連携を図り総合的な施策を展開していくことが必要である」ことを述べている。

Ⅳ 教育の流れと全連退

おおむね 平成9年～平成16年

◆「教育の日」の制定◆

全連退は、平成9年度より「教育の日」の制定を目指した活動を進めている。

「教育の日」の制定のねらいは、今日、子供たちの生活と家庭や地域社会の現状の一部には、急激な社会変化に伴って憂慮すべき状況があるという把握にたつて、広く国民の参加、協力のもとに「教育尊重の気運を高め、国民こぞって教育の大切さを考え、その振興を期する日」としている。

わが国においては、栃木県が早くから教育の重要さに思いを致し、平成4年秋に全国初の「とちぎ教育の日」を制定し、毎年11月第2土曜日に教育振興大会を開催している。

全連退は、まず全国都道府県の退職校長会51団体（当時）に対し、「教育の日」の制定についての意向をアンケート調査し、その結果約80%の賛意を得た。そこで、平成10年6月の総会において、その推進について決議し、9月に常任理事会で了承を得て「教育の日」制定推進委員会を設置し、活動に入った。

全国の会員には、各県の退職校長会を通じて、また現職の校長会には、その会長との連絡会において連携・協力を進め、趣旨の浸透を図ってきた。

また、全連退の主催により、平成14年6月、教育関連の15団体及び関係省庁に呼びかけ、第1回の「教育の日」制定推進連絡協議会を開催した。当日は文部科学省の生涯学習局をはじめ、国公幼・全連小・全日中・連合教育会・全教協等の参加のもとに行われた。熱心に協議が進められた結果、「趣旨に賛同し、全面的に協力する。国への働きかけ、地域の自治会、町会、PTAその他の団体への働きかけなどを、この協議会が中心となり、協力・連携し、積極的に活動を展開しよう」という結論を得た。

全連退としては、気運を高める広報活動としてポスターを作成、また、同様の趣旨で横断幕（50×80cm）を作成し、各地に配布している。

制定の「月日」については、現段階では全国一律の統一日とするのではなく、地域の実情に合わせて地域単位で決定していくこととしている。平成13年6月に岡山県が、続いて11月には広島県が「教育の日」を条例に定めるなど、各地での取り組みの経過や成果が報告され、制定への気運の高まりが感じられるようになってきた。

なお、平成16年9月現在までに18都県と33市町村での制定が決定されている。



「教育の日」のポスター



「教育の日」の横断幕

◆「教育基本法」の見直し・改正◆

全連退では、かねてから教育基本法の見直しの必要性を主張してきたが、平成13年3月には「教育基本法検討委員会」を設置し本格的に検討を開始している。

当時の情勢としては、平成12年には、首相直轄のもとに「教育改革国民会議」が設置され、今後の日本の教育の在り方の検討に入り、教育基本法の見直しも含めて教育改革の論議が進み、報告書が出された。

平成13年11月、文部科学省から中央教育審議会基本問題部会に「教育基本法見直し」についての諮問が行われ、さらに、中央教育審議会からは広く国民に対して意見の受付を公示している。

6月には、各都道府県退職校長会の意見を聞くために、現行教育基本法の問題点、改正の賛否等についてアンケート調査を行った。

この間、中央教育審議会の教育基本法の審議の中間報告等に対して、本会では次の3点から検討を進めた。

- ① 前文・第1条・第2条の見直し、「改正教育基本法」の一部として、新しい条文の作成を行う。
- ② 5月1日付で中央教育審議会基本問題部会に「全国連合退職校長会の改正教育基本法作成上の基本的な考え方」「改正教育基本法（前文・第1条・第2条）」「現行教育基本法と改正教育基本法の対照表」「全国連合退職校長会の調査結果」を送付。
- ③ 第3条以下第11条までの見直しを行い、全条文をまとめ「改正教育基本法」「教育基本法改正理由の要点」を付して、7月1日付で中央教育審議会に送付。

中央教育審議会に送付した改正教育基本法作成上の基本的な考え方は、

- 1 現行教育基本法の優れたところを生かしながら、時代の変化とともに合わなくなった面を改め、日本国民の育成を強調する必要がある。
 - 2 現行の教育基本法は、「日本人としての自覚」「日本人としての意識を高める」など、国を愛し、国に誇りを持つ国民を育成するという視点に欠けている。
- の2点である。そこで、未来を拓く主体性のある日本国民の育成を重視する等6項目について検討し、意見書を作成、中央教育審議会へ送付することにより見直しを強く求めた。

その後、平成14年11月には中教審より文部科学大臣への中間報告が提出されているが、そこには全連退の考え方が多々取り入れられ、最終報告に反映されることとなった。

◆ 新たな教育課題への対応 ◆

全連退は、これまでの次々に打ち出される教育に関わる改革案等について、強い関心を持ち、内容の検討を行い、種々の提言・要望等を関係機関に提出してきた。平成12年12月、教育課程審議会は「児童生徒の学習と教育課程の実施状況のあり方について」を答申した。小・中学校ではこの答申により、新しい評価・目標に照らしてその実現の状況を見る評価（いわゆる絶対評価）」による児童・生徒の評価・評定と学校評価が実施されることになった。

全連退の「中教審」対策委員会では、このことの対応のために平成13年度より「評価のあり方」について研究・協議を進めてきた。一年次では、全国の校長会に対して各5名（計250名）に「評価に関するアンケート調査」を実施し、二年次では、「新しい評価の考え方及び具体的な評価のあり方」について研究を行い、2年間の成果をまとめている。

また、小冊子「特色ある学校を創り学校を拓く」「学校教育における基礎・基本そのとらえ方」を刊行した。

さらに「教員養成課程」や「学校週5日制」「教育憲章」「教育の日」「心の教育」など対応すべき各種の課題について本会としての見解を要望書・意見書等にまとめ、会員及び関係諸機関等に向けて提言し、要望・陳情活動を進めている。

◆ 「全連退の歌」の制定 ◆

文字通り全国組織になった全連退では、会員の活動意欲をさらに高め、一層の組織の結束と本会の向上・発展を図る見地から、「全連退の歌」を制定することになった。「会報」143号により歌詞の募集を全会員に呼びかけ、1年後の完成を目指した。歌詞は第3節までとし、内容には歴史や目的、使命、会員の意気、本会の発展などを織り込んで、明るく覚えやすいものとするなどと募集要項に掲げた。

多数の応募の中から「全連退の歌」—— 光かかげて ——（大越弘作詞、末永隆一作曲）が選ばれ、平成15年6月の総会で発表した。（資料編参照）

◆ 設立40周年記念式典 ◆

平成16年10月16日、千代田区のスクワール麴町において、中山成彬文部科学大臣、河村建夫前文部科学大臣をはじめ多くの来賓をお迎えして、全連退設立40周年記念式典が盛大に挙行された。

土橋荘司会長は、式辞の中で「将来、国を背負う子供たちや若人の健全な育成こそ、今われわれ大人たちに与えられた大きな責任と義務があります。この点から、私たちが従来から主張

し、その制度の促進を願ってきた「教育の日」を一日も早く全国での制定が成し遂げられるよう期待しているものであります」と述べた。

記念事業報告として、平成16年6月17日に制定された「全国連合退職校長会綱領」が読み上げられた。綱領制定の趣旨は「本会設立40年を機会に全国連合退職校長会が歩んできた歴史や活動を振り返り、それを踏まえながら、将来の日本の教育の在り方を考え、会員一同心を新たに力を合わせ、本会の目的達成と組織拡充に資するため」と述べられている。綱領は、その後毎年総会で出席者全員で唱和されている。

そのほか、設立40周年記念事業として、「設立40周年記念誌」の発行、「会歌」の制定（前述）、「会旗」の制定（後述）等が行われた。



40周年記念式典
土橋荘司会長式辞



設立40周年記念誌

V 全連退活動の充実

おおむね 平成17年～平成23年

◆「揺るぎない信念で 新しい学校を創る」の発刊◆

全連退の出版委員会は、会員の諸々の経験を生かして現職を力づけることを目的として、平成17年3月に、「揺るぎない信念で 新しい学校を創る」を発刊した。

本書によって、現職が「揺るぎない信念」を持ち、子供たちのために全力を傾注し、学校教育への信頼を回復してほしいと念じ、さらに社会に「教育尊重の気運」が高まることを願って、出版された。



◆ 中教審で会長が意見発表 ◆

平成17年7月25日に開催された中教審義務教育特別部会において、土橋荘司会長がレジュメを中心に本会としての意見を発表した。

文科省や中教審等には本会としての意見具申や要望を重ねているが、中央教育審議会から意見の発表の依頼を受けたのは今回が初めてであった。

会長は、特に次の点を強調した。

- ①義務教育は、わが国教育の根幹を為すもので、義務教育に関わる経費を全額国庫負担とすること。
- ②道德教育の充実のため道德主任を必置主任に加えること。
- ③教員への調査・報告等の事柄が多くなり、ゆとりを持って授業に取り組めなくなっている。行政の在り方を再検討すること。
- ④家庭教育が重要である。家庭は教育の原点であり、その役割と責任を明らかにすること。

最後に、「教育尊重の気運を高め、国民こぞって教育の振興を期する日」として「教育の日」制定についても考えてほしい旨を述べた。

◆ 学習指導要領の改訂について——文科省訪問懇談の報告—— ◆

教育基本法の改正に伴う法整備に基づき、学習指導要領の改訂が急がれていた。そのような中で、平成18年12月12日、文部科学省大臣官房審議官(初等中等教育局担当)布村幸彦氏を訪問し、「学習指導要領の改訂について」の意見具申書を提出し、その内容について質疑応答を行った。

特に必要な事項として総合的な学習の時間、小学校の英語、中学校の選択教科を挙げ、意見交換を行った。また、教育行政として学校週5日制の再検討、学力調査は「習得型」の知識・理解の結果について行われているが、「探究型」「活用型」の内容を含め在り方を検討するよう要望した。

◆ 「子供たちに慕われ 信頼される先生の条件」の発刊 ◆

学校教育が充実するには教員の資質向上が第一に挙げられる。そして、小中学校の教員の資質は、「子供に慕われ、信頼されること」に尽きる。そのような先生はどうしたら育つのだろうか。それには、先輩の実践から学ぶことが大切であるとの観点で、出版委員会が全国に呼びかけた結果、珠玉の19編が集まった。それをまとめて平成19年3月に刊行されたのがこの本である。



ここには、子供に慕われ、信頼される道が、さまざま述べられている。特にその「はじめに」の中で土橋荘司会長は、「今日の教育を築いてきた『日本の教師像』の、静かで地道な、情熱と努力の歩みを、広く世の中に知ってほしい」と述べている。

◆ 新教育基本法の成立 ◆

平成18年12月22日公布・施行された新教育基本法は、さまざまな考え方のある今日、改正されたことは、本会の念願の一つであり、良しとしなければならない。その新しい教育基本法の中で、全連退の要望・意見が活かされていると考えられる記述は、「日本の伝統・文化の尊重」「わが国の郷土を愛する態度」「国際社会への貢献」「生涯学習」「自然の愛護・環境の保全・生命の尊重」「知・徳・体の調和のある教育」「家庭の教育力の重視」の条文であり、「道徳性を高める」も「公共の精神を尊び」「道徳心を培う」等で表現されている。

◆ 「あなたの子育て6つのめやす——望ましい子どもに育てる」 ◆

平成18年12月に教育基本法が改正され、第10条に家庭教育、第13条に学校・家庭・地域の協力が規定され、家庭及び地域の教育上の役割と責任が明確になった。条文は、基本的、包括的なものであって、具体的な内容は示されていない。そこで全連退では、その内容をより具体化すべきであると考え、平成19年度に「あなたの子育て6つのめやす」を作成し、子育ての重要性を世に問い、活用を図りながら、活用状況を調査してきた。

「あなたの子育て6つのめやす」6つのテーマ

1. 子どもは、保護者が親としての責任と役割を自覚し、敬愛と信頼に満ちた家庭を営む中で、明るく育つ。
2. 子どもは、親の適切な「しつけ」と、家庭の「けじめある生活リズム」の中で、正しく育つ。
3. 子どもは、家族の間で交わされる「ことば」の温かさと、確かさの中で、賢く育つ。
4. 子どもは、家族のために自分の役割を持ち、その責任を自ら果たしていく中で、逞しく育つ。
5. 子どもは、親の仕事と、その厳しさを知る中で、頼もしく育つ。
6. 子どもは、親が学校や地域での子ども同士の関わりを見守り、適度に関わる中で、優しく育つ。

平成20年11月現在までに寄せられた活用状況の内容を分類した。その結果、学校における教員の研修に役立つ。すなわち親を対象とした作り方だが、教師自身も参考になるものと、保護者会において活用できるものに大別できた。「あなたの子育て6つのめやす」に対する意見・感想の回答は、いずれも真摯で情熱に満ちたものであった。学校現場が直面している様々な課題——特に家庭の教育力・親への啓発を中心として——と、それに対応する努力の姿が、如実にうかがわれる貴重なものであった。

〈具体的な活用法の例〉

- ・保護者会での話題に
- ・児童生徒への訓話、個別面談の機会に
- ・「学校だより」「学年だより」や「学級通信」などに適切な内容を選んで紹介する。

また、教師自身にも参考になるとして、教師も常に心にとめておきたいこと、子供に接して育てるための要素が多く取り上げられていて、勉強になるという感想もあった。

◆「学校評価の在り方と今後の推進方策について」文科省へ意見具申 ◆

文部科学省の「学校評価の推進に関する調査研究協力者会議」は平成19年3月、中間のとりまとめを行った。このような状況の下、文部科学省から6月29日「素案」を示し、全連退としての意見を文書で7月13日までに提出されたい旨、依頼があった。そこで、会長を中心に、教育課題研究委員会が急遽意見具申書を作成し、文科省へ送付した。

主な内容は、

1. 「学校評価」に対する基本的な考え
2. 今後審議してほしい課題：①自己評価 ②学校関係者評価（外部評価） ③第三者評価
3. 評価結果の公表について、すべてを公表することを義務付けることによって成績主義、競争原理が導入され、保護者や地域から不満や信頼を欠くことの要因になる恐れがあるとし、改めて検討すべきであるという意見を述べた。
4. 退職校長の活用について、外部評価や第三者評価に際しては、専門家としての十分な資質を持っている退職校長の活用を図るよう具申した。

◆ 会旗の制定 ◆

全連退の歴史を継承し、未来への希望と発展をより確かなものとする願いを託して、会員9万余名の「まとまり」の象徴として「会旗」を制定しようという気運を受け、実現の運びとなった。

平成18年8月から会旗制定委員会（仮称）で検討を開始し、1年余をかけて、部長会、常任理事会、副会長会、理事会と、慎重に審議を重ねた。そして、平成19年10月2日の第2回理事会において全会一致で会旗の制定が承認された。直ちに中外徽章kkに依頼し、制作に取りかかった。

平成10年10月2日の第2回理事会において会旗の披露を行った。



◆ 「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」で会長意見発表 ◆

平成19年11月27日、中教審初等中等教育分科会教育課程部会の梶田叡一会長より「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」に対する本会の意見を求められ、土橋莊司会長が約10分間で意見を発表した。

「教育の理念に基づく学習指導要領の理念や内容が各学校の教育課程の編成に生かされ計画・実践され成果を挙げるためには、学習指導要領の解説書等によって、一層の充実と活用を図る必要がある」と述べた。

また、「教育課程の枠組みについて」では、

- ①義務教育学校の授業時数は、年間授業日数を200日から220日にすべきである
- ②総合的な学習では、具体的な目標、内容、方法を明確にする
- ③外国語（英語）活動では、条件整備がなされない段階での実施は避けるべきだ
- ④高等学校の必修科目については、科目の単位数は指定しても、科目の選定は各学校の自由選択にすべきだ

などの意見を述べた。

第7代会長
廣瀬 久
平成20年～平成22年



◆ 第7代廣瀬久会長の就任 ◆

平成20年6月5日、第44回総会において、第7代会長に廣瀬久氏が承認され就任している。廣瀬久氏は、本会において長年にわたり常任理事、総務部長として、教育振興に対する取組を積極的に進め、教育改革に関わる提言をまとめる等の中心的な役割を精力的に進めてきた。

土橋莊司第6代会長は、平成20年6月1日、心不全のため急逝された。享年92歳。土橋莊司会長は、平成6年より14年間の長きにわたって会長を務められ、本会の充実と発展に渾身の努力を傾注されてきた。

◆ 「生きる力を育てる教育の肝所^{コツ}」の発刊 ◆



平成21年3月に、全国の会員が優秀な教員の実践例を執筆し、「生きる力を育てる教育の肝所」を発刊した。全連退が教育書の出版を継続するのは、団塊世代の大量退職で、若い教員が溢れる学校にあって、その教育力の維持発展に少しでも寄与したいからである。意欲的な教員の実践を顕彰し、若い教員への心の支援を果たしたい意欲の溢れる図書である。

この本は、会員、教育関係者、マスコミ等からも高く評価され、多くの方々から「困難な教育の時代の応援歌となる」と称

生きる力を育てる“教育の肝所^{コツ}” 賛を得た。

◆ 全国連合退職校長会教育憲章の成立 ◆

昭和56年に教育憲章制定に関する全国世論調査を全連退として実施した。その趣旨は「教育の大本としての教育基本法は尊重されなければならないが、その高尚な理念を国民の身近な教育実践規範として、新たに明示する必要がある。真に国民的自覚を促すに足る教育指標の確立を目指して、『日本教育憲章』を制定したい」にあった。

その後、全連退としても、この趣旨を受けて、教育基本法の改正作業の進捗状況に合わせ意見具申をし、特に補則の中に「教育憲章を制定する」旨の文言を入れるよう求めた。

その後、平成18年度に教育基本法の改正を見たが、残念ながら補則に「教育憲章」の表記はなかった。そこで、全連退は、前述の趣旨から教育憲章の必要性を重視し、各都道府県退職校長会の協力を得て、新しい教育基本法を踏まえ、教育振興の理念及び具体的な指針として、「全連退教育憲章」の作成を行い、部長会、常任理事会での協議を経て、平成22年2月23日の副会長会に報告・検討され、成立した。(資料編参照)

第8代会長
戸張 敦雄
平成23年～平成29年



◆ 第8代戸張敦雄会長の就任 ◆

平成23年6月、第47回総会において、戸張敦雄氏が第8代会長として承認され就任した。戸張敦雄氏は、本会において長年にわたり常任理事、総務部長として教育改革に関わる提言をまとめる中心的な役割を果たし、精力的に活動を進めてきた。

第7代廣瀬久会長は、平成22年10月25日、任期半ばにして急逝された。享年89歳。戸張敦雄氏は、およそ7カ月間会長代行として務めた後の就任となった。

◆ 35人学級の実現 ◆

平成23年4月15日の衆議院本会議において、義務標準法並びに地方教育行政法の一部を改正する法律が、全会一致で可決し、成立した。これは30年振りのことであった。

今次の義務標準法は「小学校一年生の学級編成の標準を35人に引き下げ、35人以下学級を推進する等の内容とする」ものであった。このことは、全連退を含むいわゆる教育関係23団体等による世論の喚起が国政を動かしたと言っても過言ではなく、全連退が世論を喚起して教育の振興に寄与しえた証とも言える。

VI 温故創新と全連退

おおむね 平成24年～平成30年

◆ 「各県退職校長会の概要」の合本 ◆

平成23年9月の常任理事会において、平成23年度の各県の「概要」を交換し、情報共有の必要を協議した。その結果、「各県の現状や特色ある活動」を紹介し合う意義が認められ、「全国に広めたい」との結論になった。

平成23年10月の第2回理事会において、平成23年度の「各県の概要」を作成・集約する趣旨説明があり、承認された。その結果、「各県退職校長会の概要」の本部への提出を依頼し、本部事務局の労作により合本され全国の退職校長会（52団体）へ送付した。このことは、現在まで毎年継続して行われている。

◆「教師のためのなるほど Q & A すぐ役立つ54のアイデア」の刊行 ◆

平成24年1月、全連退の新刊図書「教師のためのなるほど Q & A すぐに役立つ54のアイデア」が刊行された。

この本の執筆者（本会会員）は、全都道府県でその分野のエキスパートとして活躍してきた方ばかりであることが大きな特色である。先輩諸氏の実践に裏付けられたその経験と知恵を、日々悩みながら学校で尽力される現職の先生方のために提供されたもので、他の類似図書と一味違い、急所を押えた「A」（アンサー）となっている。教育関係者のみならず広くマスコミにも大いに注目され書店においてもかなり多くの販売実績を上げた。



教師のためのなるほど Q & A
すぐに役立つ54のアイデア

◆ 東日本大震災への対応 ◆

平成23年3月11日に発生した東北三陸沖を震源とするM9の大地震、それに伴う大津波、東京電力福島第1原子力発電所の事故は、全連退設立以来の悪夢のような大災害であった。

本会としては、この地震、大津波、原発事故で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに被害に遭われた本会会員各位へのお見舞い・支援の呼び掛けをした。特に、各都道府県校長会に対し、見舞状並びに義援金を被災地各退職校長会宛てに送付するよう呼び掛け、多くの都道府県がこれに呼応した。

◆ 会長、総会挨拶での決意（温故創新） ◆

平成24年6月8日の総会における会長挨拶の中で戸張敦雄会長は、「設立50年の伝統の中に、心構えを正して、『温故創新』、新しい道を拓いていくことを心に決め、平成25年度を目指して将来あるべき姿を描き終え、基盤を強固なものにしていく方向に舵を切ってまいります」と述べ、本部組織・機能のリニューアル化を図る決意を語った。

◆ 本部組織の見直し ◆

平成25年度から部会・委員会の統合と活動内容の見直しが行われた。まず、福利厚生部と生涯学習委員会を統合して、生涯福祉部とし、会報部内にホームページ担当を加えて広報部と改称した。また、教育課題委員会は会長からの諮問に対して答申を行うことを中心に活動することを明確にするため、教育課題答申委員会とし、事業委員会は、出版事業に絞って活動することとして、出版事業委員会と、それぞれ改称した。

◆「全連退」リーフレットの作成 ◆

かねてより全連退紹介用のリーフレット作成の要望が寄せられていた。そこで、全国連合退職校長会の「使命」や「活動」を明確にし、分かりやすく示し、全国の幼小中高校特別支援学校及び国民にその存在を示すとともに校園長退職後、退職校長会へ加入することを促すために、平成24年9月にリーフレットを作成した。

その内容は、退職校長会の事業活動を

- ①教育の振興・充実に寄与
- ②教育諸条件の整備充実の要望・提言
- ③世論の喚起 「教育の日」制定推進
- ④会員の福利厚生の実践
- ⑤社会貢献、生涯学習の実践、

の5つの柱にまとめられさらに「退職校長会への入会の勧め」も加えられた。



◆「未来を拓く学校の力 —— 地域と学校の心触れ合う教育活動 ——」の発刊 ◆

<全連退設立50周年記念出版>

現在、学校教育へのさまざまな期待と課題の指摘がある中で、これまでの半世紀にわたる全国の初等中等教育の優れた実践を掘り起こし、学校教育の不易の精神と伝統ある指導力を見直し、地域の伝統・文化と学校教育についてその一端を一冊の図書としておこうと今回の出版が企画された。

全国各地の地域性（郷土色）の滲む特色ある教育活動とその成果を計50例にわたり掲載したものである。内容は、郷土の偉人・歴史・文化、地域の特色を生かした教育活動、3.11災害を踏まえた防災・減災教育、さらに当面する現在の教育課題等、多岐にわたっている。

この本は、平成27年1月に刊行された。



「未来を拓く学校の力
—— 地域と学校の
心触れ合う教育活動 ——」

◆ 設立50周年記念式典 ◆

平成27年10月17日、千代田区のアルカディア市ヶ谷において、文部科学大臣審議官藤原章夫氏をはじめ多くの来賓をお迎えして、全連退設立50周年記念式典が盛大に挙行された。

戸張敦雄会長は、式辞の中で、「全連退設立以来の歩みを振り返り、過去の何を継承し、何にピリオドを打つかを真摯に考え、その結果を基に実行・実現していくことが大切である」と語り、「国の教育政策や会員の福祉に係る要望や意見具申を重ね、^{なかなずく}就中教育諸条件の整備・充実の世論を醸成・喚起し、校園長会を支援する活動や、会員・後進の生活の安定・安全に資する要望等を継続してまいります」と述べた。

そのほか、設立50周年事業として、記念出版「未来を拓く学校の力」の発行、50周年記念誌の発行、「家庭教育の指針」のリーフレット発行等が行われた。



50周年記念式典 戸張敦雄会長式辞



◆ 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見書を提出 ◆

平成28年10月、中教審教育課程企画特別部会の要請により、全連退としての意見書を提出した。その内容は、

①教職員定数の改善により、子ども一人一人に目の行き届く指導体制を充実する。

そのために、すべての小学校で専科指導を進めるための教員配置を確実に確保する。

②「深い学び」を実現する授業改善の視点であるアクティブラーニングの実践には、これまで以上の教員の創意工夫と指導力の向上が必要だ。

そのための校内研修や校外研修に参加できる体制の整備を図る。

③優れた資質能力を有する教員を確保するため、人材確保法を堅持し、教員の特殊性に見合う給与等、処遇の改善を図る。

等である。

第9代会長
入子 祐三
平成30年～令和4年



◆「心を育む学校の力——学校と家庭・地域の協働を生かして——」の発刊◆

平成30年3月、全連退の新刊図書「心を育む学校の力——学校と家庭・地域の協働を生かして——」が発刊された。急激な社会の変化に伴い、家庭や地域の教育力が低下している中、生活体験の減少や希薄な人間関係から、子供たちを巡って今日的課題がいろいろと指摘されている。

このような状況の中で学校教育への期待や課題も提起され、子供たちの徳性の一層の涵養が求められている。こうした状況を踏まえ、いま全国津々浦々の学校では地域の伝統と文化を背景に様々な「子どもの心を育む教育活動」が展開されている。地域の心の育成の拠点が学校である。本書はこの「学校の力」をキーワードとして広く紹介することを意図して編集したものだ。

執筆者は、各都道府県退職校長会から推薦していただいた方々で、全国に及んでいる。地域と学校の触れ合う様々な教育実践から、心を育む教育の有りようを汲み取ってほしい。



「心を育む学校の力」

Ⅶ 令和の全連退

平成30年～現在

◆ 第9代入子祐三会長の就任 ◆

平成30年6月、第54回総会において、入子祐三氏が第9代会長として承認され、就任した。

入子祐三氏は、長年にわたり常任理事、総務部長として、本会の運営に精力的に携わってきた。

第8代戸張敦雄会長は、平成30年3月22日、任期半ばにして急逝された。享年89歳。入子祐三氏は、およそ2カ月間会長代行として務めた後の就任となった。

◆ 柴山昌彦文部科学大臣を表敬訪問 ◆

平成30年12月20日、文部科学省大臣室において、入子祐三会長以下3名が柴山昌彦文部科学大臣を表敬訪問した。

まず、会長より大臣就任の祝辞並びに面会の機会をいただいたお礼を述べ、持参した全連退50周年記念誌、全連退概要を基に、事業・活動状況を説明した。

引き続き、12月13日に文教関係議員に対して行った要望事項を会長より大臣に手渡し、田中昭光総務部長が簡潔に説明した。国民の祝日として「教育の日」制定に関して、現在38都道府県181市区町村の自治体が各地で特色ある活動を展開していることを説明した。そして、文科省の平成31年度予算獲得に向けて一層の尽力を要請した。



柴山文科大臣を表敬訪問

◆ 文科省大臣官房審議官（初等中等教育局担当）との懇談会 ◆

令和元年8月22日、入子祐三会長以下全連退本部役員、全国退職女性校長会役員、全国教育女性連盟役員等16名が、文部科学省大臣官房審議官（初等中等教育局担当）矢野和彦氏から初等中等教育の課題について説明を受けた。

その内容は、

- ①学校における働き方改革の推進について
 - ②いじめ・不登校支援、児童虐待対応について
 - ③教育情報化の推進について
 - ④新時代の学びを支える先端技術の活用について。特に先端技術・ビッグデータの効果的な活用とICT環境の整備の取り組むべき方策について
- 等であった。

講話の後、本部役員等との間でいくつかの質疑応答が行われた。

この懇談会は、コロナ禍の3年間は中止になったが、それまでは長く続いていたものであり、平成6年には復活した。

第10代会長
田中 昭光
令和5年～現在



◆ 第10代田中昭光会長の就任 ◆

令和5年6月、第59回総会において、田中昭光氏が第10代会長として承認され、就任した。田中昭光氏は、本会において長年にわたり常任理事、総務部長として本会の運営に携わってきた。

第9代入子祐三会長は、令和4年12月に感染症を患い自粛生活が長く続き、足腰を弱められた。本部への出席が困難となり、令和5年3月31日、任期半ばにして辞任した。田中昭光氏は、およそ2カ月間会長代理として務めた後の就任となった。

◆ 三省への要望書提出 ◆

令和6年8月2日、田中昭光会長は、副会長8名と本部役員6名を伴って文部科学省を訪問し、文部科学大臣あての要望書を森孝之大臣官房学習基盤審議官に提出した。

要望書の内容は、

- ①教育の機会均等と教育水準の維持・向上
- ②令和の日本型学校教育の推進
- ③学校における働き方改革の推進
- ④優秀な人材の確保・処遇改善 等である。

森審議官とは、要望書提出後に会長、副会長等が意見交換を行った。

この要望活動は、長年全連退の活動として行っており、(コロナ禍の3年間を除く)これからも継続して実施していくものである。



文科省へ要望書提出

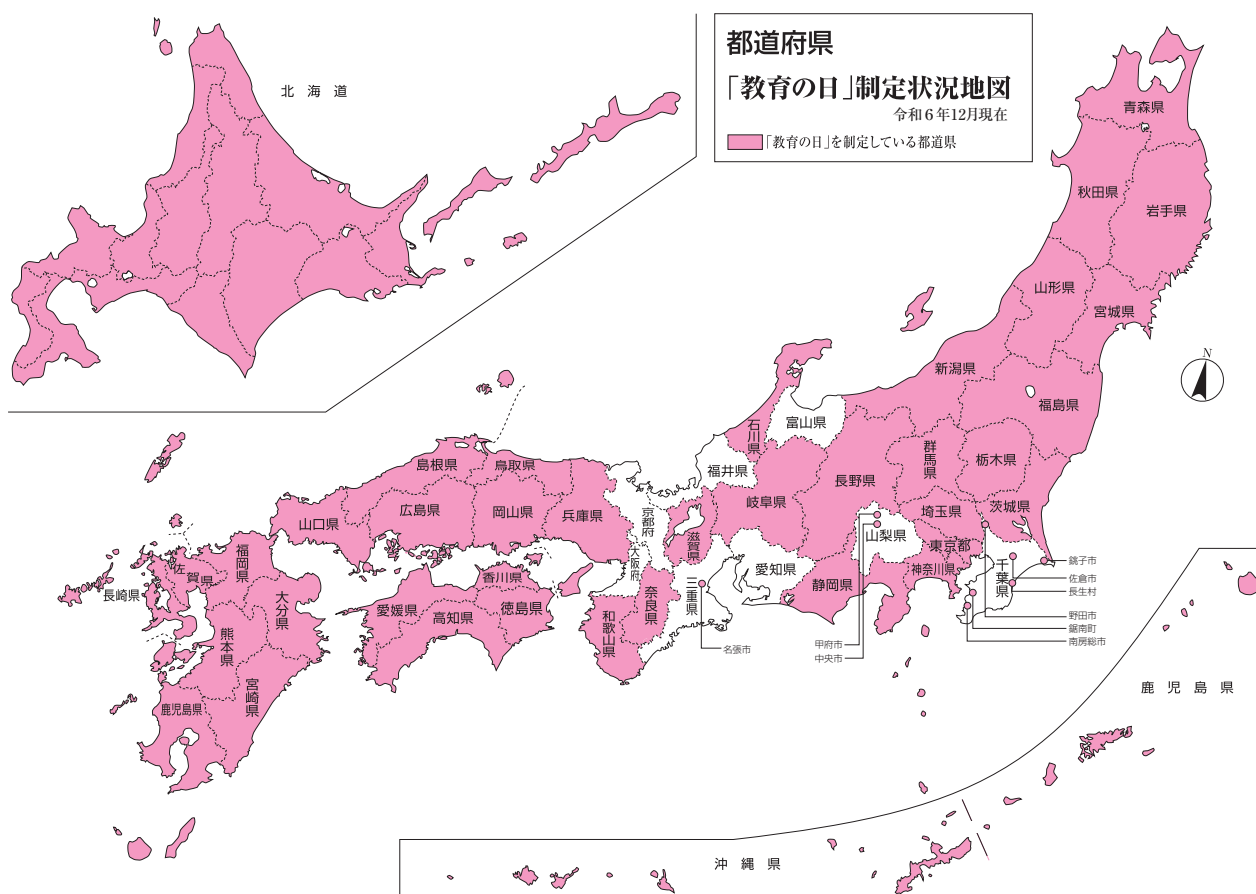
◆ 「教育の日」制定状況 ◆

全連退は、平成9年より「教育の日」制定を目指した活動を開始した。平成10年6月に教育の日制定推進委員会が設置された。その後、平成21年に教育振興部の事業活動の一つとなる形になり、今日に至っている。

「教育の日」を制定する都道府県や市区町村の数は毎年着実に増加していき、令和6年12月現在では39都道府県、110市、86町、24村、1区に及んでいる。

「教育の日」が制定されている都道府県において、その行事内容の主なものは、記念講演、シンポジウム、パネルディスカッションなどである。また、「教育の日」と小学校・中学校とのかかわりを見ると、「都道府県教育の日」の前後の教育週間・教育月間に「教育の日を冠した諸

活動」が行われている。主な活動としては、授業参観、学校開放、児童生徒の意見発表、児童生徒への表彰式などがあげられる。



◆ コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に係る協力団体に参加 ◆

令和6年9月17日、参議院議員赤池誠章氏と文部科学省総合教育政策局地域学校推進課長高木秀人氏、同地域学校協働推進室室長補佐齋藤陽介氏が、全連退本部事務局を訪ねられた。そして、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進について説明があった。その上で、全国連合退職校長会もコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に係る協力団体に参加してほしいとの申し出があった。

後日、部長会で検討した結果、全連退としても活動目標の中に「地域の教育力の向上を目指す地域学校協働活動等への参画を通して、家庭や地域の教育・文化の振興に寄与する」と謳っており、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に係る協力団体に参加することを決めた。

令和6年11月6日、文部科学省が発表したコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に係る協力団体のリストの中に、全連退の名前も掲載された。

◆ 国会議員への陳情 ◆

令和6年12月18日に、「教育振興」「教育の日」に関する要望書を持って、衆参両議院の議員会館を訪問し、文科大臣、副大臣、政務官、衆議院文部科学委員会理事、参議院文教科学委員会理事等25名に陳情を行った。

陳情の内容は、

- ①義務標準法、義務教育費国庫負担制度の堅持
 - ②処遇の改善、給与水準の向上
 - ③支援スタッフの増強、教員の勤務環境の整備促進
 - ④教職員定数の改善
- 等であった。

全連退本部役員6名が4つのグループに分かれて、各議員の事務局を訪問し、要望書の重要事項について説明し、理解と尽力を要請した。

この活動は平成25年に始まり、コロナ禍の3年間を除いて毎年継続して行われている。



陳情後の集合写真

◆ 60年を振り返って ◆

昭和30年代の後半から40年代の初頭にかけて、各都道府県において退職校長会が組織され、活動が進められた。そうした中で、教育界に混乱が見られ、教育の正常化のため全国組織でこれに対処する必要があるとの声が高まり、昭和40年に全国連合退職校長会が設立された。

爾来60年が過ぎ、歴代会長や役員、各都道府県校長会の努力により、着実に組織が充実し、活発な活動が行われてきた。しかし、近年は少子化などにより学校数が減少することなどもあり、各県での会員数減少の傾向がみられる。

全連退は、これからも常に校長や教職員のために、どうすれば退職校長会として力になっていけるのかを考え、また、会員相互の充実した生き方、福利厚生 of 拡充を目指して、各都道府県退職校長会との連携を深め、より一層の充実・発展を期していく所存である。

各部・委員会の変遷と現状

総 務 部

総務部は、本会の目的、目標の達成を目指した諸事業の推進に携わり、その要として総会、副会長会、理事会、常任理事会、部長会の企画・運営、各都道府県退職校長会（55団体）との連絡・調整・相談等に当たっている。

各団体の意向や活動概要を集約して毎年度の活動目標、総会宣言の立案、政府・関係機関への要望活動にあたり、文部科学省や教育関係機関・団体との懇談会等の実施に努めている。

また、本会の組織・事業活動等を「全連退概要」「都道府県退職校長会概要」「年間紀要」にまとめ発行するとともに、「全連退情報」や会報・ホームページ（広報部担当）による迅速な情報提供・情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努めている。

6年度には、会報や年間紀要のA4判化、賀詞寿詞による慶祝活動の改善に努めた。

その他、各部・委員会に属さない事業や財務状況健全化検討会議、組織対策検討会議、会務運営対策会議における検討結果を部長会、常任理事会等に諮り、その具現に努めている。

これからも各都道府県退職校長会との連携を密にし、連合体としての充実した諸事業・活動の推進に努めていきたい。

部長 橋本 誠司

教 育 振 興 部

教育振興部は平成5年度に「教育振興対策部」として創設され、平成21年度「教育の日推進委員会」と合併して新たに「教育振興部」として発足した。

以来、次の二つを柱をして活動を続けている。

- ① 学校教育のみならず、家庭教育や地域社会の教育力にも視点をおきつつ教育の振興に関する研究を進めること。
- ② 「教育の日」の制定推進とすでに制定されている都道府県市区町村の活動状況についての調査を継続し、活動のさらなる充実に資すること。そして、国に対し国民の祝日としての「教育の日」の制定を求めること。（令和6年度現在、「教育の日」の制定状況は39都道府県・110市・1区・86町・24村である。）

最近の主な調査研究としては

- ・「学校の課題を探る」～新学習指導要領、チーム学校、管理職や教職員の多忙さ～（平成29年度）
- ・「学校週5日制の現状と課題について」（平成30年度）
- ・「親が子供を叱ることの大切さについて」～子供の心を豊かに育てる家庭教育の充実のために～（令和2・3年度）
- ・「公立小・中学校の道徳科の授業の現状と課題について」～道徳科の授業の更なる充実に向けて～（令和5・6年度）

などがあげられる。

部長 荻原 武雄

生 涯 福 祉 部

全連退会務運営検討会議は平成24年秋、本部組織の見直しとして部・委員会の統合などを部長会に提示した。それによると福利厚生部と生涯学習委員会を統合して新部名は生涯福祉部となり、平成25年6

月の総会での承認を受けて、新しい組織での活動を開始した。

統合前の福利厚生部の活動は、

①関係省庁への年金、医療制度に関する要望活動 ②米寿・上寿者の調査及び褒賞活動 ③春秋叙勲者の調査であった。

また、生涯学習委員会の活動は、

①生涯学習活動の情報の発信と会員の活動状況の調査・集計 ②活動事例の紹介 ③文科省の「学校支援地域本部事業」に関する情報の発信などであった。

統合後の生涯福祉部の活動は、

①生涯学習活動に係る情報の収集と広報 ②会員の生涯学習活動と暮らしの安心・安全に係る情報の収集と広報 ③年金、医療介護制度に関する要望活動 ④叙勲に係る調査と要望活動 ⑤米寿・上寿者の調査及び褒賞活動などである。

上記の活動の結果を「年間紀要」「会報」「ホームページ上の年金情報、税制情報、慶祝情報、医療介護情報、暮らしの安心・安全情報」に随時掲載していく。

部長 川名 葉子

広 報 部

全連退が設立された昭和40年の10月に創刊号が発行された。当時は編集部の名称だった。昭和62年から会報部と改称した。

会報は、全連退の機関紙として、主要な会議や要望活動、各種の教育情報や、それにかかわる提言、各退職校長会の活動状況、さらに、各地の会報よりの特色ある活動記事の紹介などに努めてきた。

また、全国組織の五校種（幼・小・中・高・特別支援）の校園長会の会長に、それぞれの会の現状や課題などの寄稿を願い、一層の理解と連携を深めるよう、心がけている。

平成25年度から広報部と改称し、より幅広く活動していくことになった。そして、今までのホームページを改編し、広報部が運営・管理を担当している。

令和6年度から、今までの年4回の発行から、年3回の発行に変更した。また、令和6年度の233号（11月20日）より会報のサイズを今までのB5判からA4判に改正した。

これからも、会員や各退職校長会の理解と親近感を深めるとともに、共感できる会報作りに努めていきたい。

部長 永井 洋子

会 計 部

1. 全国連合退職校長会の抱える課題

全連退としての組織の継続と発展の基盤は、財政の健全化と維持向上を図ることに尽きる。そのため課題を列挙すれば、以下のことが挙げられる。

- ① 会費を納入する会員の減少が著しい。過去10年間、毎年度約1500名の会員の減少が続いている。
- ② 会員の高齢化、途中退会者、新規加入会員の減少等、会員の減少に歯止めがかからない現状である。
- ③ 消費税や郵便料金、運送費等の値上げ、購入品目の値上げ等への対策に苦慮する。
- ④ 年会費400円での現状維持の可能性にもやがて限界が予測され、その対応を抜本的に考慮する必

要がある。

2. 会計部としての対応策及び努力目標

① 財務状況健全化検討会議の設置と継続的な検討

本会議は、上記のような課題や将来予測される事態に備えるため、平成22年度に設置以来、毎年度定期的に開催し、組織の実態把握、会務の円滑な推進のために財務の現状と今後の対応策を検討・推進を図っている。

② 支出の削減、新規事業の停止等経費の節減に努める。

③ 全連退作成のリーフレットによる会員勧誘、現職校長会等への加入働きかけに努める。

部長 三上 裕三

教育課題委員会

教育課題委員会は毎年、文部科学省の教育施策や中央教育審議会の答申等に伴って当面する教育課題について調査研究を行い、その結果を「年間紀要」にまとめ会員への情報提供に努めてきた。

- ・平成27年度 「義務教育学校の創設に伴う本会の見解」について
- ・平成28年度 高等学校における「高等学校基礎学力テスト」（仮称）の導入を視野に高等学校教育のあるべき姿について
- ・平成29・30年度 「児童・生徒の学習意欲の喚起に資する教育環境」について
- ・令和元年度 「小学校における教科担任制の導入」について
- ・令和2・3年度 教育の情報化～デジタル教科書の導入について～
- ・令和4年度 資質能力の向上を図る教員研修の在り方 新教科「探究科」の創設
- ・令和5年度 「部活動の地域移行」について考える
- ・令和6年度 「探究的な学び」を重視した柔軟な教育課程の編成

これからも当面の教育課題について調査研究を行い、最新の教育情報提供に努めるとともに、国への要望や意見具申にも活かしていきたい。

委員長 橋本 誠司

事業委員会

本委員会は、平成30年度まで主として出版事業を担当しており、平成30年3月に『心を育む学校の力—学校と家庭・地域の協働を生かして—』（東洋館出版社）を出版した。御多忙な中、貴重な実践や研究の成果事例をご紹介ご指導いただいた全国の会員の執筆者の皆様、そしてご活用いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

一方、デジタル化やIT化への対応もあり、本の活用等が消極的となっており、出版事業は止めざるを得なくなった。令和元年度から事業委員会となり、本委員会では、各団体の総会日程の把握及び祝意に関する事業、各団体の「概要」の収集・整理と存在感のある事業の紹介、そして本部における研修として、研究指定校研究発表会等への参加、IT化への対応、講演会等を事務局の方々と協力して実施している。

委員長 藤崎 武利

都道府県退職校長会の歩みと展望

北海道

北海道退職校長会

設立 昭和40年5月23日

1 会の歩み

昭和39年10月、9名の世話人により会の組織化が進められ、昭和40年2月6日に北海道退職校長会結成準備世話人会を開催。同年5月23日に『北海道退職校長会』が設立された。会長に久田儀兵衛氏を選任、会員数は236名。以来60年、「会員の福祉増進を図り、北海道の教育振興に寄与する」とした設立の精神は、諸先輩により脈々と受け継がれ、組織は拡充した。平成16年頃ピークを迎えたが、その後、学校数減、年金支給時期の延伸、定年延長、更に所属意識の変化などから会員の減少が続いている。令和6年12月1日現在、30支部8地区、会員数2,300名。

令和7年は創立60周年の節目に当たり、5月に記念事業として式典・祝賀会を開催する。また、記念誌「道程No.6」を7月に発行する。

会員の一人ひとりが、設立の精神を再確認すると共に、絆を深め、会の維持・発展への誓いを新たにすることを願う。

2 本会の目的及び事業

本会は、会員の福祉増進並びに相互の親睦をはかるとともに、主体的に研修をすすめ、あわせて北海道の教育振興に寄与することを目的とし、次の事業を行う。

- (1) 会員の親睦、福祉増進に関する事
- (2) 年金等の改善、叙勲制度の充実に関する事
- (3) 会員の研修、生涯学習の振興に関する事
- (4) 組織の充実強化に関する事
- (5) 会員に対する情報の提供、交流に関する事
- (6) 関係機関、団体との連携・協調に関する事
- (7) その他目的達成に必要な事



令和6年度 支部代表者会

3 特色ある活動事例

- ① 支部代表者会…事務局及び3部会より事業の執行状況の報告。その後、支部交流を行う。令和6年度は、更生保護委員の講話、コロナ後の支部の活動について交流した。
- ② 地域懇談会…全道を10地区とし10年一巡で実施する。「地域内支部間の交流と本部を交えて共通する課題等について懇談し、理解を深め合う」ことを目的とする事業。令和6年度は、道北旭川・宗谷地域懇談会を実施した。

4 「北海道教育の日」

平成18年11月1日に制定。令和6年1月現在26市町村に制定されている。

令和6年11月1日に、第17回制定記念行事を行った。「次世代の産業の創り手を育てるために」と題して、2つの講演が行われた。

青 森 県

青 森 県 退 職 校 長 会

結成 昭和 48 年 5 月 23 日

《 あゆみ 》

- ・昭和48年設立総会、会員数39名。 ・昭和49年全国連合退職校長会に加入。
- ・昭和52年東北地区退職校長会協議会を初開催、以降東北 6 県持ち回りで協議会を開催。
- ・昭和61年、県内 6 支部となり、現在の組織構成となった。
- ・平成14年度末、会員数が最大の1,594名となる。平成15年創立30周年記念事業を実施。
- ・令和 2 年度、新型コロナウイルス感染症の拡大を迎え、以降 2 年間、東北地区協議会開催見合わせ、県内の総会並びに諸会合も開催に制限がかかることとなった。この期間、会員数は 16% 減少し、会計規模を縮小させた。
- ・令和 5 年度、本会設立50周年を迎え、「創立50周年記念式典」（限定した出席者による開催）と、「創立50周年記念誌『五十年の歩み』」の発刊により記念事業を行った。

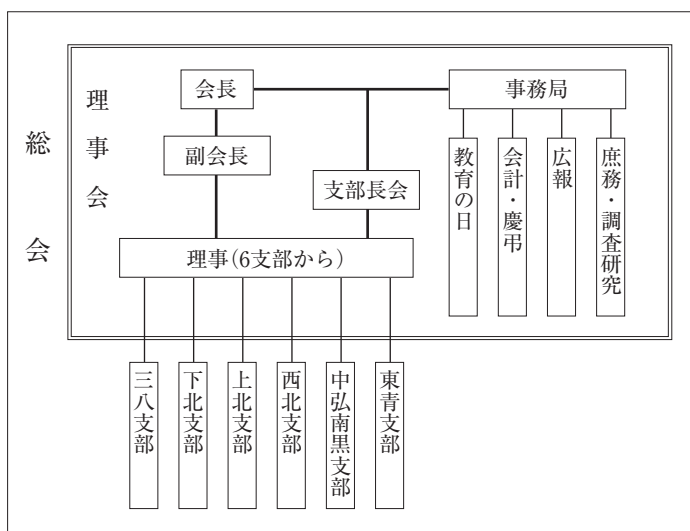


- ・令和 6 年度、県本部のスタッフと、財政状況の現状と見込みをもとに、「令和 6 年度以降の青森県退職校長会の運営について」として、今後の会の存続について、県内会員の意見を募り、検討を重ねた。令和 6 年度会員数約860名。会費納入者は500人台となる。

《 事業・活動 》

- ・県内 6 支部の代表理事と県本部による会議を中心に、支部活動への支援と交流を主な事業として進めてきた。年 2 回の県会報の発行、全連退会報・年間紀要などの配付、東北地区退職校長会協議会の開催、参加を行った。
- ・「あおり教育の日」の推進
平成14年、青森県退職校長会が中心になり、「あおり教育の日」推進協議会を結成した。平成15年から県内 6 地区での推進大会開催を支援し、令和 8 年度東青地区での開催までの推進計画をもって進めてきた。令和 9 年度以降の事業計画を検討している。

《 組 織 》



岩手県

岩手県公立学校退職校長会

設立 昭和40年10月23日

本会は、昭和40年に結成され、令和7年で60周年になる。9月18日19日に結成60周年記念大会、第51回県研修・親睦会「盛岡大会」を、盛岡つなぎ温泉「ホテル紫苑」を会場として記念式典、記念講演、研修・親睦会を開催し、記念誌を発行する予定である。

1 研修と親睦を重視した活動

本会は結成当初から研修活動を重視し併せて親睦の会を行ってきた。全県の研修・親睦会は年1回、1泊2日の日程で県内16の地区会の一つを主管地区会として、ローテーションしてきた。3巡目に入っていたが、会員数の減少により開催が危ぶまれる地区会も出てきたので、令和元年、会員数100名以上の10地区会で県研修を、残りの6地区会は近隣地区会の交流・交歓を狙ったブロック研修の主管を担う研修計画に立て直した。

令和6年度は、県研修・親睦会を沿岸南部の気仙地区会が、ブロック研修会を県中央ブロックの紫波地区会が主管し、地区の特性を生かした主題で学び、懇親が深められた。

現職校長会との教育懇談会は年1回。令和6年度は、退職校長会から「退職後の生活設計」について話題提供のもとに話し合われた。令和5年度から教員の定年延長制度が実施されたが岩手県も役職定年制であり、校長の退職後の活動が役に立つと高評価であった。

盛岡地区会では、令和4年から毎年、盛岡市内の各小・中学校（65校）へ平和を考える一助となる「絵本」（例、ウクライナの民話の絵本「てぶくろ」）を贈呈している。

2 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症とその後の対応

東日本大震災の次の年（平成24年）に会員の作詞・作曲による「東日本大震災の犠牲者に捧げる鎮魂の歌」を県研修や地区研修会で歌い継いでいる。

令和2、3年の新型コロナウイルス感染症の影響で、総会、県研修・親睦会、ブロック研修会は中止したが、地区会長の会議や、事務局長会議は感染拡大に留意しながら実施した。

東北地区退職校長会協議会は、令和2、3年は岩手県が会場であったが、コロナ禍により中止・延期。コロナ禍前は1泊2日であったが、令和4年は泊無しで開催した。

熊本地震や能登半島地震の被災県へ、岩手県会員からの募金により支援金を送呈した。

3 「いわて教育の日」の推進

「いわて教育の日」は県条例で平成17年4月1日に施行。毎年秋には「教育の日」の集いで、1教育表彰、2児童生徒発表、3講演を行っている。条例制定の主体だった退職校長会は、平成18年から協賛団体「いわて教育の日推進協議会」の事務局を担当し、「集い」を共催すると共に、会報を年2回発行している。令和6年度、推進協議会の加入団体が1増加し47団体となった。



東日本大震災で被災した吉田家住宅

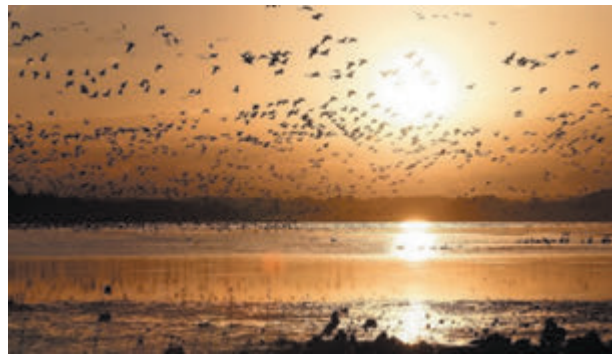
宮 城 県

宮 城 県 退 職 校 長 会

結成 昭和40年10月30日

1 現在までの歩み

昭和40年10月30日「宮城教育親和会」として会員187名で結成され、全国連合退職校長会に加入した。その後、昭和44年、46年、48年と4つの支部が結成され、昭和48年「宮城県退職校長会」と名称を改正し、令和7年度には創立60周年を迎える。現在は、14支部、2,053名の会員数である。



伊豆沼「飛翔の刻」（ラムサール条約登録）

2 活動方針

- (1) 関係教育機関及び教育団体と連携し、本県教育の振興に寄与する。特に、「みやぎ教育の日」の事業推進に努める。
- (2) 関係団体と提携し、会員の福祉の増進に努める。
- (3) 本部及び各支部の連携を密にし、本会組織の強化を図るとともに会員相互の親睦を深める。
- (4) 東日本大震災に係る復興支援に努める。

3 事業並びに活動状況

- (1) 会議の開催
 - ・総会 ・副会長会 ・理事会 ・支部事務長会 ・常任理事会
- (2) 「みやぎ教育の日」の事業推進
 - ・11月教育月間 ・11月1日みやぎ教育の日推進大会（令和7年度第20回大会）
- (3) 教育団体に対する助成
 - ・宮城県及び仙台市小中学校長会への助成 ・宮城県退職校長会14支部への助成
- (4) 広報活動
 - ・会報及び通信を発行し（各年1回）、全会員及び賛助会員（現職小中学校長）に配付
- (5) 教育懇話会等の開催
 - ・宮城県教育委員会との教育懇話会 ・仙台市教育委員会との教育懇話会
 - ・現職小中学校長会との教育懇話会 ・各地区退職校長会役員との教育懇話会
 - ・新入会員との懇談会
- (6) 会員の親睦融和
 - ・懇親会の開催（総会時） ・新会員の歓迎と記念品の贈呈
 - ・賀寿会員・叙勲受章者への祝意と記念品贈呈
- (7) 東日本大震災被災者への支援
 - ・平成23・24・25年度の3年間は被災者会費免除とし平成26年度より申し出により免除
 - ・震災遺児・孤児のための「東日本大震災みやぎこども育英募金」へ寄附

秋 田 県

秋 田 県 退 職 校 長 会

結成 昭和44年10月25日

本会は、昭和44年に全県の退職校長の個人加入により、会員数79名で結成された。その5年後の昭和49年に、各郡市退職校長会の連合体として組織替えを実施し、7郡市でスタートした。昭和54年までに新たに3郡市が加盟したが、令和2年に1郡市が解散し現在は9郡市の連合体として活動している。令和元年には結成50周年を迎え、記念式典を開催し記念誌を発行した。県会報は100号を超え、秋季研修大会も44回を数えている。残念ながら令和2年からのコロナ禍で活動が制限されたが、昨年度からは県・郡市ともに通常の活動に戻っている。特に結成50周年の節目を迎えた郡市の記念式典では、会員同士の結束の強さと熱量を強く感じた。今日の教育を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、それを踏まえた現職校長や学校との交流や、大量退職や定年延長に対応した組織づくり、効率的な会の運営など新たに創意工夫を加えながら歩み始めている。

本会の目標の一つに、学校応援団としての役割がある。秋田県の児童生徒の学力は全国トップレベルを維持している。それを支えているのは、秋田型探究学習を軸とした教師の授業力の高さ、家庭学習の充実、規則正しい生活習慣などが挙げられるが、それをまさに現場で実践してきたのは退職校長である。平成28年より現職校長と連携して4年間に渡って行った調査研究では、現在でもこれらの実践が生かされ脈々と受け継がれていることを再検証することができた。その成果は、結成50周年記念誌『秋田の教育あすを見つめて～「あきたブランド」創造の教師たち～』にまとめられた。またどの郡市でも、研修会や懇親会の場での



現職校長とのグループ協議（秋田市）

現職校長との交流を大切にしている。そのために、常に最新の教育情勢の変化にアンテナを張りその把握に努めている。令和5年度の秋季研修大会では「部活動の地域移行の現状と課題」をテーマに講演会を開催した。また昨年度の研修大会では、県教育長に挨拶をいただき、教育現場が抱える喫緊の課題と施策について知ることができた。現職との交流会では、直接現場の声を聞き、これまでの会員の知見と経験を生かした励ましと助言に努めている。

山 形 県

山 形 県 退 職 校 長 会

設立 昭和 40 年 10 月 23 日

最近のあゆみ

- 平成25年度から研修事業「おらほの自慢！教育山形の原点を探る」を始める
- 令和 4 年度ホームページを開設する
- 令和 5 年度から満88歳以上の県会費免除制を始める
- 令和 6 年度結成60年式典・記念講演・祝賀会を開催、会誌記念号発刊する



活動状況

(1) 学校の応援団として

平成30年度以降、採用枠が広がっても受験者が減る「教員の成り手不足」が続いています。学校の応援団として、『教師の喜びと生きがい伝えていこう～先生って「いい仕事なんだ」～』を活動の重点に掲げ、退職後の役職を生かしながら、教職の魅力を発信してきました。

(2) 勧誘困難な時代を迎えて

年金環境の変化等から退職後の就労が当たり前の時代になり、「役職定年＝退校会加入」の定着にむけて呼びかけを続けています。

(3) 情報交流の要として

県事務局は、支部連合体の要として、支部から頼みとされる「つなぎ役」を立ち位置と定め、HPの開設とデジタル化の推進、会報の充実に努めています。

(4) 支部活動の重視

支部にも60年間の伝統があり、その中で培われてきた活動があります。事務局はそれを尊重する立場から「“束ねる”から“つなぐ”へ」を合言葉に関係性を見直しています。

持続可能な組織に

70周年に向けての課題は、「持続可能な組織に育てていく」ことです。そのため、支部との関係においては、「つながりの強化」と「持続可能なペースを尊重した上での調和」を大事にしていきます。

《令和 6 年度会員数 1,708人》



第42回教育研修会（R 6 年 9 月）

福島県

福島県公立学校退職校長会

結成 昭和40年4月9日

県内16の支部において、小学校、中学校、県立学校の校長経験者を一本化した組織として会員数386名で発足・結成されて以来「会員相互の旧交を温め、生活の向上を図る」「本県並びに我が国教育の向上を図る」ことを目的とし60年にわたる歴史を積み重ねてきた。近年は、定年延長や価値観の多様化などにより会員数が減少傾向にある。平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から14年が経つが、原発立地地区の双葉支部などでは、未だふるさとを離れ県内外で避難生活を余儀なくされ、復興道半ばである中、全国の皆様の温かい励ましを糧とし被災支部活動の再建・支援に向けて全力で取り組み続けている。また、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症により県大会の中止・延期や大会要項の全会員配付、評議員会や支部長会の書面開催など本会活動・運営に大きな影響を与えた。



□□現在の組織活動（コロナ禍前と同様の活動を実施している）

- 1 評議員会 本会の決議機関。役員を選出・予算その他重要事項の審議に当たる。
- 2 理事会 年1回、評議員会提出議案及び会務の執行について協議する
- 3 支部長会 年1回、次年度評議員会の方向性や各支部活動の現状や課題、本会運営に関する要望・意見を聴取し、本会活動の充実を図る。
- 4 県大会 毎年、県内4ブロック持ち回りで開催している。講演・体験発表を柱とする研修の場とするとともに互いの親睦・交流を深める。
- 5 要望活動 毎年現職校長の代表者と懇談会を持ち、懇談内容を基に県教育長、市町村教育長、首長に対して、教育等の充実について要望活動を行う。
- 6 事務局会 年8回、事務局長、総務・会計・調査・広報の各部の計画に基づき事務・事業を実施するとともに、上記1～5の企画運営を行う。

□□特色ある活動 等

- ◎「創立60年記念二本松大会」を令和6年6月開催
- ◎創立60周年記念誌「60年のあゆみ」の発刊、全会員に配付
- ◎DX化の推進による活動の充実 ホームページの充実と関係機関とのリンク
- ◎社会貢献活動重点期間（令和4年度から令和8年度）設定
- ◎第50回東北地区退職校長会協議会福島大会の開催（令和6年10月8、9日）2日目に視察研修（原発立地地区である浜通りの復興・創生状況を視察：写真参照）
- ◎評議員会、支部長会、理事会時に県教委関係者等を講師に招聘し研修の時間を設定

茨城県

茨城県退職校長会

設立 昭和40年3月13日

本会は小・中学校、高等学校、特別支援学校等の退職校長を構成員として、会員の親睦と福祉の増進を図り、教育尊重の実をあげ、本県教育の振興に寄与することを目的に活動してきた。昨年度より定年制の変更により満60歳で役職定年をした者も会員に迎え入れている。

創立60周年に当たる記念総会（R 6. 5. 17）では会の目的実現のため、次の宣言文を採択し、今後の活動のあり方を確認し、その実現を誓い合った。



教育支援活動の様子

- 1 各事業に積極的に参加し、会員同志の親睦を深め強い絆をつくれます。
- 2 教育支援や社会貢献活動を積極的に推進し、生きがいと健康づくりに努めます。
- 3 教育諸条件の整備と教育振興施策の充実を促します。

1 会員数・役員・組織

(1) 会員数 2,715人（令和6年5月現在）

(2) 役員・組織

・役員 会長・副会長（7人）、常任理事（13人）

・組織 本部 総務部、組織部、教育振興部、教育支援部、生涯学習部、広報部

支部 5ブロック35支部

2 特色ある活動

(1) 教育支援活動

60周年を記念して教育支援活動を重点的に行い、成功裏に終了した。その成果は「教育支援活動報告書」として令和6年度に発刊され、今後の退職校長会活動の方向性を示した。また活動により、現職の校長を始め、教職員に本会の存在とその意義を認知させることが出来た。学校が期待する支援活動を探るため、県内全校に対するアンケート調査を実施し、会員と学校のよりよいマッチングを図るよう努力している。

(2) 生涯学習実践発表会

会員が行っている生涯学習の成果を発表しあい、会員同志が研修しあえる機会を作っている。会場は水戸市で行い、運営は県内5ブロックが行う。毎年各支部から150人程の会員が参加する。極めてレベルが高く専門的な研究もあり、会員のよき刺激になっている。

栃 木 県

栃 木 県 連 合 退 職 校 長 会

結成 昭和 40 年 5 月 23 日

1 現在までの歩み

昭和40年5月23日、栃木県内の退職校長有志約110名が集まり、栃木県退職校長会を設立した。同年6月に全国連合退職校長会（全連退）が設立され、本会は全連退組織に加盟した。その後、会の活動が広がるにつれて会員が増加し、地区活動の推進を図るために県内10地区に各地区退職校長会を組織し、昭和56年5月17日に栃木県退職校長会は連合体となり栃木県連合退職校長会（県連退）と改称し今日に至っている。

なお、コロナ禍の収束により延期していた関東甲信越地区退職校長会連絡協議会栃木大会を令和6年秋に実施することとなり、「人との繋がりを大切に活動が見える退職校長会を目指して」を主題として開催し、課題解決のための様々な取り組みや意見を頂戴した。

2 会員数・役員・組織

- (1) 会員数 2,224名（令和6年7月1日現在：但し会費免除会員を除く）
- (2) 役員 顧問2名 役員30名（会長1名、副会長6名、監事3名、常任理事10名、理事10名）事務局（事務局長1名 事務局次長4名）各部（総務部：部長他6名、厚生部：部長他6名、広報部：部長他6名）

3 活動の方針

- (1) 教育尊重の機運を醸成し、教育環境の改善・充実等、本県教育の振興に寄与する。
- (2) 会員相互の親睦・扶助を深めながら、生涯教育の充実と福利・厚生の増進を図る。
- (3) 地区退職校長会・全連退との一体化、関係機関・団体との連携を図りながら、組織の充実・強化に務める。

4 努力点

- (1) 学校支援活動の組織的取組の推進と、教育行政等との連携強化。
- (2) 生涯学習の場・機会の拡充と魅力ある福利・厚生事業の構築。
- (3) 財政健全化に向けた事務・事業の合理化と入会促進に係る啓発活動の充実
- (4) 調査・広報活動の改善充実

5 主な活動状況

- (1) 定例総会・講演会の実施
- (2) 会報の発行（年3回）
- (3) いきいき生涯学習研究協議会の実施
- (4) 研修懇親旅行の実施
- (5) 県教育委員会事務局との教育懇談会の実施
- (6) 退職間もない会員との懇談会の実施
- (7) 地区退職校長会との連絡・連携の強化
地区事務局長会議、会報編集協力委員会の実施



令和6年度定例総会

群馬県

群馬県退職校長会

結成 昭和40年7月11日

～ 社会から期待される存在感のある退職校長会に ～

I 現在までの歩み

昭和40年7月11日設立総会を開催。会の名称は、群馬県の形である大空に舞う鶴の姿を表象して「群馬鶴青会」と名付けた。発足時会員数119名。発足と同時に全国連合退職校長会に加盟。昭和45年5月の定期総会において「群馬県退職校長会」と改称。結成後は、会運営の基礎づくりに専念。以降、財政基盤の確立、会員確保及び各種事業の充実拡大に取り組む。結成当時年会費300円（現在は3,000円）。令和7年に創立60周年を迎えるにあたり、記念行事（記念総会・祝賀行事・祝賀懇親会）と記念誌の発刊を予定。

本会の事務所は、前橋市総合教育プラザに置く。

II 最近の活動状況

1 組織

顧問4名 本部役員10名（会長1名、副会長4名、書記4名、会計1名）監事3名
理事13名（各支部1名）事務局（事務局長1名、事務局員1名）
専門部・委員会（総務部、事業部、広報部、教育の日委員会）

2 専門部・委員会の主な事業

会員相互の連携・親睦を図り、教育の振興に寄与するために各種事業を企画実施する

(1) 本部役員会・総務部 組織整備・運営の活性化、福利厚生 of 充実

総会と理事会の企画・運営、各部・委員会との連絡・調整、各支部との連携強化、現職校長会との連携、慶弔規程や福利厚生 of 円滑な運営、会員確保と「会員名簿」の作成（創立60周年記念事業 of 企画・運営）等

(2) 事業部 会員相互の連携・親睦、教育支援活動 of 積極的な推進

宿泊研修会（四地区持ち回りで開催。講話・支部活動報告・現地研修等） of 改善・充実、
「NenRin」 of 発行（創立60周年記念誌 of 編集）等

(3) 広報部 広報活動 of 改善・充実

会報「退職校長会だより」を年2回発行、特色ある支部活動・教育支援活動 of 紹介、会員動静・原稿投稿依頼等

(4) 教育の日委員会 「ぐんま教育の日」 of 推進及び市町村「教育の日」 of 制定の推進

「ぐんま教育の日」推進大会開催、県教委や未制定市町村への要望書提出、広報活動等



令和6年度ぐんま教育の日推進大会

埼玉県

埼玉県退職校長会

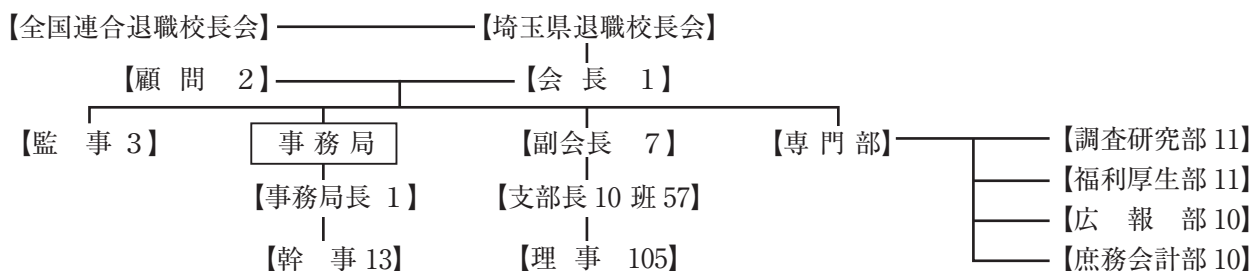
結成 昭和40年3月28日

本会は、昭和40年3月、①会員の親睦を深める ②会員の福祉増進 ③埼玉県教育界の進歩発展に寄与するの三つの柱をねらいとして会員数249名で発足した。

以来、着実な発展を続け、令和6年設立60周年を迎え、会員数は3,582名となった。結成60周年記念総会を6月7日、比企郡嵐山町「国立女性教育会館」を会場として実施した。



★ 会の組織



★組織としての取り組み（主なもの）

- 定期総会→県内5地区を巡回で実施し、講演会（懇親会）を併催している。
- 現職・退職校長支部別教育推進協議会（昭和47年度より実施）
毎年、10月～11月に10支部10会場（参加者数総計1,000名）に於いて「彩の国教育の日」協賛事業として実施している。
- 現職小・中校長会役員との研究協議会（平成9年度より実施）
小・中校長会・退職校長会の実施課題の発表協議を行っている
- 「要望書」等の提出
 - ・埼玉県教育の振興等に関する要望書
 - ・市町村の教育振興等に関する要望書 等
- 各専門部の活動
 - ・研究調査部・・・役職定年退職後の実態調査の継続
 - ・福利厚生部・・・福利厚生事業の充実
 - ・広報部・・・年3回の会報の発行・HPの充実
 - ・庶務会計部・・・適切な庶務、会計事業の遂行

調査年月	会員数(人)
S 40年 3 月	249
49年 4 月	933
59年 4 月	1,552
H 6 年 4 月	2,949
16年 4 月	3,223
26年 4 月	3,695
R 6 年 4 月	3,582

★ 今後の課題

- 1 会員のニーズに応える活動の企画、内容の充実
- 2 本会活動の現職校長会等への浸透を図るとともに、学校課題解決へ向けた具体的な支援
- 3 役職定年退職者の本会への全員加入推進

千葉県

千葉県退職校長会

設立 昭和40年6月26日

◇現在までの歩み

- 昭和40年 「本県教育推進に寄与せん」の願いから13地区会員231名で千葉県退職校長会を結成 全国連合退職校長会に加入
- 昭和55年 結成15周年記念事業「ひとすじに生きる」－心に残る教師像－刊行
- 平成2年 他教育団体と共催で第1回千葉県教育芸術祭を開催
- 平成12年 「教育の日」制定推進特別委員会の編成
- 平成14年 コラム「平成つれづれ雑記－退職校長のつぶやき－」を日刊紙「千葉日報」で月2回連載開始
- 平成21年 各地区退職校長会の活動を支援するために地区活動支援費を予算化
- 平成23年 東日本大震災で被災した県下会員と東北3県の退職校長会に見舞金
- 平成24年 会費免除規定施行
- 平成29年 千葉市が分離・独立
- 令和3年 専用ホームページ立ち上げ
- 令和5年 関東甲信越地区連絡協議会 千葉大会を千葉市で開催 「魅力ある会」をアピールする入会案内パンフレット作成

◇最近の活動状況

□組織

22地区 会員数4,200名

総会、年2回の理事会、年3回の常任理事会で事業推進、組織強化について協議 常任理事15名が「広報部」、「調査研究部」、「福

祉部」に所属して活動

□魅力ある会を目指して

○地区活動支援費の支給

各地区退職校長会の活動を支援するため、講演会・研修会・芸術祭・スポーツ大会・広報発行等に対して、県への会費納入額の1割を限度に支援費を支給している。

○会報等での情報の提供

年2回発行の会報に加えて、「会員専用ホームページ」で県及び各地区のより詳しい活動報告や活動の様子を全会員に提供している。

年1回各地区会長会議を行い、全22地区の情報交換を実施している。

◇今後の課題

○会員のニーズに応える活動の企画、内容の充実

○定年延長による会員数の減少に伴う年間活動予算の見直しと会費値上げの検討

○教育現場への支援活動の推進

○教育の日制定に向けた推進運動の展開

○千葉市退職校長会と連携してできる行事等の模索



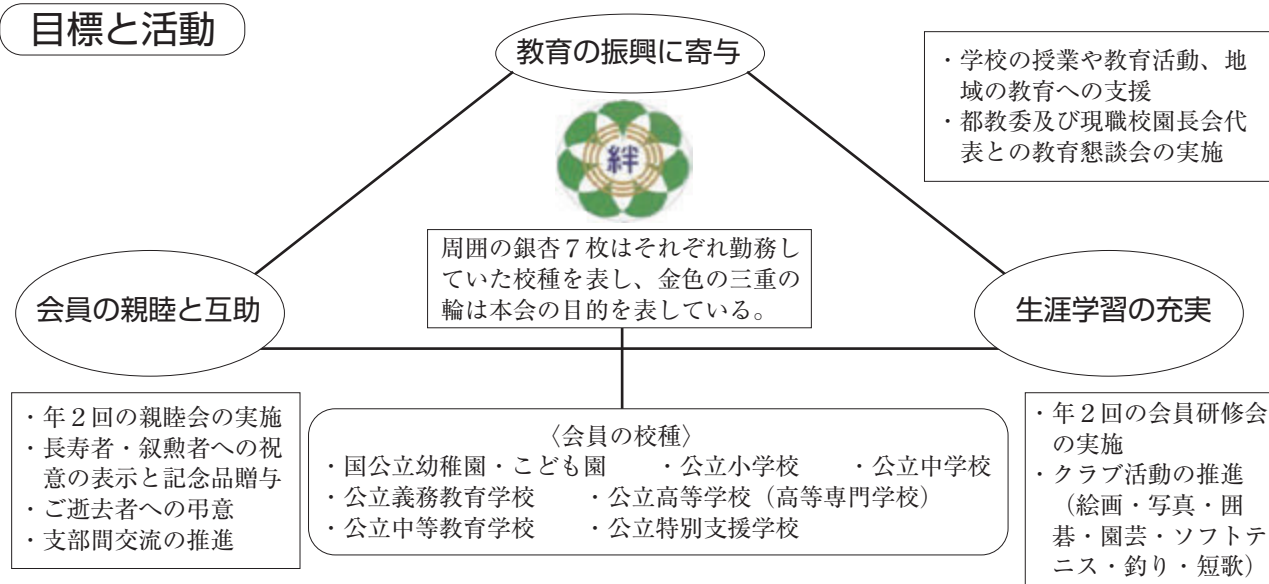
2023関東甲信越地区連絡協議会千葉大会

東京都

東京都退職校長会

創立 昭和28年11月30日

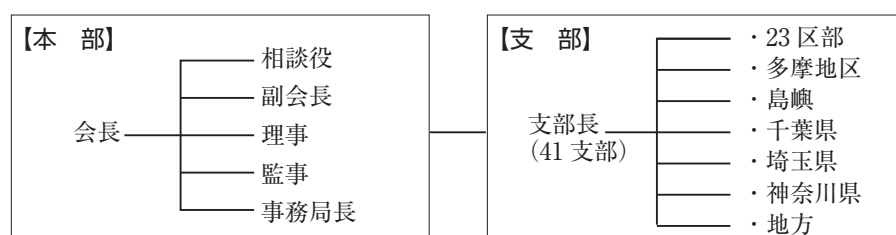
目標と活動



特 色

- 幼稚園・子ども園から高等学校（高等専門学校）、特別支援学校まで、東京都内の公立学校・園の校長・園長の経験者を対象とした都内で唯一の大きい組織であり、東京を代表して「全国連合退職校長会」に加入している。
- 東京都教育委員会との連携した事業を継続し、東京都の教育の振興に寄与している。
 - ・令和5・6年度「臨時的任用教員募集」、「いじめ対応サポーター事業」への協力をした。
 - ・令和5・6年度 教育振興に寄与する協力体制について、教育研究プロジェクトチームの調査・研究により日本教育公務員共済会から研究助成金を受けた。
- 令和6年度 「役職定年制度」の実施に伴い、役職定年を迎えた方が入会できるよう会則を改正した。
- 本会の発展を願い、課題解決をめざして以下の特別委員会を設置した。
 - ・財政安定化委員会
 - ・一般会計・特別会計委員会
 - ・業務運営改善委員会
 - ・教育研究プロジェクトチーム
 - ・会員増強プロジェクトチーム
 - ・ホームページ委員会

組 織



※本会においては「支部あつての本部」の方針の下、支部活動を重視し、支部間交流を推進している。

神奈川県

神奈川県連合退職校長会

結成 昭和40年7月10日

10年間における主な取り組み

- ① 平成28年度より2年間、これからの県連退の在り方を見直す。
 - 「県連退運営検討委員会」により、規約の一部改正並びに細則の一部、理事・常任理事の構成人数の適正化、常任理事会各部会の事業内容を見直す。
- ② 令和元年10月 「第48回 関東甲信越地区退職校長会連絡協議会 神奈川大会」が開催される。
 - 1都9県、代表者による第48回関東甲信越地区退職校長会連絡協議会神奈川大会が開催された。参加者67名（1都9県）
 - ・開催日時 令和元年10月17日（木）～18日（金）
 - ・会場 川崎日航ホテル
 - ・協議題 存在感のある「退職校長会」を目指して
～魅力ある事業活動の展開及び会員相互の交流連携をどうするか～
- ③ 「教育の日」制定の要請に伴い、神奈川県教育委員会は「かながわ教育月間」としての要綱を策定する。
 - かながわの人づくり、かながわの教育を一層推進するため、平成28年「かながわ教育月間」を定めることとなった。
 - ・長い間コロナ禍で開催できなかった県講演会が、令和4年より、「かながわ教育月間参加」として開催されることになり、広く県民にも参加を呼びかけた。
 - ・さらに県の講演会だけではなく、地区の講演会も「かながわ教育月間参加」として開催され、市民にも参加を呼びかけた。
- ④ 定年制延長に伴う会員数並びに会費の減少に対応するため、会計のあり方、各地区での対応策を調査し、結果をまとめ共通理解を図った。
 - 令和4年度、事業活動の会計執行の見直しを図る。
 - 令和4年度より、地区ごとの取り組みや対応策をアンケート調査し、県連退全体で情報を共有した。
 - ・入会率を高め、途中退会者や未納者をなくすための方策。
 - ・帰属意識を高め、生きがいを感じられる事業の工夫。
 - ・デジタル化への対応。
 - ・会員数の減少と年会費の関わり。



山 梨 県

山 梨 県 退 職 校 長 会

結成 昭和 40 年 4 月（全連退に加入）

◇山梨の戦国武将武田信玄

戦国武将武田信玄が、人との信頼関係の大切さを説いたとされる名言「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、仇は敵なり」は、現在でも多くの県民に親しまれている。



《武田信玄座像》

◇現在までのあゆみ

山梨県退職校長会は、戦前から県内の公立小中学校退職校長の有志によって「山梨教育会」として組織され、会報や機関紙「山梨教育」等を発行する活動に取り組んでいた。

昭和40年6月全国連合退職校長会（全連退）の設立に呼応して、その活動に参加し、組織に加盟したが、諸般の事情により平成3年に「山梨県教育会 退職校長部会」は活動停止状態になり、有志により細々と運営する期間が続いた。

平成22年以降、組織の再編拡大に向けての取り組みが始められ、平成24年6月の役員会・総会で会の名称を「山梨県公立学校退職校長会」として再出発をした。会員拡大と組織の再構築に向け、新たな歩みが始まり、平成30年の総会で「山梨県退職校長会」と改称された。

退職者に加えて、定年退職年齢引き上げに伴う“役職定年者”に対しても加入要請を続けて組織拡大を図っている。しかし、他方で毎年退会者も増えており、本県でも大きな課題となっている。令和6年6月時点で会員数88名の組織となり、現在に至っている。

◇目的と活動

本会の会則に「本会は、山梨の教育の振興に寄与すると共に、会員相互の旧交をあたためることを目的とする。」とあるが、この目的のために以下の方針を掲げて活動している。

◇活動方針

- 1 山梨県公立小中学校長会を始め、各組織との連携した活動を目指す。特に山梨県教育会、退職互助部、連合教育会との親密な関係・連携を図る。
- 2 会員の拡大と組織の安定的な運営を図る。
- 3 各会員が教育現場（学校、子ども、地域）と意欲的にコミュニケーションを図り、退職校長会として現場のサポートに努める。
- 4 会員へのタイムリーな情報提供、課題解決のアンケート実施など随時行う。

長野県

長野県退職校長会

結成 昭和54年5月26日

1 長野県退職校長会の沿革

昭和40年、日本教育推進連盟の下部組織として、「長野県支部」として発足し、昭和54年の総会において、会名と規約を議し、「長野県退職校長会」として新たにスタートを切った。令和10年には、設立50周年を迎える。

2 現在の活動の基本計画

長野県退職校長会は、“会員一人一人の人生がさらに豊になるように”との活動目標を掲げ、**教育振興への寄与** **会員相互の親睦と福祉** **教育現場の応援団** という活動の三本柱を立てている。県下14の地域に分けた支会が構成され、支会の活動が会の中核を担っている。

3 「教育振興への寄与」活動

「教育関係団体との懇談会」を活動の中心にしている。それぞれの立場の現状や課題を共有し、課題の解決に努めるべく、県教育長、県教委（義務教育課・特別支援教育課・学びの改革支援課・生涯学習課）、県小学校長会・中学校長会・特別支援学校長会、県長頭組、信濃教育会、信州大学教育学部、青少年健全育成6団体等との懇談会を通し、連携を深めている。「信州“教育の日”」は、コロナ下においても、リモートなどの対応で途絶える事無く続けてきた。“共に学び 共に育つ 環境づくりを目指して”が不変のテーマである。県下各地の市町村に輪番で会場をお願いし、今年度は、山ノ内町で21回目を実施した。



4 「会員相互の親睦と福祉」活動

支会活動の充実を図るため、支会への補助費（会務推進費・福祉研修費）を実施している。また、支会活動情報紙の交換、県会報の充実、米寿・上寿者への丁寧で温かい対応、新入会員への積極的な勧誘活動を進めている。新入会員の入会率は、90%台である。

5 「教育現場の応援団」活動

- 学校現場の応援団としての支援活動に取り組んでいる。

学校現場への支援活動の現状把握や情報交換を行う。令和5年度調査では、全会員の約43%が何らかの形で、教育現場に関わっている実態があった。

- 「信州型コミュニティースクール」への理解を図り、各地域で協力している。
- 現職学校長との教育懇談会。すべての支会ごとに実施しており、現職校長とのつながりを大事にしている。

新潟県

新潟県公立学校退職校長会

設立 昭和40年1月

◆創設の経緯と会員数等

本会は、昭和40年1月17日、厳寒猛吹雪の中、県下から100余名の元校長が参集し設立準備会が開催され、その場で急遽、創設総会となり和やかな雰囲気の中でその設立が決定された。

- ・昭和41年3月 「会報」創刊号を発行
- ・会員数 昭和42年度 1,131名 令和6年度 2,480名
- ・事務局 〒950-0088 新潟市中央区万代1-3-30万代シテイホテルビル3階302

◆活動方針（令和6年度）

【目標】

- (1) 現職教員が敬愛される教育風土の醸成に努めるとともに、培った知識・経験を生かして、「自らも楽しみながら」教育支援等に努める。
- (2) 県本部と各支部との連携（ホームページの活用等）を密にし、新入会員の加入促進や会員相互の親睦と福祉の増強に努める。
- (3) 諸事業・諸会合を通して退職校長会の存在感を高め、会の充実・発展を目指す。

【内容】

○教育支援活動の推進

- ・県本部と各支部との教育支援活動状況の情報交換及び支援
- ・県教委、政令市教委、地教委との情報交換を進め、学校現場との交流の促進
- ・県教委の「2・3年次教員アドバイザー事業」への協力

○「新潟県教育の日に関する条例」制定にともなう関連事業への協力・支援

○各支部との連絡・提携の強化

- ・支部教育支援費助成事業の実施
- ・新入会員の加入促進
- ・逝去会員への弔意等

○第60回記念総会新潟大会の開催 ○「会報」第68号、第69号の発行

○新潟県公立学校退職校長会ホームページの充実

○現職校長会との「教育懇談会」の開催及び新任校長へのエールメッセージの実施

○全連退及び各種関係団体との連携 ○被拉致日本人を「救う会新潟」の活動への協力

○「未来応援奨学金にいがた」の活動への協力

◆60周年記念総会・懇親会（令和6年5月17日 新潟市）

- ・記念セレモニー（プレゼンテーション「60年の歩み」・アトラクション「男声合唱」）の実施
- ・会報68号に記念総会・懇親会の様子を掲載

◆今後の課題

- (1) 「新潟県教育の日」行事等への参加、協力及び動向の注視
- (2) 県本部と支部の連携、会務運営の工夫
- (3) 定年延長制度の開始に対応した入会促進を軸にした組織の強化
- (4) 魅力ある会活動への工夫改善



創立60周年記念総会 新潟大会

富 山 県

富 山 県 退 職 校 長 会

結成 昭和 40 年 5 月 16 日

1 本会の歩み

令和 7 年に結成 60 周年を迎える本会は、会員相互の親睦と福祉の増進を図ることを目的として昭和 40 年に「校長旧友会」の名称で会員 153 名により結成された。昭和 43 年に名称を「富山県退職校長会」と改め、今日まで、会員の親睦・福祉に関する活動、県教育委員会・現職校長会等との連携、生涯学習社会への寄与、学校支援活動等に努めてきた。一時は 1,600 名近くの会員を擁していたが、学校統廃合等による新入会員の減少や物故会員の増加等により年々会員数が減少し、現在は 1,200 名程度にとどまっている。

2 会員の連帯感の醸成と組織の活性化

本会では、12 の地区から 94 名の理事（令和 6 年 11 月 1 日現在）を選出して、他の地区や事務局との連携が密になるよう図っている。また、理事の代表で 3 つの委員会を組織し、会の活性化に資するよう活動している。

○会報委員会

会報「高志路」を年 2 回発行しており、令和 6 年 12 月号で第 130 号となる。会員相互の啓発・親睦・情報交換を図るため、「提言」「随想」「生き生き人生」「新しきあゆみ」の四つの内容で会員の思いや意見、現況等を紹介している。また、「誌上サロン」コーナーに会員の絵画や書、短歌や川柳等、趣味の作品を掲載している。さらに、県教育委員会との懇談内容を掲載するなど、最新の教育活動に関する情報を知らせている。この「高志路」を現職校長にも配付することで、本会の活動内容を理解していただくようにしている。

○生涯学習委員会

会員個々がより豊かな人生を歩むうえでの参考になるよう、各地域や職域において活躍されている会員の活動を「生涯学習活動事例集『志を生きる』』という冊子にして紹介し、3 年毎に発行している。令和 7 年 6 月号で 12 冊目となる。

○教育課題委員会

毎年 6 月に現職校長会と教育懇談会を実施し、今日的な教育課題への理解と情報収集に努めている。また、その懇談内容を基に「富山県退職校長会の関心事項」をまとめ、8 月に県教育委員会との懇談会を開催している。教育長、教育次長、室長、各課の課長、主幹等に出席していただき、「富山県退職校長会の関心事項」に関連させながら最新の教育課題などについてじっくりと語り合う機会としている。



【県教育委員会との教育懇談会】

3 課題

- ・新入会員数減への対応
- ・県内各地区退職校長会の活性化
- ・会計支出の削減（会員数減による会費収入の減少、物価高等による諸経費の高騰など）

石川県

石川県退職校長会

設立 昭和41年6月26日

本会は、昭和41年（1966年）に教育振興を目指す有志会員281名によって結成された。会員の親睦と福祉にも力を入れており、関係諸団体と連携して教育の振興や研修活動に取り組んでいる。現在県内には11支部があり、県と支部が連携して諸活動に取り組むとともに、各支部において独自の活動も行っている。会員は県内の小・中・高等学校、特別支援学校の退職校長である。（会員数は1610名 令和6年度）

令和6年度からは「役職定年制」が導入されたため、60歳で退任した校長を対象に新規会員の勧誘に努めているが、新会員の確保は大きな課題である。

1 令和6年能登半島地震と対応

令和6年元旦に起きた能登半島地震により、能登地区の5支部では4名の尊い命を失い、大多数の会員が家屋の倒壊・損壊等の大きな被害を受けた。また、珠洲支部と輪島支部は、同年9月に大規模な洪水により大きな被害を受けており、多数の会員が地元を離れて避難しているため、会員の所在確認すら難航している状況である。

地震後（2月と3月の2ヶ月間）、能登地区の中学生約400名が金沢市と白山市の3施設に避難した際には、金沢支部と白山野々市支部の会員延べ90名が、地震の支援活動として、避難施設を訪れる保護者等の受付対応を行った。

地震発生後、全連退本部をはじめ多数の県退職校長会からの励ましの言葉や義援金は、復興への大きな力となっている。義援金は被災支部に、7月と2月各支部に届けた。励ましとご支援をいただいた皆様に心より感謝申し上げたい。

2 特色ある活動

◇学校支援ボランティア事業

平成22年度にスタートして本年度で15年目を迎える。教科指導、児童生徒支援、安全指導等や各種講演会講師、いじめ対応アドバイザー等に積極的に協力している。

◇会報の定期発行

全国、東海ブロック、県や各支部の様子・情報、会員の動静、会員の芸術・文芸作品等を掲載し、2月と9月に発行し、全会員と現職校長、関係機関に配付している。

◇グッドマナーキャンペーン

毎年9月中に全11支部で登校時の挨拶運動や安全指導を行っている。令和6年度は学校や駅等227箇所、529人の会員が参加している。（珠洲・輪島支部除く）



グッドマナーキャンペーンの様子

福 井 県

福 井 県 退 職 校 長 会

結成 昭和44年12月7日

〈現在までの歩み〉

1. 日本教育推進連盟福井県支部の時代（昭和44年度～昭和50年度）

昭和40年4月7日、日本教育推進連盟が結成されて各県に加盟の要請があり、有志が集い検討して昭和44年12月7日開催の総会で、本会の前身である日本教育推進連盟福井県支部が会員246名で発足した。会員は漸増し、昭和50年には338名に至った。

2. 福井県退職校長会、日本教育推進連盟・全国連合退職校長会福井県支部の時代

（昭和51年～昭和61年度）

昭和51年6月26日開催の日本教育推進連盟福井県支部第8回定期総会で、福井県退職校長会の発足が決定され、全国連合退職校長会に正式加入した。本県の加入により、東海北陸ブロック協議会の7県がそろい、協議会が各県持ち回りで開催されることになった。

3. 福井県退職校長会の時代（昭和62年度～現在まで）

昭和62年5月27日開催の定期総会で、発足以来19年間加盟してきた日本教育推進連盟より離脱し、全国連合退職校長会のみにも所属することを決定した。（会員数523名）

平成3年5月に、本会の創立20周年を記念して、「創立20周年記念誌 会の歩み・一言集」を発刊。更に30年を経た平成13年12月に、「創立30周年記念誌 会の歩み・一言集」を、40年を経た平成23年12月に、「創立40周年記念誌 会の歩み・一言集」を、50年を経た令和4年1月には、「創立50周年記念誌 会の歩み・一言集」を発刊した。

〈組織・活動〉

本会の組織は、県本部と15地区の退職校長会から成り、本部役員として、会長1、副会長4、常務理事1、常任理事18、地区理事36で構成。このうち、会長・副会長・常務理事・常任理事で「常任理事会」を構成して会務の立案や事務の執行を行っている。主な事業として、会報「碧窓」の発行、会員名簿の作成、研修旅行等があり、総会後には研修を兼ねた講演会と懇親会を催して親睦を図っている。



創立20～50周年記念誌

近年、コロナ禍における多くの活動の中止や、年金制度の見直し、定年延長の導入等の変化に伴い、会員の連帯意識が低下するとともに、全連退の会員数が減少している。会員数の減少は組織を弱体化させ、会の活動に大きな影響を及ぼす。本県でも新入会員の加入率が低下した時期もあり、会員数の確保は重要な課題である。今後とも、地区支部と連携を取りながら、事業の充実や広報活動の活性化等に尽力し、会員数の確保に努めていきたい。

岐 阜 県

岐 阜 県 退 職 校 長 会

設立 昭和 41 年

1 現在までの歩み

- 昭和41年 「岐阜県教育協議会」の組織のもとに、岐阜県退職校長会を設立（小中高を退職した校長747名が加入 加入率98%）全国連合退職校長会に加盟
- 昭和42年 機関紙「彩雲」創刊（42.2.20）
- 昭和43年 校長会館内に事務局開設
- 平成13年 「彩雲」発行回数を年4回から年3回。「彩雲文庫」創設（ホテルグランヴェール岐山）
- 平成14年 「彩雲」B判からA判にする。
- 平成18年 設立40周年記念総会 記念講演 岐阜県知事 古田肇氏「教育に思う」
- 平成23年 東日本大震災義援金 東北三県退職校長会に寄付
- 平成28年 設立50周年記念総会 東海北陸地区連絡協議会（岐阜大会）岐阜市で開催
- 平成31年 校長会館移転（3月4日）新校長会館内で業務開始
- 令和2年 新型コロナウイルス感染症拡大により総会中止 未執行予算を支部活動費として還元
- 令和6年 総会、会員発表、懇親会を5年ぶりに開催 東海北陸地区連絡協議会（岐阜大会）岐阜市で開催 能登半島地震義援金 石川県退職校長会に寄付

2 最近の主な活動状況

(1) 組織等

24支部 会員数2200余名

総会（10月）、代議員会（年3回、各支部長出席）、理事会（年6回、本部役員）、「彩雲」編集会議（随時）、「彩雲」編集協力委員会（年1回、各支部より1名）

(2) 岐阜県退職校長会を「心と心がつながる広場」に

① 機関紙「彩雲」の工夫・充実・発行

現在207号発行。会員相互の親睦と連携を図る。

最大の予算と労力を費やし、コロナ禍では特に大きな役割を果たした。編集担当理事5名。令和4年度より1名増員

② 教育支援事業の推進・充実

第三次岐阜県教育ビジョンへの協力・参画…「ふるさと岐阜」を学ぶ「ふるさと教育」支援

教育支援の新しい動きや視点などの研修…代議員会、総会での交流等。県教委、県小中学校長会、関係機関との連携

③ 岐阜県退職校長会総会の工夫…第1部：今年度白寿者、米寿者を招待、第2部：教育支援事業に関する会員発表、第3部：懇親会

④ 設立60周年記念事業の取組み…会員が力を合わせて意義ある事業の実現：記念式典、記念講演、「彩雲」設立60周年記念特集号の発行



令和6年度岐阜県退職校長会総会

静岡県

静岡県退職校長親和会

設立 昭和42年2月11日

静岡県退職校長会親和会は支部、地区の活動と県の事業とがあります。それぞれの機能と役割を十分に活かしていくために、また、教育界の動向を見極め、新たな社会状況に対応した親和会のあり方について「静岡県退職校長親和会あり方検討委員会」を立ち上げ検討してきました。令和4年度にその提言をいただき、理事会を通して、できるところから取り組んでいます。検討項目の1は「会員相互の親和の推進と会員の教養向上」2は「生涯学習の推進と福利の増進」3は「本県教育へ支援」4は「支部活動の推奨」5は「情報教育の強化」6は「その他」です。その他の項目では新規会員勧誘の手立て等になっています。この答申を受けてすぐに取り組めることから進めています。

支部の活動の大きな役割は会員の趣味や生きがいを仲間の繋がりを通して高めていくことです。また、自治会や学校運営協議会など学校へのボランティアとして活動しています。県の事業としては会報、親和会だより、フェスティバルの3大事業があります。昨今の教育課題に対し、少しでも貢献するために県教育委員会と話し合いの場を設け、学校現場の課題や行政への要望を出しています。

静岡県では退職校長親和会の事業を現職校長に理解し、協力していただくため、準会員として加入していただいています。今日の加入減少の課題に対応するための大きな力になっています。

本年度から役職定年に伴う定年制の延長が始まりました。静岡県では60歳での校長退任をもって親和会への入会を決めています。勤務をしながら親和会へ入会していただくことは難しくなります。そのため、早くから加入への勧誘の働きかけをするとともに60歳後の勤務の在り方や給与上の保障について、県と情報交換をしながら要望をしています。また、県教育委員会からは人材不足の課題があり、それを受けて各支部から人材バンクの資料を提出しました。今後は政令市の教育委員会とも話し合いの場を広げていきたいと考えています。



愛知県

愛知県退職校長会

結成 昭和41年5月

◇会の変遷

- ・昭和41年…小・中・高校退職校長1,048名で愛知県退職校長会を組織
- ・平成4年…小中学校退職校長による会に変更
- ・平成14年…会員期間（会費納入期間）を3年間から7年間に改訂（7年会員）
- ・令和6年…役職定年制の始まりを機に、入会要件を「満60歳の年度（早期退職の場合は退職時）に愛知県内の公立小中学校長の職にあった者」と会則変更

◇会の組織

- 1 支部 三河・尾張・名古屋
- 2 役員 会長1名 副会長5名
常任理事3名 理事15名
監事3名 支部長3名
組織活性化委員3名

- ・役員の任期は1年間で再任を妨げないが、満70歳以下の者から選出する。
- ・会長は3地域（三河・尾張・名古屋）交代で務める。
- ・事務局員（4名）は愛知県小中学校長会事務局員が兼務する。

- 3 会員数 三河644名 尾張676名 名古屋468名 合計1,788名（R6.4.1現在）
- 4 会費 入会金3,000円 諸経費7,000円（入会時一括納入）



令和6年度役員研修会

◇活動状況

1 全連退との連携

理事会や総会、東海北陸地区協議会に積極的に参加し、情報交換を活発に行っている。

2 会報の発行

年2回発行。各種会合の報告や会員の声、作品を掲載し、会員への啓発活動を行っている。

3 組織の活性化

これまで組織の活性化を目指し、新会員の加入促進、女性役員の登用、現役校長を招いての研修会の開催等に取り組んできた。現在、退職校長会運営にかかる経費削減に努めるとともに、ホームページの開設、女性副会長登用等、新たな試みに挑戦している。

三重県

三重県退職校長会

設立 昭和34年(1959年)7月26日

1. 現在までの歩み

昭和34年7月、42名の会員でスタートした本会は、時代の動きや会員数の増加に対応して、組織や活動内容に修正を加えつつ着実に前進してきた。

会員数は、昭和57年度には、1,000名を超え、現在(令和6年度)では、名誉会員(90歳以上)を含め、約2,350名の会員で構成されている。

2. 現 状

総会・講演会を年1回(6月)、役員会を年3回、20支部の理事で構成する理事会を年2回開催している。また、総会への出欠連絡ハガキに、近況や、詩、短歌、趣味、回顧等(170字程度)を投稿いただき、8月に、100ページほどの文集「いきがい」として発刊している。

その他、平成28年度から、会報編集委員会を組織し、「特集」や「会員の広場」等への会員からの投稿を中心に、会報「きずな」を2月に発行している。



3. 改善の動き

- (1) 総会(6月)の開催地は、従来、事務局所在地の津市に固定されていたが、会員により身近な存在とするため、平成26年度の熊野市以降、隔年で地域開催とし、各支部が中心となって会場設営等の準備を進めるようにした。令和7年度で、県内6地域を一巡するが、地域開催は引き続き、継続する予定である。
- (2) 組織の目的を、親睦や福利厚生から、「子ども支援、学校支援、地域支援」へと軸足を移す。会報「きずな」でも、各会員、各支部の活動のようすを紹介し、還流を図っている。
- (3) 最近の教育課題を学び、学校現場の様々な要請があれば一役を担う意思を示す。そのため、引き続き、県教育委員会事務局や現職小中学校長会との懇談を継続する。
- (4) 少子化による学校の統廃合等が進む中、当該校長へのさらなる加入の働きかけに努める。そのためにも、各支部のネットワークを生かし、支部内の現職校長との交流や支部独自の取り組みについて、理事会等で交流を図っていきたい。

滋 賀 県

滋賀県退職校長さざなみ会

発足 昭和44年7月21日

1 沿革

滋賀県教育長であった田中^{ひろし}先生が退職校長の「消息集」発行を思いつかれ、親しい退職校長に原稿を集めてもらい、自費で出版し全員に贈呈された。この消息集の発行が、昭和44年7月21日で、この日を「滋賀県小中学校退職校長さざなみ会」発足の日と定めた。世話係を選び、昭和45年5月17日に第1回の総会を開催。消息集の継続発行をすることや会の規則を定め、世話係代表（後の会長）を田中先生にお願いした。「世話係」という役の呼称は今も続いている。

2 本会の目的及び事業

(1) 目的 この会は、会員の教育界における長年月の経験を生かし、本県の生涯学習の振興に寄与し、あわせてお互いの消息を通じ相互の親睦を深め、ふるさと近江の発展を図ることを目的とする。

- (2) 事業
- ①総会および本部役員会の開催
 - ②代表世話係会ならびに世話係総会の開催
 - ③地域別総会・研究集会の開催
 - ④地域別世話係会の開催
 - ⑤会誌「さざなみ」の発行
 - ⑥その他



滋賀県の小学5年生全員が乗船する
学習船「うみのこ」

3 組織並びに役員

- (1) 本部役員 会長1・副会長3・顧問2・編集2
総務1・会計1・事務局2・監査2
- (2) 世話係 代表世話係19—地区世話係124

4 主な年間事業と運営

- 4月 会誌「さざなみ」の原稿集約、本部役員会
- 5月 会誌「さざなみ」発行
- 6月 滋賀県退職校長さざなみ会総会
- 10月 全国連合退職校長会近畿地区協議会
- 11月 「滋賀教育の日」それぞれの地域で参加 本部役員会
- 12月 代表世話係会
- 1月 世話係総会 会報の発行
- 2月 現職小中学校長会との教育懇談会
- 3月 事業並びに会計監査 新会員の勧誘

京 都 府

京都府退職校園長会

設立 昭和41年5月22日

京都府連合退職校園長会は、全連退創設1年後の昭和41年5月に、京都府内13地域の退職校園長会が連合体となり全連退に加盟した。本年度、創設以来58年の歴史を刻んできたことになる。

平成16年末に起きた一部地域の理不尽な脱会に続いて、更に17年度には、5地域が次々と離脱して、7地域の連合体として運営されてきた。その後、京都府連合退職校園長会（府連退）では、運営についての種々の改革がなされ、それぞれの地域の独自性を尊重しながら、全連退のもとに結集する連合体として運営されてきた。

さらに今回、令和4年度末から令和5年度にかけて、4地域の一斉「退会」で、創設時13地域の退職校（園）長会から、令和6年度当初には3地域（会員数1,050余名）の組織となった。現在の傾向として、児童生徒の減少、定年制延長、役職定年制の導入などによる会員減少の波は、都市部よりも過疎地域の方が顕著に表れやすい。また、コロナ禍による活動の低下も影響が大きいと思われる。

これらは、全連退への帰属意識が薄くなってしまったことも要因として挙げられるが、組織本体の活動の低下も大きな要因となっている。

京都では、今回の事態を受け止め、令和5年度から組織検討委員会を立ち上げ、会員減少時代の組織改革として、この2年間、新しい組織の在り方を検討してきた。

最も大きな改革は、府連退と最大勢力である「京都市退職校園長会」の本部組織が、府の組織と統合され、一つの本部になったことである。京都市の支部組織は、行政区ごとに独立した「地域退職校園長会」となり、他地域の退職校園長会と並列した組織となる。

この改革により、府の構成組織が3地域団体から13地域団体となり、役員会の活性化や地域団体の事業や会計の見直しを行い、更に充実した活動になるように改革を推進している。団体名も「京都府退職校園長会」と改め、新生「府退連」として、今後の活動の充実を図っていききたい。



2025.2. 1 令和6年度臨時総会・聖護院御殿荘

大阪府

大阪府退職校長会連絡協議会

春秋会 教育みおつくし会 教育なにわ会

大阪府の退職校長会

*春秋会《大阪府立学校退職校長会》

*教育みおつくし会《大阪市立幼・小・中・高・特支 退職校長会》

*教育なにわ会《大阪府公立小・中・支援（義務教育関係）退職校長会》

大阪府では上記3つの退職校長会があり、全連退にそれぞれ加盟し活動してきた。全連退は各府県ごとの退職校長会に組織されるに伴って、大阪府は「大阪府退職校長会連絡協議会」として活動することとした。しかし、現実には下記の通り、それぞれの会の運営方針で活動を展開している。

I. 春秋会（創設 昭和36年） ◎会長 和田 良彦

○事務局 大阪府立学校校長協会内（〒540-0034 大阪市中央区島町2-2-10）

○活動事例

◇総会 年2回 ◇幹事会 年2回 ◇事務局会議 年6回

◇「春秋会名簿」 年1回発行 ◇「春秋会会報」 年2回発行

◇講演会 年1回程度 ◇クラブ活動 美術クラブ展（毎年秋開催）等

○年会費 3,000円

II. 教育みおつくし会（創設 昭和37年） ◎会長 横山 治八郎

○事務局 会長宅（〒584-0071 富田林市藤沢台6-16-30）

○活動事例

◇総会 年1回（例年6月1日に開催） ◇役員会 年10回

◇評議会・幹事会による活動

◇「名鑑」（本会の歴史、及び会員名簿）の発行 ◇会報「教育みおつく志」年2回発行

◇教育支援活動として教育懇談会 年3回実施 ◇バスツアー 年1回

◇部会活動 美術部・囲碁部・ゴルフ部

○年会費 3,000円（令和6年度より）

III. 教育なにわ会（創設 昭和38年） ◎会長 向山 昭憲

○事務局 書記宅（〒562-0001 箕面市箕面5-13-53-502）

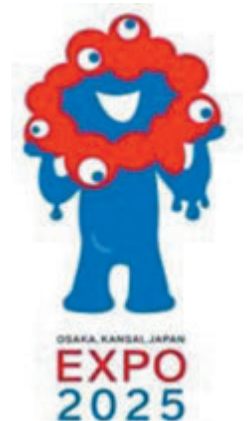
○活動事例

◇総会・講演会 年1回 ◇役員会・常任理事会 年約10回 ◇理事会 年4回

◇専門委員会 「組織」・「事業」・「会報（年2回発行）」・「会誌（会員名簿発行）」

◇地区活動 8地区（大阪市地区・府内7地区）での独自活動

○年会費 2,000円



兵庫県

兵庫県退職校長会連盟

結成 昭和42年8月12日

◇主な活動

本連盟は、兵庫県公立小・中・高等学校の退職校長会の連盟機関として、教育尊重の実をあげ、日本の教育振興に寄与することを目的としている。各単位団体は、独自の活動をしながら、連盟として全国連合退職校長会や近畿地区協議会の活動に参画するとともに、県教育委員会や校長会との連携を密にしながら、研修活動や教育支援活動、親睦活動などを行っている。



神戸港メリケンパークの夜景

《兵庫県小学校退職校長会》（樟樹会）

連盟事務局を担当

主な活動内容は次の通りである。まず、各地区持ち回りでの総会・懇親会。広報活動として、会員名簿・会報「樟樹」（年2回）・樟樹会だより等の発行。親睦活動としては、1泊2日の「出会いの旅」。福祉活動としてはクラブ活動（俳壇樟樹・地区散歩）や慶弔活動を実施している。さらに、個人またはグループでの縁故学校との交流活動、地区教育活動への参加支援などの教育支援活動を実施している。

《兵庫県中学校退職校長会》（のじぎく会）

近畿地区協議会を担当

会員の親睦と研修を深めるべく、次のような活動を展開している。まず、各地区持ち回りでの総会・研修会・懇親会。「新兵庫探訪の旅」と称する研修旅行。全県下より120名を超す参加者を集めての「親睦ゴルフ大会」。各市郡町役員を集めての「役員合同研修会」。広報誌「のじぎく会報」、「会員名簿」の発行等々である。また、現職校長を準会員に迎えて学校との連携を深め、教育現場支援の在り方を模索しているところである。



世界遺産 姫路城

《兵庫県公立高等学校退職校長会》（柏樹会）

県教育委員会関連を担当

会の目的を「会員相互の親睦、福祉の増進、国及び県の教育振興に寄与」とし、年会費から一部補助して、県下7地区ごとの活動、退職年度を同じくする35同期会や趣味を同じくする16同好会への活動を支援している。「柏樹会だより」も平成7年度より年2回発行し、個人、同期会、同好会、地区活動などの情報の周知に努めている。また、社会貢献の一環として、平成8年度より「人材活用講師一覧」の冊子を発行、配布して、その活用に役立てている。

奈良県

奈良県退職校園長会

結成 昭和40年9月26日

◇昭和の歩み

昭和40年退職校長の有志が呼びかけ、126名の出席者のもと結成大会が催され、奈良県退職校長会が発足した。昭和59年退職幼稚園長を会員に迎え、奈良県退職校園長会と改称した。昭和60年代、新たな事業として理事特別研修、現職小・中・高校長との懇談会を始めている。

◇平成の歩み

平成15年「奈良県教育の日」の制定を受け教育講演会を毎年開催、県民の教育への関心を高める。17年より人材バンクを設立し、会員の知識経験を活かし、学校園の教育や社会教育に貢献する。22年会員名簿をデジタル化し、データベースを構築する。

支部を5地区グループに編成し、各地区選出の郡市理事と本部で実行委員会を組織して主な行事を推進する。27年11月本会創設50周年の式典挙行。創設50周年

記念誌「奈良県退職校園長会のあゆみ」発行し、更なる本会の発展を誓い合う。28年より現職校園長との連携を深めるために「現職会員制度」を新設する。幼小中の現職校園長の約20% 94人の入会を得た。30年より支部との更なる連携を深めるため「支部会長会」を開催する。



浮見堂（奈良公園）

◇令和の歩み

令和2年は新型コロナウイルス感染症の流行により事業の推進にかなりの制約を受ける。総会等の行事の中止、縮小が相次ぐ事態となる。新任校長支援アドバイザー制度の実施、2年～3年財務検討委員会を立ち上げ、事業を見直し支出削減に努める。4年から5年にかけてコロナ感染症も落ち着き、順次すべての事業が回復する。4年より組織改革検討委員会を設置し事務局組織の在り方を検討、事務局長の所掌事務の軽減、常任理事の選出などの改善を図る。6年10月全国連合退職校長会近畿地区協議会「奈良大会」を開催した。7年度は本会創設60周年を迎え会報「萬葉」創設60周年記念特集号を発行する予定である。

◇今後の課題

最近は学校園の減少・校園長の定年延長等により新入会員の確保が難しくなっている。会員数の減少は最大の課題である。入会勧誘を工夫すると共に更に魅力ある組織づくりに努め、会員の増強を図ることが大切である。

和歌山県

和歌山県教友会(和歌山県退職校園長会)

結成 昭和40年10月10日

祝 全国連合退職校長会設立60周年に寄せて ～活動の更なる深化を願って～

1 本会の歩み

令和6年10月20日に創立60周年を迎えた本会は、昭和40年「戦後20年、いまなお混迷する県下教育界に、中正健全な教育世論を喚起し、教育の充実伸長を図るとともに、会員相互の福祉の増進と研修ならびに親睦を図ることを目的」(結成趣意書より抜粋)として結成された。183名での発足であった。

2 活動の足跡

発足当初から支部組織の充実と強化を図るとともに様々な活動や運動を積極的に進めてきた。会誌「教友」を年に3回発行して教友会の活動・事業を全会員に広報してきた。

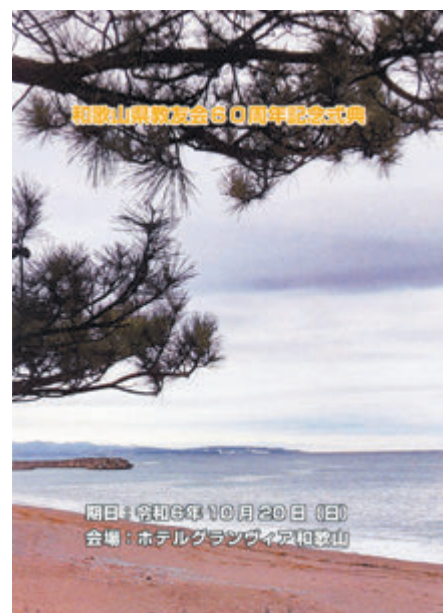
昭和46年に始めた「文化財めぐり」「教育講演会」を各支部持ち回りで実施し、「囲碁の会」「パークゴルフ」等で会員の親睦を図り、理事研修として教育講演会・企業や施設の見学を実施している。令和6年10月20日に創立60周年記念式典と祝賀会を盛大に行った。

3 現状

本会は、本部を中心に県下8支部によって組織されている。本部の理事は、総務部・広報部・研究文化部・福利厚生部・組織部に所属し、各事業を分担して企画運営に当たり、各支部は、本部の事業に参加協力するとともに、支部独自の事業を企画し活発に活動している。

4 今後の課題

最大の課題は、会員数の減少である。急激な過疎化、少子化による学校の減少が退職校園長の減少に連動している。定年の段階的引き上げにより制限される若年会員の参画の方法、会員に教友会活動の意義を周知し、一体感をもって活動するため課題検討委員会を中心に「教友会活動の魅力化への対応」について検討している。



鳥 取 県

鳥 取 県 退 職 校 長 会

設立 昭和50年7月1日

1 現在までの歩み

鳥取県退職校長会は、全国連合退職校長会設立から10年後の昭和50年7月1日に設立され、令和7年度設立50周年を迎えます。設立当初は、会員数100名程度と記録されていますが、現在は、716名の会員と現職校長167名による準会員で構成されています。

活動は、県内10の支部活動を基盤とし、県組織にある「総務研修」「調査広報」「福利厚生」の3つの専門部で組織的な活動を進めています。また、会員個々が長年培ってきた経験を活かして、県内各地で学校支援や地域貢献活動に取り組んでいます。



県代議員会

2 活動状況

本県退職校長会は、「本県教育の振興への寄与と会員の福祉増進」を目標に活動を進めてきました。この度、設立50周年を迎えるにあたって、会の設立目的を再確認するとともに、会員の思いを活かした活動を展開するように努めています。

具体的な活動として取り組んでいるのが「県教委要望」と「教育懇談会」の実施です。「県教委要望」は、学校が抱えている課題を把握した上で、退職校長会としての意見を付け加え、県教育委員会に改善や具体的な対応を要望するものです。県教育委員会からの回答は会報などを通して全会員に周知しています。

「教育懇談会」は、県教育委員会、小・中・高・特別支援学校現職校長会と退職校長会の3者が一堂に会して、学校が抱えている課題について意見交換を行っています。具体的な課題解決には時間がかかりますが、お互いが問題意識を共有し、それぞれの立場で取り組みを充実させていくことを願っています。

また、会員の実態や思いを活かして活動を進めるために、「退職後の生きがいに関する全会員アンケート」を実施しました。会員個々の退職後の生き方の満足度、将来の生活で不安を感じる事、今後のどのような生き方をしたいと考えているかなどを調べたものです。会員の現状や願いなどを把握する上でたいへん役立ちました。



教育懇談会

現在、この結果をもとに具体的な対応策を検討しているところです。

会員の高齢化や加入率の低下などの課題もありますが、50周年を期に退職校長会の存在意義を意識しながら、活動を充実させていきたいと考えています。

島根県

島根県退職校長園長会

設立 昭和40年7月

1 島根県退職校長園長会の歩み

- ・昭和40年7月、小・中・高退職校長400名で「島根県退職校長会」を結成。
- ・昭和51年、準会員制を設け、現職義務教育関係学校長全員加入。同年、公立幼稚園退職園長数名加入。組織名を「島根県退職校長園長会」と改名。
- ・平成15年、現役県立高等学校長・特殊教育諸学校長が準会員として全員加入。組織が一段と拡充された。
- ・市町村合併により、支部数は19から17支部に減少したが、組織・活動の改善を図りながら、平成27年度創立50周年を迎えた。

(以後の主な歩み)

- ・平成28年10月「中国地区退職校長会連絡協議会（島根大会）」開催。
- ・令和2・3年度、コロナ禍のため総会を书面表決、研修会等の中止などを行った。
- ・令和5年10月「中国地区退職校長会連絡協議会（島根大会）」開催。
- ・令和7年度創立60周年を迎える。（正会員数1,006名、準会員数288名：令和6年度現在）

2 島根県退職校長園長会の活動紹介

(1) 創立60周年記念事業

令和7年6月20日（金）、定期総会に併せ、実施。記念式典、感謝状贈呈、記念講演、祝賀会を予定。（参考：記念講演講師は、令和7年秋のNHK朝ドラ放送予定の「ばけばけ」主人公の小泉八雲・セツさんの曾孫にあたる、小泉凡：小泉八雲記念館館長）60年の節目に相応しい事業となるよう鋭意準備を進めている。

(2) 研修会・・・17支部輪番制で、年1回開催している。各支部の遺跡・旧跡めぐりなど歴史や文化にふれる良い機会となっている。

令和6年度は、隠岐島伝統の迫力ある「牛突き」を見学しその歴史を学んだ。

(3) 支部訪問・・・毎年2支部を事務局が訪問し、各支部の現状と課題や特色ある取組等を聞き、県内に紹介している。中国地区退職校長会連絡協議会で実践発表を行っている。



(4) 県教育長と語る会・・・年1回、県教育長をはじめ、県教委幹部と懇談会、懇親会を行っている。貴重な情報交換や意見交換の場となっている。

(5) 活動の重点として、「学校現場支援」に取り組んでいる。

岡山県

岡山県退職校長会

結成 昭和41年6月1日

岡山県では、岡山県退職小学校長会、岡山県退職中学校長会、岡山県退職高等学校・特別支援学校長会がそれぞれに組織され独自の活動を展開している。加えて、小・中・高特退職校長会の三者の連合体として昭和41年に岡山県退職校長会が結成された。この岡山県退職校長会はそれぞれの学校種の自主性を大切にしながら、相互に連携・協力し、会員の福利増進、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の現職校長会、そして県・市教育委員会等との円滑な連携を深めることなどにより本県学校教育の振興に寄与することを目的に活動している。

この岡山県退職校長会の活動内容は、役員会の開催、岡山県教育問題懇談会の開催、中国地区退職校長会連絡協議会への参加、全国連合退職校長会への参加等があげられるが、中でも昭和44年に会員有志によって初めて開催された「岡山県教育問題懇談会」には毎年度鋭意取り組んできた。

この懇談会には、現在、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、現職小・中・高特校長会長、岡山県退職小・中・高特校長会長、同副会長、同事務局長等が一堂に参加し、行政・学校教育現場の現状と課題、問題改善についてのそれぞれの報告をもとに課題改善のための真剣な協議が継続してなされてきた。そして、この懇談会は岡山県が制定した「おかやま教育の日」の趣旨を生かし、岡山県の学校教育が円滑に充実して行われるよう支援するための会議としてその意義が再認識されつ



第57回岡山県教育問題懇談会
令和7年1月27日

つある。この懇談会のテーマは、当初の「教育の正常化を図るために」、「青少年問題」から、時代の移り変わりを反映して「校内暴力」、「初任者研修」、「学校週五日制」、「新しい学力観」、「教職員の評価システム」「学力向上といじめ・不登校」、さらに現在は「教員の人材確保・人材育成と働き方改革」、「GIGAスクール構想の実施に向けて」、「児童・生徒数の減少に伴う学校の現状と今後の展望」等、課題は移り変わってきているが、これらはその時その時の教育の重要課題であり、教育をめぐる世相を反映しているとも思われる。この懇談会については、岡山県退職校長会の活動のメインとして、発足当時の精神を忘れず、より充実した会に発展させ、県市教育委員会、現職校長会と力を合わせて岡山県教育の振興・発展のために今後とも頑張っていきたい。

そして、このような各都道府県の願いや活動を、全国連合退職校長会が率先して国や文部科学省にお伝えくださり、我が国の教育のさらなる振興が図られますよう心から念願している。

広島県

広島県退職校長会

結成 昭和40年7月23日

○ 会の歩み

本会は県内の公立小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の校長経験者（退職者）の組織として、昭和40年7月23日会員数800名で結成された。その後、会員数は3000名を超える組織になったが、平成2年に広島支部、平成18年には高校部会（特別支援学校を含む）が退会し会員数2400名となった。令和3年以降、支部の合併や解散があり、令和7年現在、20支部、会員数約1900名（会費納入免除者を含む）の組織となっている。

○ 活動方針

広島県の教育の発展と充実をめざすと共に、会員相互の親睦と福祉の向上を図ることを目的としている。

- (1) 地域のいろいろな教育活動に積極的に参加する。
- (2) 支部活動を推進する中で、新会員の加入促進を積極的に行い、組織強化に努める。
- (3) 会報・事務局だより・ホームページを通して、会員相互の絆を強め、更なる情報の共有の場となるよう努める。
- (4) 県教育委員会・全国連合退職校長会・中国地区退職校長会連絡協議会・県内の退職校長会をはじめ関係団体との連携を深める。

○ 主な活動内容

- (1) 総会・監査
- (2) 常任理事会・選考委員会：年3回
- (3) 県会報発行：年3回（7月、12月、3月）
- (4) 県教育委員会との教育懇話会実施
- (5) 長寿者への賀詞・記念品贈呈
物故者への弔意（弔電・弔辞）
- (6) 支部役員ブロック別会議
（県内3会場で支部役員との意見交換実施）



- (7) 各支部では、会員相互の絆を深めるため、支部だよりを発行すると共に地域の特色を生かした「絵画・写真等の作品展」を開催

広島県

広島市退職校長会

結成 平成2年10月30日

本会は、平成2年に広島県退職校長会から分離独立して結成した組織である。

この会の目的は、会員相互の親睦と福祉増進を図るとともに、会員の研修及び教育の振興に寄与する諸活動を行うことにある。

会員は、広島市に在住又は広島市公立小・中学校の退職校長でこの会の趣旨に賛同した者により500余名の会員を擁する。

全体組織としては、会長、顧問（2名）、監査（2名）を置いている。組織の運営は、本部役員会、代表者会、及び区会（9区会）、委員会（5委員会）によって行っている。

「本部役員会」は、会長、副会長（5名）、事務局長及び幹事（6名）で構成している。

「代表者会」は、本部役員（12名）、区会長（9名）、委員長（5名）で構成し、総会に次ぐ議決機関である。

「区会」は、広島市8つの区を9つの区会に分け、区会の活動は、退職校長会の活動方針を具現化する場である。各区会では、会員相互の親睦に努めるとともに、現職校長会との地区懇談・懇親会を開催するなどの行事を通じて連携を深め、教育支援や教育関係行事への協力・参加をしている。

「委員会」は、叙勲、広報、福祉、研修及び教育支援の5委員会を設けている。

- ・叙勲委員会（委員数18名）

会員の叙位・叙勲申請の手続きの援助や説明会を行っている。

- ・広報委員会（委員数9名）

本会の活動情報の発信や活動交流の場として、年3回の会報を発行している。A4判、4～6ページで構成し、令和6年度には100号を発行した。

- ・福祉委員会（委員数9名）

会員の親睦・福祉の増進を図るための行事として、近年は一泊研修旅行、囲碁大会、ビヤガーデンの夕べ等を企画・実施しているが参加者のニーズの変化に対応し、実施内容の変更を行いつつある。

- ・研修委員会（委員数9名）

会員相互の研修及び中立健全な教育世論の喚起を図るための講演会、市内の企業・施設めぐり、ひろしま探訪（文化・歴史施設見学）などを企画・実施している。

- ・教育支援委員会（委員数18名）

教育振興に寄与するための教育支援活動を計画・実施する。教育支援者リストやそのリストの活用記録としての実践事例集を作成し学校・公民館等に配付し人材の活用を促すとともに、要請の窓口として教育支援を行っている。



平和記念公園内の
「原爆の子の像」

広島県

広島県高等学校退職校長会

結成 平成 18 年 7 月 2 日

昭和40年7月23日に広島県退職校長会が結成された。平成元年1月23日、広島県内を5ブロックに分け、高等学校は高校ブロックとなった。本会は、組織・運営・活動等のより一層の充実・推進をめざして、平成18年7月2日の総会にて広島県退職校長会から独立し、広島県高等学校退職校長会を結成し現在に至っている。

この会の目的は、国及び広島県の教育の振興に寄与するとともに会員相互の親睦を深め、その福祉の増進に努めることにある。会員は、広島県内の高等学校並びに、盲・聾・養護学校又は特別支援学校の校長職にあった者をもって組織

し、役職定年制が導入されたが、該当者のほぼ100%が加入している。

組織・運営・活動として、総会（年1回）・本部役員会（4回）を実施している。総会は5支部の持ち回りとし、支部活動の充実及び会員の所属意識を高めることに努めている。支部活動は、それぞれ役員会・総会・現職校長との教育懇談会を



令和6年度総会（福山大会）

開催し、継続的な会誌の発行や会員の親睦を図る研修等、個性豊かな組織作りや運営がなされている。

特に、教育懇談会は、退職校長会として学校現場の教育に少しでも役立ちたいという願いからはじめた試みで、支部ごとに年1回実施し、現職校長の意向を大切にした研修内容となるよう、現職校長の支援を中心として実施している。令和2年から令和4年は、コロナ禍で実施できなかったが、令和5年より再開した。最近実施した主なテーマは、「ウィズコロナ時代の健康管理 ～コロナに学び、これからの人生を自分らしく生きるために～」、「生徒に教えたい！～社会人になるため考え方と超★どんぶり経営～」等、現実の社会生活に対応した研修が多い。

広島県では、全県的規模での高校の適正配置の推進。少子高齢化・過疎化が進む中山間地域の高校教育の充実・発展を課題として、今後の高校教育を模索し、教育改革の推進に取り組んでいる。

退職校長会としても、学校現場のニーズに柔軟に対応するという基本的な姿勢をもちながら、地道な活動を続けている。



G7広島サミット2023で5月19日に
各国首脳が訪れた広島平和公園
【R4文化・文化財めぐり】の研修場所】

山口県

山口県退職校長園長会

結成 昭和44年7月12日

山口県退職校長園長会は、令和6年7月12日に55歳の誕生日を迎えました。

昭和44年に28名の会員で発足し、現在は1,750名を超える組織になりました。

その仲間と共に、会員の生きがいにつながる親睦活動、子どもたちや学校への支援活動、社会貢献活動を継続してきました。

これらの活動を継続する中で、会員相互が広く深くつながり、一人ひとりの人生がさらに楽しく豊かになり、充実した日々を過ごすことをめざして、これからの5か年の目標を「つながりを広げ、深め、充実した生活を楽しもう」と設定しました。

具体的には、次のような活動を進めています。

- 1 福利活動を充実しよう・・・生涯学習作品展、ふるさと散歩等
- 2 子どもたちの豊かな学びや育ちを支援しよう・・・学校園支援活動、現職校園長との交流、他団体と連携した教育支援活動等
- 3 情報を共有しよう・・・支部だより・県会報の発行、ホームページの活用等
- 4 仲間を増やそう・・・退職者の再就職支援、校園訪問等

課題としては、3か年のコロナ禍による県や支部の活動の停滞、公務員の定年引き上げによる新会員の加入減少、財務状況の悪化等があります。

どれも大きな課題です。対策を練りながら、改善に向けて工夫努力を進めています。

波瀾万丈の結成55周年の幕開けですが、コロナ禍で、これまでの規範となる考え方や価値観等が変わってきています。先輩諸氏が築かれた実績を踏まえ、この変化を通して見えてきたもの、感じたこと、学んだことを生かし、「さらに前進する山口県退職校長園長会でありたい」と意を新たにしているところです。



《新会員加入促進パンフレット》

徳 島 県

徳 島 県 退 職 校 長 会

設立 昭和 40 年 5 月 25 日

【激動のこの10年】

昭和40年5月25日に設立された本会は、本年度で60年を迎えます。その式典は、令和7年5月の定期総会を兼ねて開催しました。その折に10年ごとの節目として「創立60周年誌」の冊子を発行しています。この冊子は過去10年の歩みをまとめたものです。

本県にとっては、この10年は激動の年になりました。令和2年度～4年度はコロナ感染の影響で、日常生活の変化、社会の動き、学校現場の教育・授業への影響等と共に、退職校長会の事業・活動も全くできない3か年でした。

5年度からコロナの影響も少なくなり以前のように活動開始となりました。ところが大変なことが起こりました。それは、徳島市と鳴門市の2つの組織体が、令和4年度で退職校長会を退会することになったということです。その主な要因は、「役員や事務局に関わってくれる人がいない」からでした。徳島市においては、理事会や総会においても存続を願う多くの意見が述べられましたが、会員アンケートの結果「解散もやむを得ない」と答えた会員の数の多さで決定されました。しかしながら、存続を切に願う会員の熱い思いを受け、新しい組織を立ち上げ、現在は約100名の会員で活動しています。その上に、令和6年度には名西郡が「総会・その他の事業に会員が参加してくれない。無視されている」ということで退会となりました。

このような出来事は、今までに経験したことのないことです。3つの大きな郡市が退会になることは、会員が激減するに伴い会費減少になります。

〔令和になってからの会員数の推移〕

平成27年度の会員は、1676人でこの10年で約550人の減少です。

年 度	平成30年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
会員数	1673	1658	1623	1588	1269	1240	1127
前年の増減	- 2	- 15	- 25	- 45	- 319	- 29	- 113

〔会費減に伴う行事・事業の見直し〕

- ・ 会報の発行は年2回を年1回にする
- ・ 各部の開催は年2回を年1回にする
- ・ 会員名簿は縮小してページ数の減少
- ・ 会議の接待としてのお茶は省略する
- ・ 理事会の開催は年4回を年3回にする
- ・ 交通費の縮小を図る
- ・ 総会資料（要項）は業者に依頼しない
- ・ 現地研修の県からの補助金は縮小する

〔今後の課題〕

令和6年度の見直しと反省をもとに、行事・事業の再検討をし、今後の在り方を探る。

香 川 県

香 川 県 退 職 校 長 会

設立 昭和 40 年 12 月 18 日

1 本会の歩みと組織

香川県退職校長会は昭和40年に設立され、10地区退職校長会により組織されていたが、近年、1つの退職校長会が諸事情で解散せざるを得なくなり、現在は9つの退職校長会で構成されている。本会役員は会長・副会長・理事・監事で構成され、任期は2年としている。会長は総会において選出、副会長と監事は持ち回りとし各退職校長会会員から互選されて任に当たる。また、専門部会も各退職校長会から委員を推薦してもらい、総務・研修・広報の3部会に分かれて事業推進のための協議を重ねている。

2 主な取り組み

(1) 会員の所属意識を高める広報活動（広報部）

- ① 「会報」の発行…7月に発行。総会・講演会報告、研修報告、教育雑感、運営組織等を掲載。現職の小中学校長会会長の特別寄稿は教育現場の実情がよく分かると好評である。



地域探訪ウオーク「坂出の街・再発見」

- ② 「香退情報」の発行…毎年4月と7月に事務局だよりとして発行している。年度の主な事業計画案、研修旅行の募集案内、米寿者の紹介などを行っている。

- ③ 会誌「豊かな日々を求めて」の発刊…会員相互の近況を知らせ合い、日々を有意義に過ごすための糧としている。

(2) 会員の親睦を図り、生涯学習の推進（研修部）

- ① 「地域探訪ウオーク」の実施…地域の自然や文化に歩いて触れることで、新しい郷土の発見や出会いができることを目指している。実施計画や当日の運営は各担当退職校長会が担うことで、活性化を図ってもらうことを期待している。

- ② 「一日研修旅行」の実施…史跡や文化施設を訪ねて研修し、会員相互の意思疎通を図り親睦を深める一助とすることを目的としている。四国と中国・近畿を交互に計画。

(3) 教育関係団体との連携（総務部・事務局）

- ① 香川県小中学校長会との教育懇談会の開催…それぞれの立場の現状や課題を共有し、ともに課題解決に努めるべく情報交換をしている。会員にも「香退情報」等で周知し、教育事情に関心を高めていただいている。
- ② 「かがわ教育の日」の事業への協力…平成14年の実行委員会設立以来、構成42団体の中核として条例制定を目指して要望活動と教育推進運動に取り組んでいる。
- ③ 設立60周年事業の実施…本年度に設立60周年を迎えており鋭意準備中である。

愛媛県

黄鳥倶楽部

結成 昭和42年6月16日

全国連合退職校長会60周年、おめでとうございます。

本県の黄鳥倶楽部は、県高等学校長協会会員であったもので組織する教育研究団体で、会員の研修と親睦を図ることを目的として、昭和42年に発足し、現在300名の会員を擁している。黄鳥倶楽部は「おうちょうくらぶ」と読み、「退職してもまだまだくちばしが黄色い雛のようなものである」との自戒の意味を込め、名付けられたと言われている。

1 総会

毎年2回開催する総会〔春の会（5月）及び秋の会（10月）〕は、コロナ禍で3年間中止していたが、昨年度、4年ぶりに「春の会」と「秋の会」を通常開催した。

「春の会」は、例年5月の第4日曜日に開催されている。今年度は、5月26日に開催した。総会では、県教育委員会等から来賓を迎え、代表世話人の挨拶、来賓祝辞及び紹介後、今年度から定年延長に対応するため、前年度末に校長職を役職定年した先生方を新会員として迎え、新入会員紹介を行った。続いて、長寿のお祝いの贈呈、会務報告、会計決算・報告、世話人の改選協議が行われた。また、この会で郵便料金の値上がりなどを考慮し、経費節減のため、これまで10月の第4日曜日に開催されてきた「秋の会」を中止することを決定した。総会終了に引き続き、懇親会を開催し、和やかな雰囲気の中、交流を深めている。

2 えひめ教育の日

「えひめ教育の日」は、愛媛の子どもたちの健やかな成長を願って、県民総ぐるみで愛媛の教育について考え、行動する契機となる日として平成20年に制定された。黄鳥倶楽部は「えひめ教育の日」推進会議の正会員団体の一つとして参画している。

令和6年度の「えひめ教育の日」推進大会・推進フェスティバルは、7月26日（日）に松山市で日本連合教育会えひめ大会と同時開催された。「えひめ教育の日」推進宣言を行い、今後の取組の更なる活性化を誓うとともに、記念講演と地元の小・中・高校生による実践発表等が行われた。また、高校生による「展示発表と物産販売」も行われ、どの学校も日頃の学習成果が表れたすばらしい実践であった。

3 白秋会

本会の特色の一つに、会員有志による趣味の集い「白秋会」がある。趣味を楽しみ、互いに人生の実りを味わっていきたくと、毎年晩秋の頃、白秋会展を開催している。作品は、絵画・版画・書・写真・陶芸等、様々な分野に意欲的に取り組んでいる。



4 黄鳥ゴルフコンペ

会員有志による集いで、例年春と秋に松山国際ゴルフクラブにおいて開催している。令和6年度は、第37回大会を4月26日（金）に、第38回大会を10月18日（金）に開催した。

5 名簿等の発行

3年に1回、会員名簿を発行している。また、総会時に会員の近況報告をまとめたメッセージ集を配付し、帰属意識を高めるとともに、連帯感を深めている。

6 その他の活動

子ども舞台芸術体験サポートシステム後援会、えひめ教育の日推進会議、子どもの愛顔応援ファンド等、えひめの教育振興のため、各種の教育団体に対して助成し教育の振興に寄与している。

高 知 県

高知県退職高等学校長会（三楽会）

結成 昭和 49 年 4 月

本県の退職高等学校長会は、昭和36年3月に退職した県立高等学校長が「三六会」と称する親睦団体を作り、共に余生を励まし合い、交流の場を温めてきた。その後、年々退職する高等学校長の参加を得、組織も拡大したので昭和49年に「三楽会」と名称を変更し、会員を本県の公私立退職高等学校長（含：旧中等学校・盲・ろう・養護学校・特別支援学校の校長）として現在に至っている。なお、三楽会の由来は、孟子の「尽心」の中にある「君子に三楽あり」から取ったものである。

本会の最近の主な活動状況は次のとおりである。

○ 総会

規約では「総会は年1回とし、必要に応じ臨時総会を開くことができる。」としているが、これまでは春と秋の叙勲に合わせ年2回開催していた。しかし、諸物価の高騰で支出が増加し会の運営に支障が出てきたため、令和4年度からは規約どおり年1回春のみの開催となっている。



令和6年度 総会風景

○ 研修会

総会終了後、外部から講師を招き研修会を開催している。

令和5年度は講師に高知県立牧野植物園広報課長・研究員藤川和美氏をお迎えし、「天然の教場で学ぶ ～牧野富太郎の生涯～」と題した講演をいただいた。また、令和6年度は講師に高知県文教協会理事長垣内守男氏をお迎えし、「夢を叶えるジョンマンスピリット ～初めて世界を見た日本人 ジョン万次郎～」の題目で講演をいただいた。

令和5・6年度は、土佐が生んだ二人の偉人に関しての講演であったが、改めて二人の偉業を見つめ直すことができた。

また、総会はコロナも落ち着いてきたことや年1回となったこともあり多くの会員の参加を得ることができた。久しぶりの懇親会にも多くの会員をはじめ、講師の先生、来賓の県教委の皆様方にも参加していただき、楽しく和やかに交流を深めた。

○ 退職・現職校長交流会

一時期コロナ禍のもとで開催を控えていたが、コロナも落ち着いてきたことから、令和5・6年度は県教委の幹部の方々も交え、本県教育を取り巻く現状と諸課題等について情報交換を行うことができた。

福岡県

福岡県退職小学校長会

結成 昭和42年1月24日

1 現在までの歩み

「健全な教育世論の喚起につとめ、本県教育の振興に寄与すべきではないか」という一人の退職校長の声から、昭和41年9月、本会の結成発起人会（各地区代表1名、計6名）を結成した。

昭和42年1月24日、退職校長907名の出席者により結成総会を開催し、その後、各郡市の組織の結成促進を図り全県下に亘る。

平成29年度末、政令市小学校長会（福岡市退職小学校長会・北九州市退職小学校長会）が本会から退会する。それに伴い、平成30年度から県域の6地区、28支会、会員数1700有余名による組織改編を行った。会長及び事務局は2年ごとに6地区がローテーションで務めている。

2 基本方針

(1) 学校と地域の連携・協働を推進する活動など社会貢献活動の推進を図る。

具体的には、「地域学校協働活動」の周知を図るとともに、「地域学校協働活動」への参画と活動の推進を図る。

(2) 会員相互の所属意識の高揚と組織活動の活性化を図るとともに、会員の豊かな生き方の実現を目指す。

(3) 福岡県小学校長会との交流会や福岡県教育委員会との教育懇談会を実施して、本県教育の現状や施策等についての理解を深め、各支会における学校支援活動の推進を目指す。

(4) 福岡県市町村教育委員会連絡協議会及び県退職中学校長会との連携を密にし「ふくおか教育月間」の周知と「教育の日」制定推進についての支援を行う。

(5) 地区内支会間交流を促進し、地区運営体制の改善及び活動の活性化を図るとともに、3専門部会の運営・内容の一層の改善を図り、教育課題等の情報収集と発信に努める。

3 本年度の重点活動

「コミュニティ・スクール」（学校運営協議会制度）の脆弱性を補うとされる「地域学校協働活動」の周知を図ると共に、その推進を図る。社会総がかりの教育が叫ばれている昨今、コミュニティ・スクールを推進する学校運営協議会と地域学校協働活動の関係は自転車の前輪と後輪に例えられる。その後輪として、目標達成のための具体的な活動を推進する地域学校協働活動について周知を図ると共に、その推進を図り、学校教育の充実に資する。

4 役員

- 会長 能間 瀧次
- 副会長 釜瀬 計 ・ 杉 孝信 ・ 今村 通博
高木 正雄 ・ 皆川 待子 ・ 清水 唯宏
- 理事 12名 ○ 支会長28名
- 専門部幹事 16名 ○ 顧問 1名
- 専門部長 前田 一実 ・ 馬場 正幸 ・ 空閑 正臣
- 事務局長 鶴田 安秀
- 事務局次長 立和田 正美
- 事務局幹事 朝日 文隆



福岡県退職小学校長会総会

福岡県

福岡市退職小学校長会

設立 昭和42年7月15日

1 沿革

昭和42年7月15日、結成総会を開催し、会則を制定し発足した。

厚生福祉活動として会員の趣味を交流する作品展の開催、学校支援のあり方を探る活動として「学校支援ボランティア活動」、会員間の情報共有のための広報誌発行等に取り組んでいる。

平成29年4月の定期総会において、福岡県退職校長会から分離独立を決定し、同年11月には、会創立50周年事業として「式典・祝賀会」を開催した。

平成30年4月福岡市退職小学校長会として独立し、独立時の会員数は、543名である。

2 活動方針

福岡市退職小学校長会会員相互の福利厚生の増進を図るとともに、諸事業の推進と会員の積極的な参画を通して、学校教育及び社会教育の振興に寄与する。

3 特色ある主な活動

(1) 作品展

本作品展は、絵画・工芸・写真・書など様々な趣味の出し合いの場になっている。会員相互の近況報告として、さらに教え子・保護者・市民の皆様方との交流の場にもなっている。



出展作品一部の紹介

(2) 施設文化探訪

生涯学習や地域文化歴史理解の一環として「施設文化探訪」を実施している。

(3) 現職校長会との交流会

各区・地区ごとに現職校長会との交流会を実施し、学校現場が抱えている教育課題や経営課題の情報交換を実施すると共に、会員相互の親睦を深めている。

(4) 学校支援ボランティア

退職校長の居住校区や近隣校区において、各学校の悩みや課題の解消に向けた手助けとなればという思いで、令和6年度に学校支援ボランティア人材リストを作成し、市内の全学校に配付し、退職校長の活用を呼びかけている。

(5) 広報委員会

広報誌「退職校長会だより」「会報（春風）」を発行し、退職校長会の活動や事業の情報提供に努めている。また、5年に一度の機関誌「芳信」により、会員の近況報告や情報の共有化に努めている。

福岡県

北九州市退職小学校長会

結成 平成30年4月1日

◇現在までの歩み

県から政令市への権限一部移譲に伴い平成30年4月福岡県退職小学校長会から分離独立し北九州市退職小学校長会として新たに発足。初代会長に高木 眞氏を選出。当時の会員数395名。以後、会員の減少傾向が続き令和6年度は会員数367名である。北九州市退職小学校長会は、門司、小倉、若松、八幡、戸畑の5支会で構成されており、活動は市主催の活動に加え、支会独自の特色ある活動があり多岐に亘っている。

◇活動づくりへの視点

- 子どもたちの教育活動拠点である学校を支える組織でなければならない。
- 会員の絆を深める組織でなければならない。

◇特色ある活動

- 専門部活動の充実

(1) 教育推進部

- ・現職校長と会員の「教育懇談会」を実施し、各学校の課題究明の手立てを協議する。また、市教委との懇談会を実施し、教育の現状を把握する。

(2) 福利厚生部

- ・会員の福利活動の活発化

①講演会の実施

②88歳、99歳会員への表敬訪問

③支会ごとの懇親会等の実施

(3) 広報部

- ・会員の「絆」づくりの要として、北九州市退職小学校長会だより「北九五つ星」では会務報告を、北九州市退職小学校長会会誌では会員の声を中心に発行する。

(4) 学校支援部

- ・学校支援のあり方を学校長と協議し、これに基づき「人材バンク」を作成し、
①教科等の授業における指導助言 ②様々な行事における補助 等の要請に対応する。



日本新三大夜景第一位「北九州市」の
一角に位置する若戸大橋橋塔

福岡県

福岡県退職中学校長会

結成 昭和41年10月15日

平成28年（2016年）10月18日に創立50周年記念式典行う。

1. 組織

会長1人 副会長8人 監査3人 顧問1人 参与1人
事務局10人（総務4人 組織2人 広報2人 事業2人）
県内25支会（福岡市・北九州市含む）を組織して支会ごとに活動を行う。
支会活動を行う際には、本部より助成金を補助して活動の活発化を期待する。

2. 活動は、県教育委員会と研修会、県市町村教育長会と情報交換会、現職中学校長会と研修会、情報交換会を行っている。

研修時には、教育情勢の現状と問題点を共有して退職校長会で役に立つ部分があれば支援できるようにしている。

3. 本県の「教育の日」制定については、福岡県教育委員会は令和2年度から毎年11月を「ふくおか教育月間」とする告示を公表して、各種の事業を行っている。司会を高校生が担当して、高校生のダンスグループ発表、小学生の合唱発表等小学生、中学生、高校生、特別支援学級生の参加があり会場は盛り上がる一日である。

4. 会員の高齢化が進んでおり各支会は工夫しながら組織の活性化を図り、新規会員の入会確保に努めているので感謝している。

5. 年2回会報を発行して、会員の趣味活動の報道、人生を生きる目標等を掲載して会員の活動の励みになっている。



6. 現場では、講師不足や働き方改革の対応、部活動地域移行等の諸問題を抱えており退職中学校長会としては、支援等が出来ないものか検討している所である。子ども、生徒達が学ぶ意欲を持ち将来の夢に向かって進んで行けるように応援したいものである。

佐賀県

佐賀県退職校長会

結成 昭和40年9月26日

【現在までの歩み】

佐賀県退職校長会は、昭和40年に会員386名で結成され、令和7年に創立60周年を迎える。本県教育の振興・発展に寄与するとともに、会員相互の親睦と福祉の増進を図ることを目的として諸活動を展開している。現在、小学校・中学校・県立学校の校長退職者をもって組織し、現職校長も賛助会員として加入している。

【特色ある主な活動】

◇佐賀県退職校長会在り方検討会の開催

本会では、令和4年度に「佐賀県退職校長会在り方検討会」を立ちあげ、活動の課題と今後の取組、学校支援活動等について討議を行い、令和5年度には提言にまとめ、令和6年度より提言をもとに新たな時代に対応できる退職校長会の構築を目指して取り組んでいる。

◇教育振興部、福利厚生部、広報情宣部を中心とした本部活動

「つながり合い」「支え合い」「たのしむ」をモットーに、現職校長会や教育諸団体と協議・連携し、学校現場への支援活動、県会報・ホームページ等による広報活動、また、会員の親睦と交流を深める福利厚生活動を行っている。

〈主な本部活動〉

- ・県定期総会・記念講演会の開催
- ・県教委、現職校長会等との教育懇談会の開催
- ・県退職校長会「人材バンク名簿」の作成
- ・県グラウンド・ゴルフ大会、視察研修会の開催
- ・県退職校長会ホームページの開設（R6.8.5）

<https://saga-taikoukai.jp/>

- ・「県退職校長会会報」の発行
- ・「県退職校長会パンフレット」の発行
- ・「会員の交流広場」の発行



創立60周年記念定期総会 (R7.5.25)

◇市郡を単位とした13支部による支部活動

- ・各支部では、独自性を生かし、学校の支援活動や会員相互の研修等を行うとともに、文化・スポーツ・ボランティア等の活動に取り組み、地域の活性化のために貢献している。

◇その他の教育支援活動

- ・学校教育・生涯学習の支援活動（学校評議員、教科・部活動指導、初任者指導、補充学習指導、交通安全指導、子ども育成活動、ボランティア活動等）
- ・児童生徒作品コンクール審査（チャレンジ3 days 作品審査、水の作文コンクール審査等）

長 崎 県

長 崎 県 退 職 校 長 会

結成 昭和40年8月28日

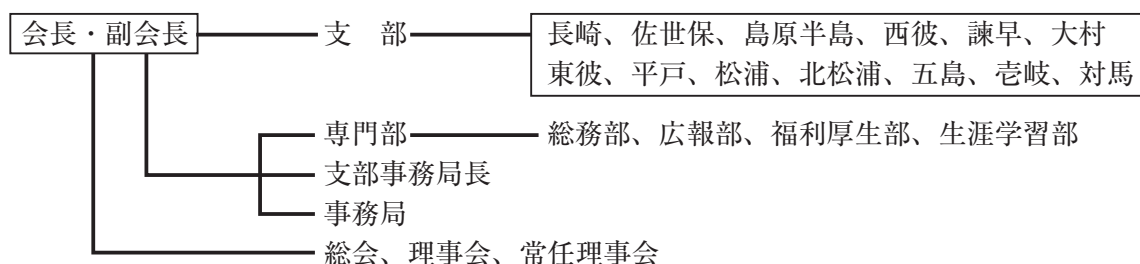
◇結 成

長崎県退職校長会は、「教育尊重の精神を基調として、本県教育の振興をはかり、会員の自助・共生、福祉の増進と親睦に努め、郷土の発展に寄与すること」を目的として、昭和40年8月28日に結成、同年に全国連合退職校長会に加盟、現在県下13支部で構成している。



長崎くんち「鯨の潮吹き」

◇組 織



◇専門部活動

◎総務部・・・①本会の企画、運営、会計 ②各支部との連携 ③教育の振興 ④組織の充実強化等に関すること。

◎広報部・・・①情報の収集・伝達 ②会報発行（年3回）③図書刊行物の発行及び保管等に関すること。

☆会報発行：第155号に至っている。

◎福利厚生部・・・①会員の福利厚生（各種大会の開催）②年金、叙勲表彰 ③高齢者対策等に関すること。

◎生涯学習部・・・①生涯学習の強化・推進（年1回「師友ながさき」発行）②文化活動 ③調査研究（地域における教育支援活動に関する調査）等に関すること。

☆師友ながさき発行：第25号に至っている。

◇諸会議

県レベルの諸会議は、4月の理事会、年3回（4月・9月・2月）の常任理事会、年1回（原則5月中）都市部（5支部）での輪番制による定例総会、年1回（6月）の各支部事務局長会を開催している。

長崎県退職校長会定例総会は、令和7年度に第61回長崎大会を終えたところである。

熊 本 県

熊 本 県 退 職 校 長 会

結成 昭和 46 年 12 月 5 日

1 本会の概要（現在までの歩み）

昭和46年12月5日に会員392名で設立総会を行い結成以後、会員数はピーク時で3,042名（平成19年度）を数えたが、少子化や平成の市町村大合併による統廃合が続き学校数も減少し、下降の一途をたどるようになった。公立高等学校退職校長会が分離したこともあり、令和6年度の会員数は2,300名となった。

本会は、「学校の応援団」「生きがいくくり」「心の安らぎの場」を三本柱に「誇りと絆を大切にした風格ある退職校長会」をスローガンに掲げ、12郡市の連合体として各郡市の独自性を生かした活動を行っている。令和3年3月に「結成50周年記念誌」を刊行し、本会の歩みや各郡市の活動等を紹介している。

2 現状と最近の活動状況

(1) 現状

定年延長制の導入や価値観の多様化などで入会者が激減しており歯止めがかからない状況である。そのため、令和6年度に退職予定者対象に「県退職校長会の案内」パンフレットを作成し勧誘活動に役立てるようにした。また、財源確保のため、諸会議の見直しや事務経費等の削減などの工夫をしながら活動を行っている。

その他、役員の高齢化が進み、後継者不足が深刻な課題となっている。



《入会案内のパンフレット》

(2) 最近の活動状況

本会は、年1回の総会、年5回の理事会（各郡市会長が出席）、年3回の事務局長会、年2回の専門部全体会を開催して、課題の共有や郡市の活動について情報交換を行い連携強化に努めている。

特色のある活動の一つとして、熊本市退職校長会が主催して、毎年11月に「教育の日」にちなんで「くまもと教育・文化フォーラム」を開催している。退職校長会、現職小中学校長会、教育委員会、PTA、児童生徒が一体となった発表会を実施し、教育に関心を深める機会としている。



《フォーラムでの児童による合唱》

熊 本 県

熊本県公立高等学校等退職校長会「二水クラブ」

結成 平成元年 4 月 1 日

本会は「会員の親睦と福祉の増進を図り、併せて本県教育の振興に寄与する」ことを目的として、県内の公立高等学校及び県立特別支援学校を退職した校長で構成され結成36年を迎えている。県教育委員会主催の校長会が、概ね第二水曜日であったことから、現職校長会の自主的な研修の会としては「二水会」と称して連帯感の育成、自己研鑽の充実に日々努め今日に至る。そのことから退職校長会会員の間では、普段県公立高等学校等退職校長会を「二水クラブ」と称している。

昭和46年より熊本県退職校長会の高校部会として活動してきたが、会員間の親睦・親交をより深めたいという多くの会員の願いから、平成30年に熊本県公立高等学校等退職校長会「二水クラブ」単独の形で全国連合退職校長会への加盟を承認いただき今日に至る。

＜組織＞ 顧問（若干名）、会長（1名）、監事（2名）、副会長（3名）、理事（若干名）
事務局長（1）、事務局員（若干名）、会員数（令和6年度現468名）

＜主な活動＞

1. 総会の開催

五月に総会行事及び懇親会を開催することを慣例としている。交流の機会として会員間では大変好評で例年多くの会員の参加を得ている。

主な内容

- ・教育委員会代表による挨拶及び本県教育の現状報告
- ・二水会（現職校長会）会長挨拶及び今日の教育現場の現状報告 等



令和6年度会員講話
「竹の音に魅せられて」

2. 二水クラブ・二水会合同懇談会の開催

例年、一月に県教育長及び県教育委員会幹部職員を招いて、二水クラブと二水会合同の懇談会の開催を慣例としてきた。新型コロナウイルス感染症の流行で3年間開催が出来なかったが、令和5年度から再開することができた。現職の校長先生と交流できる貴重な場として会員間では好評を得ている。



令和7年度二水クラブ・
二水会合同懇談会

3. 会誌（年1回）及び会員名簿（3年毎）の発行

会誌「二水クラブ便り」の主な内容

- ・総会概要
- ・叙勲受章者及び傘寿者からの寄稿
- ・会員談話内容
- ・来賓（県教育委員会代表及び二水会会長）挨拶及び講話内容
- ・総会案内で返信があった全会員の近況報告 等

大分県

大分県退職校長会

結成 昭和41年12月17日

大分県退職校長会は、本県教育の振興に寄与するとともに、会員の親睦と福祉の増進を図ることを目的とし、結成から59年を迎え、現在県下22支部で構成している。

◇組織 顧問4・会長1・副会長3・監査2・事務局4

◇専門部活動

- 生涯学習部 地域活動懇談会、地域関係諸団体との連携、学校地域への支援
- 福利厚生部 年金、雇用問題、会員相互の訪問活動、二豊保険センター事業
- 教育振興部 教育関係機関・団体と連携、「教育の日」取り組みアンケート
- 広報部 会報年3回発行
- 組織部 会員相互の絆の強化、活動の充実・強化

◇特色ある活動

(1) 地域活動懇談会

昭和60年に開始、毎年各郡市持ち回りで開催し、令和6年度に第40回記念大会を実施した。懇談会では、第一分科会「趣味や特技を生かした活動」、第二分科会「地域の特性を生かした地域住民としての活動」、第三分科会「教育の日を推進していく活動」の3つの分科会に分かれて発表が行われている。

これらの発表を通じて、参加者同士の意見交換が促され、自らの活動を見つめ直す契機となっている。また、持ち回り開催により、担当郡市会員が企画運営を行うことで一つとなり、郡市退職校長会の絆が深まり、活性化にも役立っている。

- (2) 会員の福祉の増進と本会財源の確保を図るために、（有）二豊保険センターを設立し、保険事業を推進している。



宮 崎 県

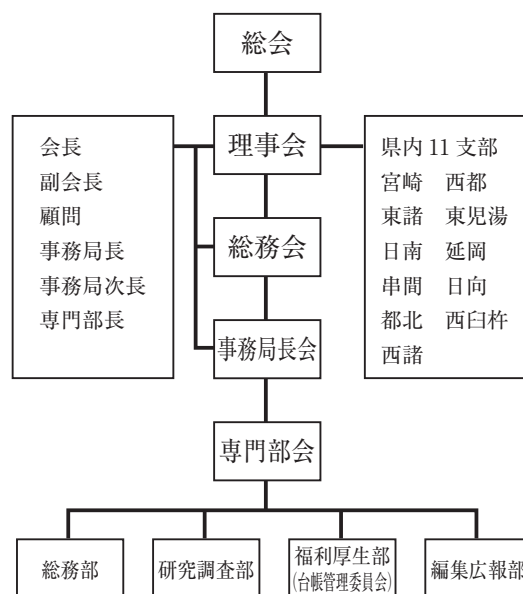
宮 崎 県 退 職 校 長 会

結成 昭和44年6月9日

宮崎県退職校長会は「会員相互の親睦と研修」「会員相互の福祉の増進」「教育世論の喚起・進展、教育の充実」を目的として、昭和44年6月9日に西諸地区をはじめに各地区で結成された。以後55年の親睦を深めた会員の歴史が築かれている。

【主な歩み】

昭和44年 宮崎県退職校長会（8地区）結成
昭和47年 宮崎県退職校長会（11地区）発足
平成元年 本会結成20周年記念式典・祝賀会の開催
及び記念誌編集刊行
平成11年 本会結成30周年記念式典・祝賀会の開催
及び記念誌編集刊行
平成21年 本会結成40周年記念式典・祝賀会の開催
及び記念誌編集刊行
令和元年 本会結成50周年記念式典・祝賀会の開催
及び記念誌編集刊行
毎年実施 総会、理事会、総務会、事務局長会



(組織図)

【主な活動例】

- 1 教育機関や関係団体との連携強化を図り、地域における新しい学校づくりなど組織的な支援活動に取り組んでいる。また会員相互の親睦を深めながら、生涯学習社会への積極的な対応に取り組んでいる。
 - (1) 現職校長を交えての各支部・各地区での教育懇談会の実施（現職校長は準会員の位置づけ）
 - (2) 各支部で実施する市町村教育委員会との事業共催や教育懇談会
 - (3) 県教育委員会との教育懇談会
 - (4) 県校長会との教育懇談会
 - (5) 県市町村退職教育長会との教育懇談会
 - (6) 理事会や事務局長会場で各支部の実践発表と情報交換
- 2 叙位叙勲資料の整備促進と市町村教育委員会、県教育委員会の叙勲内申業務への協力活動を推進している。
- 3 時代の変化等の中、児童生徒の不登校、教員志望不足、保護者の意識の変化、教職員の働き方改革、役職定年制度等、様々な課題を抱えた学校教育への組織的な支援活動を推進している。



(県教育委員会との教育懇談会)

鹿児島県

鹿児島県退職校長会

設立 昭和41年6月18日

全国連合退職校長会の設立60周年を心よりお祝い申し上げます。

本会は、令和8年度に60周年を迎えますが、この年度には本県で九州地区退職校長会協議会を開催することになっております。そこで、本会では設立60周年記念を引き寄せる形で、令和7年度総会を設立60年記念大会として開催し記念事業を執り行います。

それでは、本会の最近の活動状況と展望についてお知らせします。

- 1 コロナ禍での総会 ⇒総会については、令和2・3年度の開催を断念する。令和4年度から令和6年度まで「例年と違い協議中心、午前中」と時間を短縮しての開催とした。
- 2 関係教育機関・団体との連絡会の開催 ⇒県PTA連合会、県校長協会、県市町村教育長協議会、県教育委員会の各団体の代表等とその現状と課題等を協議題として連絡会をもち、意見交換をして連携を深めた。

- 3 教員の人材確保の支援及び会員確保に関する取組と会報（年3回発行）による広報

ア 会報による教員選考試験（第1次）受験者減に係る情報提供と理解促進（令和3・4年）

イ 各支部による「年度末退職予定校長在籍校訪問」（本会への加入依頼と在籍する期付教員への本県教採受験の声掛け依頼）（令和4年2・3月から）

ウ 鹿児島大学開設の「教員養成基礎講座Ⅰ」（2年生対象）への講師派遣（令和4年11月から）及び「同Ⅱ」（3年生対象）への講師派遣（令和5年6月から）、更に「教員採用試験面接対策講座」への講師派遣（令和5年度から）

「ウについては会報で学生の感想も含めて実施内容を詳しく報告（3回）し、会員による機会を捉えた適時適切な取組も依頼した。」

- 4 「GIGAスクール構想」に係る本部役員等の現場研修と会報によるその意義の啓発（生涯学習部の企画・立案によりこれまで3回実施）



面接対策講座の様子

ア 第1回（令和5年6月23日）鹿児島市立ICT推進センター訪問研修（含演習）

イ 第2回（令和5年10月17日）鹿児島市立山下小学校での授業参観・授業研究

ウ 第3回（令和6年10月25日）鹿児島市立吉田南中学校研究公開授業参観及びICT教育推進に係る研究協議

[ア・イについては会報で意義や内容について報告した。]

- 5 今後の展望

先輩方の会設立への熱い思い〔①会員の親睦と福利の増進、②本県教育の振興及び郷土の発展への寄与、③教員・学校管理職として勤め上げてきた矜持とその恩返し〕に心を致し原点に返り、各支部との連携を図りながら、改めてその思いを活かす努力をしていきたい。

～できる範囲で できる人が できる事を～

沖縄県

沖縄県退職校長会

結成 平成元年 3 月 24 日

1 本県退職校長会の設立と現状

沖縄県退職校長会は平成元年に「本県教育の振興並びに郷土の発展への寄与と会員相互の親睦と福利の増進」を目的に結成され、36年目を迎えている。県内の国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山の6地区の退職校長会や関係教育機関と連携して事業を推進してきた。令和6年度の会員数は435名で、前年度までは、550名以上を維持していたが、新規入会者の辞退や高齢化による退会、一部の地区退職校長会の休会等で会員数が減少した。

2 「善行児童生徒表彰」と「教育の日」制定要請活動

本会では、創意ある県単独の事業として、平成11年度から「善行児童生徒表彰」を事業化し、令和6年度で26年目になる。この事業は、「学校、家庭、地域社会におけるあらゆる善行活動に対し表彰を行うことを通して、更なる善行活動の普及及び健全育成を図ること」を趣旨としてスタートした。

令和6年度までの実績は、個人361名、151団体の児童生徒が表彰を受けており、関係機関・団体と連携した取組として定着している。

「教育の日」の要請活動は市町村教育委員会に対して「広く教育尊重の気運を高め、国民こぞって教育の大切さを考え、教育の振興を期する日とした教育の日の制定をおこなうよう」粘り強く働きかけてきた。令和6年3月現在、41市町村中34市町村が制定し83%の制定率（11市においては91%）となっており、未制定の市町村に対しても継続して要請を行っている。



資 料

全国連合退職校長会 会則

全国連合退職校長会 綱領

全国連合退職校長会 教育憲章

歴代本部役員一覧

令和7年度 都道府県退職校長会会長

全連退の歌

全国連合退職校長会 会則

◇ 第1章 総則

- 第1条 本会は、全国連合退職校長会と称し、各都道府県退職校長会をもって組織する。事務所は、東京都品川区東五反田5丁目21番13号新池田山マンション内におく。
- 第2条 本会は、各都道府県退職校長会の連合機関として、教育尊重の実を挙げ、日本の教育の振興に寄与し、会員の福祉の増進を図ることを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 1 各都道府県退職校長会との連携を密にし、会員相互の研修並びに親睦を図る。
 - 2 校園長会をはじめ教育関係機関・団体と連携して、健全な教育世論を喚起し教育の充実発展を図る。
 - 3 教育関係機関・団体と協力して、会員の福祉の拡充に努める。
 - 4 その他 本会の目的に必要な事業を行う。

◇ 第2章 役員及び職員等

- 第4条 本会に次の役員をおく。
- 会長 1名、副会長 8名、常任理事 若干名、理事 若干名、監事 3名
- 第5条 役員の選出は次のとおりとする。
- 1 会長は、理事会において選出し、総会の承認を得る。
 - 2 副会長は、北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州の各地区から1名ずつ理事会において選出し、総会の承認を得る。
 - 3 理事は、各都道府県から1名ずつ選出する。ただし会員数3,500名以上の都道府県は2名とする。なお、部長等の役員は理事とする。
 - 4 常任理事は、東京都及び関東甲信越地区の理事から選出する。
 - 5 監事は、理事会において選出し、総会の承認を得る。幹事は理事を兼ねることはできない。
- 第6条 役員の任務は次のとおりとする。
- 1 会長は、本会を代表し、会務を総理する。会長に事故ある時は職務代理を指名し、欠けた時は直近の常任理事会の議を経て会長代行をおく。
 - 2 副会長は、会長を補佐する。副会長は副会長会を組織し、地区の実情を踏まえ、重要事項を審議する。
 - 3 理事は、理事会を組織し、総会に付議する事項及びその他の事項等を審議し、会務の執行に当たる。
 - 4 常任理事は、常任理事会を組織し、理事会から委任された事項を審議し、会務の執行に当たる。
 - 5 監事は、本会の資産、会計及び業務の執行状況を監査する。
- 第7条 役員の任期は2年とする。ただし、再任することができる。補欠役員の任期は残任期間とする。役員は、任期が満了しても後任者が就任するまでは、その職務を行わなけ

ればならない。

第8条 事務を処理するため、事務局長及び事務職員をおく。事務局規定は別に定める。

第9条 本会に顧問をおくことができる。顧問は総会の承認を経て会長が委嘱する。

顧問は必要により会長の諮問に応ずる。

◇ 第3章 部及び特別委員会

第10条 会務を執行するため次の部をおく。総務部、教育振興部、生涯福祉部、広報部、会計部。なお、会長が必要と認めた場合は特別委員会（以下「委員会」という）をおくことができる。

第11条 常任理事は、いずれかの部又は委員会に所属することができる。

部、委員会の部員、委員は、必要により会員の中から会長が委嘱する。

第12条 部長及び委員長は会長が委嘱する。部長・委員長は、部長会を組織し連絡調整に当たる。

第13条 部及び委員会に関する細則は会長が別に定める。

◇ 第4章 総会等

第14条 総会は、代議員をもって構成する。代議員は各都道府県につき3名を原則とする。ただし、会員数3,500名以上の都道府県は5名とする。

第15条 総会は、毎年1回開催する。ただし臨時に開くことができる。

第16条 総会は次の事項を審議決定する。

1 会務報告及び決算の承認 2 監査報告 3 事業計画及び予算 4 会長、副会長、監事及び顧問の承認 5 会則改正 6 その他目的達成のための重要な事項

第17条 緊急の場合は理事会の議決をもって総会に替え、次の総会において承認を受ける。

第18条 総会、理事会、常任理事会、副会長会、部長会は、会長が招集する。

総会の議長は、理事会において選出された2名が議長団を構成し、これに当たる。

理事会、常任理事会、副会長会の議長は、会長が指名した者がこれに当たる。

第19条 北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州の8地区においては、地区連絡協議会を組織し、地区の実情に即し、本会の諸活動の振興に努める。

◇ 第5章 会計

第20条 本会の会費は、各都道府県の会員の会費、その他の収入で支弁する。

会計は、一般会計、特別会計、事業会計とする。会計に関する規程は別に定める。

第21条 本会の会費は1名につき年額400円として会員数に応じた金額を毎年6月末までに事務局に納める。

第22条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

◇ 第6章 会則の改正

第23条 この会則は、総会において出席代議員の3分の2以上の賛成で改正することができる。

付 則 平成28年6月3日 会則一部改正

令和元年6月5日 会則一部改正

全国連合退職校長会 綱領

全国連合退職校長会 綱領

われわれは 全国連合退職校長会の設立以来の
歴史や活動を継承し わが国の教育の将来を見定
め 会員としての自覚と誇りをもって ここに綱
領を制定する

- 一 教育尊重の気運を高め 日本の教育の振興に寄
与する
- 一 生きがいをもって生涯学び続け 充実した生き
方を実現する
- 一 会員の親睦を図り 福利・厚生の拡充に努める
- 一 地域教育・文化の向上や 良好な環境の形成
に尽力する
- 一 関係機関・団体と連携・協力して 活動の発展
を図る

平成十六年六月十七日（設立四十周年） 制定

◆「綱領」制定の趣旨◆

われわれは、本会設立40年を機会に全国連合退職校長会の歩んできた歴史や活動を振り返り、それを踏まえながら、将来の日本の教育の在り方を考え、会員一同心を新たに力を合わせ、本会の目的達成と組織拡充に資するため「綱領」を制定する。

綱領制定委員会 廣 瀬 久（委員長）
入 子 祐 三
富 山 保
目賀田 八 郎

全国連合退職校長会 教育憲章

全国連合退職校長会 教育憲章

われわれは、教育基本法の精神を踏まえ、日本の教育推進の指針として、この憲章を定める。
日本の教育は、個人の尊厳、生命に対する畏敬の念を重んじ、日本人としての自覚と誇りをもち、世界の平和と豊かな文化の創造、人類の福祉に貢献できる心身ともに健康で主体性のある国民の育成を期すものである。

そのために、われわれは、以下の具体的な目標を掲げ、人間育成の具現化に努める。

- 一 人間尊重の精神にのっとり、一人一人が自他を大切にし、心身ともにたくましく生きる力をもつ。
- 二 日本の自然を愛護し、豊かな情操を培うとともに、地球環境の保全に尽くす。
- 三 わが国が、はぐくんできた文化や伝統を尊重し、他国の文化への理解を深め、豊かな文化を創造する。
- 四 日本の美しいことばを大切にし、礼節を重んじ、豊かな人間性を培う。
- 五 誠実さや勤勉さを大切にし、勤労の意義と奉仕の尊さを知り、共に生きる喜びをもつ。
- 六 生涯にわたり、向学心に燃え、真理を求め、創造性豊かに主体的に生き抜く力をもつ。
- 七 和の精神と思いやりの心を持ち、温かな家庭と心の通い合う地域社会の形成に努める。
- 八 善悪の判断を正しく行い、公共の精神と社会の一員としての自覚と責任をもって社会の発展に尽くす。
- 九 民主的な社会及び国家の形成に努め、国と郷土を愛するとともに、他国と協調して世界の平和と発展に尽くす。

平成二十二年二月二十三日 制定

歴代本部役員一覧

年 度		昭和40	昭和41	昭和42	昭和43	昭和44	昭和45
会 長		宮内与三郎	宮内与三郎	宮内与三郎	宮内与三郎	山口 友吉	山口 友吉
副 会 長	北 海 道	久田儀兵衛	久田儀兵衛	久田儀兵衛	久田儀兵衛	山本 梅雄	山本 梅雄
	東 北	遠藤 譲治	遠藤 譲治	遠藤 譲治	遠藤 譲治	遠藤 譲治	遠藤 譲治
	関東甲信越	西野 正吉	西野 正吉	西野 正吉	西野 正吉	西野 正吉	西野 正吉
	東海北陸	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三
	近 畿	楠見 勝寛	楠見 勝寛	楠見 勝寛	安達致一郎	安達致一郎	安達致一郎
	中 国	田中 稔	田中 稔	惣野 真澄	惣野 真澄	惣野 真澄	惣野 真澄
	四 国	小浜伝治郎	小浜伝治郎	小浜伝治郎	小浜伝治郎		為実 謙一
常 任 理 事	九 州	佐々野利一郎	佐々野利一郎	吉武不二男	吉武不二男	益田 道彦	大塚 岩一
	東 京			山口 友吉	山口 友吉		
	茨 城	中山 泰三	中山 泰三	海野 正	海野 正	海野 正	海野 正
	栃 木	黒田 邦博	黒田 邦博	黒田 邦博	黒田 邦博	黒田 邦博	黒田 邦博
	群 馬	茂木保太郎	茂木保太郎	茂木保太郎	茂木保太郎	茂木保太郎	茂木保太郎
	埼 玉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉
	千 葉	染谷四男也	染谷四男也	染谷四男也	染谷四男也	染谷四男也	染谷四男也
	神 奈 川	長谷川雷助	長谷川雷助	長谷川雷助	長谷川雷助	長谷川雷助	長谷川雷助
	東 京	世良 克人	世良 克人	世良 克人	世良 克人	世良 克人	世良 克人
	〃	山口 友吉	山口 友吉	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎
	〃	高田 卓郎	高田 卓郎	岩下 富蔵	岩下 富蔵	成田 喜英	成田 喜英
	〃	岩下 富蔵	岩下 富蔵	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋
	〃	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	柿沼 良平	柿沼 良平	柿沼 良平	柿沼 良平
	〃	柿沼 良平	柿沼 良平	沢畑 泰二	沢畑 泰二	沢畑 泰二	沢畑 泰二
	〃	沢畑 泰二	沢畑 泰二	沢登 哲一	沢登 哲一	沢登 哲一	沢登 哲一
	〃			平良 恵路	平良 恵路	平良 恵路	平良 恵路
	〃					村山伊之助	村山伊之助
	〃					清水 安磨	清水 安磨
監 事		佐口 安治 幸野 岩雄 西園 貞久	佐口 安治 幸野 岩雄 西園 貞久	佐口 安治 幸野 岩雄 鳥居 礼三	佐口 安治 幸野 岩雄 鳥居 礼三	佐口 安治 幸野 岩雄 鳥居 礼三	佐口 安治 幸野 岩雄 鳥居 礼三
顧 問						宮内与三郎	宮内与三郎

年 度		昭和46	昭和47	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51
会 長		山口 友吉	山口 友吉	山口 友吉	山口 友吉	山口 友吉	山口 友吉
副 会 長	北 海 道	高橋 貞助	高橋 貞助	高橋 貞助	高橋 貞助	出町 滝三	出町 滝三
	東 北	遠藤 譲治	遠藤 譲治	遠藤 譲治	遠藤 譲治	三塚 脩一	三塚 脩一
	関東甲信越	西野 正吉	西野 正吉	西野 正吉	西野 正吉	染谷四男也	染谷四男也
	東 海 北 陸	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三
	近 畿	安達致一郎	常深 伍	常深 伍	常深 伍	常深 伍	常深 伍
	中 国	惣野 真澄	惣野 真澄	惣野 真澄	惣野 真澄	惣野 真澄	惣野 真澄
	四 国	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一
常 任 理 事	九 州	梅田 倫平	岩代 吉親	小西 金光	谷口 隆道	佐藤 威雄	益田 道彦
	東 京						
	茨 城	海野 正	海野 正	海野 正	海野 正	海野 正	海野 正
	栃 木	黒田 邦博	黒田 邦博	野沢 寅	野沢 寅	野沢 寅	野沢 寅
	群 馬	茂木保太郎	茂木保太郎	茂木保太郎	茂木保太郎	大島 礼爾	大島 礼爾
	埼 玉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉
	千 葉	染谷四男也	染谷四男也	染谷四男也	染谷四男也	布留川武夫	布留川武夫
	神 奈 川	長谷川雷助	長谷川雷助	長谷川雷助	森 要之助	森 要之助	森 要之助
	東 京	世良 克人	世良 克人	世良 克人	世良 克人	高田 卓郎	高田 卓郎
	〃	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎	成田 喜英	成田 喜英
	〃	成田 喜英	成田 喜英	成田 喜英	成田 喜英	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋
	〃	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	柿沼 良平	柿沼 良平
	〃	柿沼 良平	柿沼 良平	柿沼 良平	柿沼 良平	沢畑 泰二	沢畑 泰二
	〃	沢畑 泰二	沢畑 泰二	沢畑 泰二	沢畑 泰二	平良 恵路	平良 恵路
	〃	沢登 哲一	沢登 哲一	沢登 哲一	沢登 哲一	村山伊之助	村山伊之助
	〃	平良 恵路	平良 恵路	平良 恵路	平良 恵路	清水 安磨	清水 安磨
	〃	村山伊之助	村山伊之助	村山伊之助	村山伊之助	近藤 修博	近藤 修博
	〃	清水 安磨	清水 安磨	清水 安磨	清水 安磨	清田 栄一	清田 栄一
監 事		佐口 安治 幸野 岩雄 鳥居 礼三	佐口 安治 幸野 岩雄 鳥居 礼三	松本和三郎 幸野 岩雄 長谷川増吉	松本和三郎 幸野 岩雄 長谷川増吉	松本和三郎 川上 重治 南 清孝	松本和三郎 川上 重治 南 清孝
顧 問		宮内与三郎					佐口 安治

年 度		昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57
会 長		山口 友吉	山口 友吉	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋
副 会 長	北 海 道	出町 滝三	出町 滝三	出町 滝三	出町 滝三	佐藤 哲夫	佐藤 哲夫
	東 北	三塚 脩一	三塚 脩一	三塚 脩一	三塚 脩一	三塚 脩一	三塚 脩一
	関東甲信越	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	高橋 正吉	岡本栄三郎	岡本栄三郎
	東 海 北 陸	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三	坂井 喜三
	近 畿	常深 伍	常深 伍	常深 伍	常深 伍	斉藤 実	斉藤 実
	中 国	惣野 真澄	惣野 真澄	野津佐千穂	野津佐千穂	尾野作次郎	尾野作次郎
	四 国	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一
常 任 理 事	九 州	中島 荒喜	山田 治助	竜川 芳道	小西 金光	小寺 信利	佐藤 威雄
	東 京	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎	高田 卓郎
	茨 城	永井 正己	永井 正己	永井 正己	永井 正己	永井 正己	永井 正己
	栃 木	野沢 寅	岡本栄三郎	岡本栄三郎	岡本栄三郎	小寺三五七	小寺三五七
	群 馬	大島 礼爾	大島 礼爾	大島 礼爾	大島 礼爾	篠原 秀男	篠原 秀男
	埼 玉	原田 隣造	原田 隣造	原田 隣造	原田 隣造	高橋 正男	高橋 正男
	千 葉	布留川武夫	布留川武夫	香取 利雄	本間 隆次	川崎 和美	川崎 和美
	神 奈 川	大塚 喜作	大塚 喜作	野川 義蔵	野川 義蔵	江藤 正一	江藤 正一
	東 京	成田 喜英	成田 喜英	柿沼 良平	柿沼 良平	柿沼 良平	柿沼 良平
	〃	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	沢畑 泰二	沢畑 泰二	近藤 修博	近藤 修博
	〃	柿沼 良平	柿沼 良平	村山伊之助	近藤 修博	松本和三郎	松本和三郎
	〃	沢畑 泰二	沢畑 泰二	近藤 修博	松本和三郎	岡野 修一	岡野 修一
	〃	平良 恵路	村山伊之助	松本和三郎	岡野 修一	杉山 一人	杉山 一人
	〃	村山伊之助	近藤 修博	湯浅 晃一	杉山 一人	小山 昌一	小山 昌一
	〃	近藤 修博	清田 栄一	岡野 修一	小山 昌一	花村 郁雄	花村 郁雄
	〃	清田 栄一	松本和三郎	杉山 一人	花村 郁雄		富田 武忠
	〃	松本和三郎	湯浅 晃一				
	〃	湯浅 晃一	岡野 修一				
監 事		野沢登美男 鈴木 佐一 太田 武男	野沢登美男 鈴木 佐一 太田 武男	野沢登美男 小金沢重岩 石井 智	野沢登美男 小金沢重岩 石井 智	野沢登美男 千葉 寛 中西 了教	野沢登美男 千葉 寛 中西 了教
顧 問		佐口 安治	佐口 安治	佐口 安治 山口 友吉	佐口 安治 山口 友吉	山口 友吉	山口 友吉

年 度		昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63
会 長		鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	近藤 修博	近藤 修博	近藤 修博	松本和三郎
副 会 長	北 海 道	大滝与三郎	谷 文一	谷 文一	谷 文一	笹森 守	笹森 守
	東 北	三塚 脩一	小金沢重光	小金沢重光	小金沢重光	矢内 庸克	矢内 庸克
	関東甲信越	篠原 秀男	篠原 秀男	江藤 正一	江藤 正一	根本 寅助	根本 寅助
	東海北陸	坂井 喜三	坂井 喜三	南 萬三	南 萬三	村井 佐継	村井 佐継
	近 畿	河野 良作	河野 良作	中田 光雄	中田 光雄	足立 正年	足立 正年
	中 国	平嶋 治	平嶋 治	野津佐千穂	山根虎之助	大熊武吉助	大熊武吉助
	四 国	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	為実 謙一	大村 勲	大村 勲
	九 州	益田 道彦	嘉村 尚	山田 治郎	松村 尉平	有川 貞人	工藤 岩男
	東 京	高田 卓郎	高田 卓郎	松本和三郎	松本和三郎	松本和三郎	戸叶 直二
常 任 理 事	茨 城	根本 寅助	根本 寅助	根本 寅助	根本 寅助	志賀 恒治	志賀 恒治
	栃 木	岡本栄三郎	小寺三五七	小寺三五七	小林 常男	梅沢 茂	梅沢 茂
	群 馬	目崎 隆雄	目崎 隆雄	篠原 秀男	篠原 秀男	篠原 秀男	篠原 秀男
	埼 玉	岡登 益蔵	村本 精一	村本 精一	村本 精一	村本 精一	村本 精一
	千 葉	富澤 定一	富澤 定一	富澤 定一	富澤 定一	鎗田市之助	鎗田市之助
	神 奈 川	小泉 作三	小泉 作三	小泉 作三	小泉 作三	市川武三郎	市川武三郎
	東 京	柿沼 良平	柿沼 良平	岡野 修一	岡野 修一	岡野 修一	岡野 修一
	〃	近藤 修博	近藤 修博	杉山 一人	杉山 一人	杉山 一人	杉山 一人
	〃	松本和三郎	松本和三郎	小山 昌一	小山 昌一	花村 郁雄	花村 郁雄
	〃	岡野 修一	岡野 修一	花村 郁雄	花村 郁雄	富田 武忠	富田 武忠
	〃	杉山 一人	杉山 一人	富田 武忠	富田 武忠	野沢登美男	野沢登美男
	〃	小山 昌一	小山 昌一	野沢登美男	野沢登美男	渡辺 節	渡辺 節
	〃	花村 郁雄	花村 郁雄	小野 勲	小野 勲	土橋 莊司	土橋 莊司
	〃	富田 武忠	富田 武忠	渡辺 節	渡辺 節	藤木 一郎	藤木 一郎
	〃			土橋 莊司	土橋 莊司	立川 弘	立川 弘
	〃			藤本 一郎	藤本 一郎	外川 正勝	外川 正勝
	〃			小川 勇	小川 勇	廣瀬 久	廣瀬 久
	〃			立川 弘	立川 弘	大高 正夫	大高 正夫
監 事		野沢登美男 南 萬三 高田 啓三	野沢登美男 南 萬三 高田 啓三	外川 正勝 山宮 作一 玉川 春雄	外川 正勝 山宮 作一 玉川 春雄	能村 藤一 酒井 延英 吉野 秀夫	能村 藤一 酒井 延英 吉野 秀夫
顧 問		山口 友吉	山口 友吉	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋

年 度		平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6
会 長		松本和三郎	松本和三郎	松本和三郎	松本和三郎	松本和三郎	土橋 莊司
副 会 長	北 海 道	笹森 守	笹森 守	後藤 正治	後藤 正治	鷺岡 彰	鷺岡 彰
	東 北	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克
	関東甲信越	村本 精一	村本 精一	渋谷 宏	渋谷 宏	梅沢 茂	梅沢 茂
	東 海 北 陸	藤井 澄文	藤井 澄文	藤井 澄文	藤井 澄文	藤井 澄文	鈴木 英徳
	近 畿	足立 正年	足立 正年		高山 五郎	久保 貞雄	久保 貞雄
	中 国	梶原良太郎	梶原良太郎	中村 健夫	中村 健夫	内田 栄	内田 栄
	四 国	西本 澄雄	西本 澄雄	北岡 武雄	西本 澄雄	大村 勲	今岡 豊年
常 任 理 事	九 州	衛雄 賢章	衛雄 賢章	黒木 松市	永末 満	杉村 陽吉	小倉 一郎
	東 京	戸叶 直二	戸叶 直二	戸叶 直二	戸叶 直二	戸叶 直二	戸叶 直二
	茨 城	志賀 恒治	志賀 恒治	志賀 恒治	志賀 恒治	志賀 恒治	志賀 恒治
	栃 木	梅沢 茂	梅沢 茂	梅沢 茂	梅沢 茂	岩島喜四郎	岩島喜四郎
	群 馬	目崎 隆雄	目崎 隆雄	目崎 隆雄	目崎 隆雄	佐藤 清治	佐藤 清治
	埼 玉	原田 豊助	原田 豊助	村本 精一	原田 豊助	原田 豊助	原田 豊助
	千 葉	近藤与志夫	近藤与志夫	石橋 喜逸	石橋 喜逸	八代 進	八代 進
常 任 理 事	神 奈 川	松田 列三	松田 列三	江島 正雄	江島 正雄	鈴木 頼寿	鈴木 頼寿
	東 京	岡野 修一	岡野 修一	岡野 修一	岡野 修一	富田 武忠	富田 武忠
	〃	花村 郁雄	花村 郁雄	花村 郁雄	花村 郁雄	土橋 莊司	立川 弘
	〃	富田 武忠	富田 武忠	富田 武忠	富田 武忠	立川 弘	廣瀬 久
	〃	渡辺 節	渡辺 節	土橋 莊司	土橋 莊司	廣瀬 久	大高 正夫
	〃	土橋 莊司	土橋 莊司	立川 弘	立川 弘	大高 正夫	松本 堅太
	〃	立川 弘	立川 弘	廣瀬 久	廣瀬 久	松本 堅太	舘野 正義
	〃	廣瀬 久	廣瀬 久	大高 正夫	大高 正夫	森 武夫	矢口 武夫
	〃	大高 正夫	大高 正夫	松本 堅太	松本 堅太	舘野 正義	鎌田 健
	〃	松本 堅太	松本 堅太	山下 康雄	森 武夫	矢口 武夫	藤木達三郎
	〃	山下 康雄	山下 康雄	森 武夫	舘野 正義	鎌田 健	大野慎一郎
	〃	森 武夫	森 武夫	舘野 正義	矢口 武夫	藤木達三郎	
	〃	舘野 正義	舘野 正義	矢口 武夫	鎌田 健		
監 事		能村 藤一 根津 永政 佐々木正人	能村 藤一 根津 永政 佐々木正人	能村 藤一 遠山 憲夫 出原 昭年	能村 藤一 遠山 憲夫 出原 昭年	能村 藤一 菅 邦男 遠藤 武雄	能村 藤一 菅 邦男 遠藤 武雄
顧 問		鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋	鈴木 虎秋 松本和三郎

年 度		平成 7	平成 8	平成 9	平成10	平成11	平成12
会 長		土橋 莊司	土橋 莊司	土橋 莊司	土橋 莊司	土橋 莊司	土橋 莊司
副 会 長	北 海 道	鷺岡 彰	鷺岡 彰	鈴木 豊	鈴木 豊	鈴木 豊	鈴木 豊
	東 北	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克	矢内 庸克
	関東甲信越	佐藤 清治	佐藤 清治	五十嵐 貢	五十嵐 貢	森田 富夫	森田 富夫
	東 海 北 陸	鈴木 英徳	鈴木 英徳	鈴木 英徳	勝野源太郎	勝野源太郎	牧野 庸雄
	近 畿	井上 光雄	井上 光雄	前垣 哲二	前垣 哲二	池田 武夫	村田 平
	中 国	三輪 稔夫	阿野 榮	丸子 要一	丸子 要一	水谷 靖	水谷 靖
	四 国	桑原俊太郎	松友 啓	土居勘三郎	村山 保	山本 忠男	近藤 庸男
	九 州	多嘉良行雄	河野 凌	畔津 九郎	吉田健次郎	納富 行雄	青野三代治
	東 京	戸叶 直二	戸叶 直二	戸叶 直二	矢口 武夫	大高 正夫	大高 正夫
常 任 理 事	茨 城	志賀 恒治	志賀 恒治	志賀 恒治	鈴木 敏夫	渡邊 正則	渡邊 正則
	栃 木	梅沢 茂	船田 徳壽	船田 徳壽	船田 徳壽	船田 徳壽	船田 徳壽
	群 馬	吉田 茂	吉田 茂	吉田 茂	吉田 茂	八木原勝可	八木原勝可
	埼 玉	中藤喜八郎	中藤喜八郎	中藤喜八郎	中藤喜八郎	倉持 敏夫	倉持 敏夫
	千 葉	川嶋 茂夫	川嶋 茂夫	市之瀬義照	市之瀬義照	丸山 昭一	丸山 昭一
	神 奈 川	梅田 衛	梅田 衛	米本 宏	米本 宏	米本 宏	米本 宏
	新 潟	片野 二郎	片野 二郎	片野 二郎	馬場 吉衛	馬場 吉衛	馬場 吉衛
	東 京	立川 弘	廣瀬 久	廣瀬 久	廣瀬 久	廣瀬 久	廣瀬 久
	〃	廣瀬 久	大高 正夫	大高 正夫	嶋 一男	松本 堅太	松本 堅太
	〃	大高 正夫	松本 堅太	松本 堅太	松本 堅太	藤木達三郎	藤木達三郎
	〃	松本 堅太	舘野 正義	矢口 武夫	鎌田 健	奥山 稔	奥山 稔
	〃	舘野 正義	矢口 武夫	鎌田 健	藤木達三郎	戸張 敦雄	戸張 敦雄
	〃	矢口 武夫	鎌田 健	藤木達三郎	奥山 稔	横山 安宏	横山 安宏
	〃	鎌田 健	藤木達三郎	奥山 稔	戸張 敦雄	井上 孝	井上 孝
	〃	藤木達三郎	奥山 稔	戸張 敦雄		相田新太郎	相田新太郎
	〃	大野慎一郎	戸張 敦雄			長沼 宏	長沼 宏
	〃	奥山 稔					
監 事		谷合 良治 永澤電四郎 大森 陽	大森 陽 永澤電四郎 谷合 良治	小島 久人 赤塚 治郎 谷合 良治	小島 久人 赤塚 治郎 谷合 良治	矢口 武夫 井筒 仁美 南 典二	矢口 武夫 井筒 仁美 村本外志雄
顧 問		鈴木 虎秋 松本和三郎	鈴木 虎秋 松本和三郎	鈴木 虎秋 松本和三郎	鈴木 虎秋 松本和三郎	松本和三郎	松本和三郎

年 度		平成13	平成14	平成15	平成16	平成17
会 長		土 橋 莊 司	土 橋 莊 司	土 橋 莊 司	土 橋 莊 司	土 橋 莊 司
副 会 長	北 海 道	林 信 次	林 信 次	菅 谷 英 孝	菅 谷 英 孝	井 口 健 彦
	東 北	佐 藤 昌 志	佐 藤 昌 志	板 井 角 也	高 橋 宏	高 橋 宏
	関東甲信越	倉 持 敏 夫	塩 田 禎 男	船 田 徳 壽	船 田 徳 壽	船 田 徳 壽
	東 海 北 陸	牧 野 庸 雄	稲 垣 武 一	稲 垣 武 一	坂 本 順 一	三 林 貞 夫
	近 畿	松 尾 闌 昭	長 村 治	上 田 重 夫	上 田 重 夫	遠 藤 繁 雄
	中 国	八 田 博 正	八 田 博 正	石 倉 鐵 雄	石 倉 鐵 雄	上 田 文 男
	四 国	鵜 川 安 雄	鵜 川 安 雄	豊 島 宏	豊 島 宏	寺 尾 好 男
	九 州	藤 門 勅	鮫 島 幸 雄	中 村 起 徳	兒 玉 昌 道	重 見 英 敏
	東 京	大 高 正 夫	大 高 正 夫	宇 田 川 敏 夫	宇 田 川 敏 夫	宇 田 川 敏 夫
常 任 理 事	茨 城	助 川 明	助 川 明	柴 英 夫	柴 英 夫	海 野 千 秀
	栃 木	船 田 徳 壽	船 田 徳 壽	石 塚 二 郎	石 塚 二 郎	石 塚 二 郎
	群 馬	八 木 原 勝 可	八 木 原 勝 可	八 木 原 勝 可	八 木 原 勝 可	八 木 原 勝 可
	埼 玉	塩 田 禎 男	大 場 進	石 川 正 美	石 川 正 美	石 川 正 美
	千 葉	大 澤 千 丈	大 澤 千 丈	白 土 四 郎	白 土 四 郎	木 内 昭
	神 奈 川	白 石 孝 徳	白 石 孝 徳	並 木 和 男	並 木 和 男	石 川 勉
	野 渇	今 井 満	今 井 満	今 井 満	今 井 満	今 井 満
	新 東 京	笠 井 永 吉	笠 井 永 吉	嘉 村 正 規	嘉 村 正 規	下 村 省 一
	〃	廣 瀬 久	廣 瀬 久	廣 瀬 久	廣 瀬 久	廣 瀬 久
	〃	藤 木 達 三 郎	藤 木 達 三 郎	藤 木 達 三 郎	藤 木 達 三 郎	戸 張 敦 雄
	〃	奥 山 稔	奥 山 稔	戸 張 敦 雄	戸 張 敦 雄	相 田 新 太 郎
	〃	戸 張 敦 雄	戸 張 敦 雄	井 上 孝	井 上 孝	井 上 孝
	〃	井 上 孝	井 上 孝	相 田 新 太 郎	相 田 新 太 郎	渋谷 安
	〃	相 田 新 太 郎	相 田 新 太 郎	渋谷 安	渋谷 安	中 村 鎌 次
	〃	長 沼 宏	渋谷 安	中 村 鎌 次	中 村 鎌 次	富 山 保
	〃	渋谷 安	金 子 政 雄	内 田 修	内 田 修	前 田 徹
	〃	金 子 政 雄	中 村 鎌 次	富 山 保	富 山 保	目 賀 田 八 郎
	〃			前 田 徹	前 田 徹	小 川 嘉 一 郎
	〃				目 賀 田 八 郎	入 子 祐 三
	〃					奥 村 登 志
監 事		川 井 康 司 太 田 弘 古 来 文 雄	川 井 康 司 古 来 文 雄 間 井 清	黒 田 邦 男 塩 田 禎 男 太 田 静 夫	黒 田 邦 男 塩 田 禎 男 太 田 静 夫	太 宰 道 夫 中 島 仁 小 泉 希 信
顧 問		松 本 和 三 郎	松 本 和 三 郎	松 本 和 三 郎	松 本 和 三 郎	松 本 和 三 郎

年 度		平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
会 長		土橋 莊司	土橋 莊司	廣瀬 久	廣瀬 久	廣瀬 久	戸張 敦雄
副 会 長	北 海 道	井口 健彦	高橋 亮一	高橋 亮一	平間 吉春	平間 吉春	西 寛
	東 北	高橋 宏	後藤秀次郎	後藤秀次郎	小嶋 久人	小嶋 久人	杉山 紘二
	関東甲信越	八木原勝可	酒井 三郎	酒井 三郎	大山 睦	大山 睦	岩佐 喜一
	東 海	岩間 敏和	岩間 敏和	飯田 宗映	飯田 宗映	小西 優	小西 優
	北 陸	遠藤 繁雄	中尾 昌雄	中尾 昌雄	浅田 弘	浅田 弘	西川 芳徳
	近 畿	上田 文男	土屋 俊明	土屋 俊明	佐藤 博文	平岩 武	徳永 耕一
	中 国	川崎 希夫	原 育央	原 育央	橋本 正範	橋本 正範	栗田 正己
	四 国	松澤 達郎	坂本武一郎	下釜 明	中村 貞夫	山下 玄洋	久手堅 憲仁
	九 州	宇田川敏夫	斎藤 昭次	斎藤 昭次	太田 秀	太田 秀	片岡 敦子
	東 京						
常 任 理 事	茨 城	海野 千秀	海野 千秀	海野 千秀	富岡 健	富岡 健	鈴木 良朝
	栃 木	黒須 健児	黒須 健児	黒須 健児	黒須 健児	黒須 健児	黒須 健児
	群 馬	角田 男	八木原勝可	八木原勝可	関口 宗男	関口 宗男	関口 宗男
	埼 玉	石川 正美	大場 進	大場 進	大場 進	大場 進	栗原喜一郎
	千 葉	木内 昭	今村 誠吾	今村 誠吾	西村 堯	西村 堯	板垣 正順
	神 奈 川	石川 勉	内田 敦夫	内田 敦夫	内田 敦夫	内田 敦夫	内田 繁
	長 野	今井 満	町井 秀治	町井 秀治	高橋 基	高橋 基	高橋 基
	新 潟	下村 省一	水澤 潔	水澤 潔	水野 文俊	水野 文俊	山田 穰
	山 梨				樋口 光雄	樋口 光雄	樋口 光雄
	東 京	廣瀬 久	廣瀬 久	戸張 敦雄	戸張 敦雄	戸張 敦雄	入子 祐三
	〃	戸張 敦雄	戸張 敦雄	井上 孝	入子 祐三	入子 祐三	前田 徹
	〃	相田新太郎	相田新太郎	中村 鎌次	前田 徹	前田 徹	木山 高美
	〃	井上 孝	井上 孝	前田 徹	木山 高美	木山 高美	田中 昭光
	〃	渋谷 安	渋谷 安	目賀田八郎	田中 昭光	田中 昭光	白石 裕一
	〃	中村 鎌次	中村 鎌次	小川嘉一郎	白石 裕一	白石 裕一	大野 幸男
	〃	富山 保	前田 徹	入子 祐三	大野 幸男	大野 幸男	岡野 仁司
	〃	前田 徹	目賀田八郎	奥村 登志	岡野 仁司	岡野 仁司	村山 忠幸
	〃	目賀田八郎	小川嘉一郎	木山 高美	村山 忠幸	村山 忠幸	野口 玲子
	〃	小川嘉一郎	入子 祐三	田中 昭光	野口 玲子	野口 玲子	
	〃	入子 祐三	奥村 登志	白石 裕一			
	〃	奥村 登志	木山 高美				
		田中 昭光					
監 事		永山 忠彦	吉村 暢夫	吉村 暢夫	佐藤 重義	佐藤 重義	村林 平八
		中島 仁	今井 満	今井 満	斎藤 昭次	斎藤 昭次	大山 睦
		藤田 喜三	上田 清成	上田 清成	沖中 忠男	沖中 忠男	青山 勉

年 度		平成24	平成25	平成26	平成27	平成28
会 長		戸 張 敦 雄	戸 張 敦 雄	戸 張 敦 雄	戸 張 敦 雄	戸 張 敦 雄
副 会 長	北 海 道	西 寛	森 剛	森 剛	永 峰 貴	永 峰 貴
	東 北	杉 山 紘 二	鈴 木 信 光	鈴 木 信 光	大 山 明 夫	大 山 明 夫
	関東甲信越	岩 佐 喜 一	清 水 章 夫	清 水 章 夫	樋 浦 晃 治	樋 浦 晃 治
	東 海 北 陸	大 竹 武 士	大 竹 武 士	江 端 雅 司	江 端 雅 司	西 輝 昭
	近 畿	西 川 芳 徳	松 重 享 蔵	松 重 享 蔵	橋 本 楯 夫	橋 本 楯 夫
	中 国	徳 永 耕 一	山 田 忠 男	山 田 忠 男	中 原 和 昭	中 原 和 昭
	四 国	上 甲 一 光	横 山 和 雄	横 山 和 雄	後 藤 忠 雄	後 藤 忠 雄
	九 州	富 永 憲 市	池 田 大 洋	城 後 武 史	宮 原 都 明	西 平 千 治
常 任 理 事	東 京	片 岡 敦 子	片 岡 敦 子	片 岡 敦 子	多 田 丈 夫	多 田 丈 夫
	茨 城	鈴 木 良 朝	大 泊 信 雄	大 泊 信 雄	吉 田 仁	吉 田 仁
	栃 木	石 塚 二 郎	石 塚 二 郎	石 塚 二 郎	石 塚 二 郎	石 塚 二 郎
	群 馬	関 口 宗 男	青 木 忠	青 木 忠	石 田 和 男	石 田 和 男
	埼 玉	栗 原 喜 一 郎	清 水 章 夫	清 水 章 夫	清 水 章 夫	清 水 章 夫
	千 葉	板 垣 正 順	板 垣 正 順	板 垣 正 順	三 本 杉 伸	三 本 杉 伸
	神 奈 川	内 田 繁	渡 部 博 正	渡 部 博 正	大 河 内 武 久	大 河 内 武 久
	山 梨	望 月 忠 男	望 月 忠 男	山 縣 永 良	山 縣 永 良	山 縣 永 良
	長 野	高 橋 基	高 橋 基	高 橋 基	木 内 芳 則	木 内 芳 則
	新 潟	山 田 穰	山 岸 宏	山 岸 宏	樋 浦 晃 治	
	東 京	入 子 祐 三	入 子 祐 三	入 子 祐 三	入 子 祐 三	入 子 祐 三
	〃	前 田 徹	木 山 高 美	木 山 高 美	木 山 高 美	木 山 高 美
	〃	木 山 高 美	田 中 昭 光	田 中 昭 光	田 中 昭 光	大 野 幸 男
	〃	田 中 昭 光	白 石 裕 一	白 石 裕 一	白 石 裕 一	白 石 裕 一
	〃	白 石 裕 一	大 野 幸 男	大 野 幸 男	大 野 幸 男	田 中 昭 光
	〃	大 野 幸 男	岡 野 仁 司	岡 野 仁 司	岡 野 仁 司	岡 野 仁 司
	〃	岡 野 仁 司	村 山 忠 幸	村 山 忠 幸	村 山 忠 幸	村 山 忠 幸
	〃	村 山 忠 幸	野 口 玲 子	野 口 玲 子	野 口 玲 子	野 口 玲 子
	〃	野 口 玲 子				
監 事		村 林 平 八 大 山 睦 江 端 雅 司	千 葉 勝 岩 佐 喜 一 加 賀 昭 一	千 葉 勝 岩 佐 喜 一 加 賀 昭 一	菊 池 成 夫 高 橋 基 面 邦 雄	菊 池 成 夫 高 橋 基 面 邦 雄

年 度		平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
会 長		戸 張 敦 雄	入 子 祐 三	入 子 祐 三	入 子 祐 三	入 子 祐 三
副 会 長	北 海 道	永 峰 貴	永 峰 貴	黒 坂 由 紀 子	黒 坂 由 紀 子	黒 坂 由 紀 子
	東 北	千 葉 昭	佐 藤 俊 彦	奈 良 年 永	奈 良 年 永	木 村 幸 治
	関東甲信越	木 内 芳 則	木 内 芳 則	新 沼 隆 三	新 沼 隆 三	松 井 和 夫
	東 海 北 陸	西 輝 昭	川 合 俊 平	川 合 俊 平	江 本 隆	江 本 隆
	近 畿	片 山 智 成	片 山 智 成	上 野 清 次	上 野 清 次	久 保 英 志
	中 国	鷺 尾 実	鷺 尾 実	國 友 道 一	山 本 比 香 流	中 川 俊 隆
	四 国	溝 渕 正 臣	溝 渕 正 臣	藤 田 繁 治	北 須 賀 逸 雄	濱 田 治
常 任 理 事	九 州	大 森 勲	石 塚 勝 郎	山 田 稔	濱 砂 和 雄	廣 田 稔 夫
	東 京					
	茨 城	綿 引 徳 治	綿 引 徳 治	梅 原 勤	梅 原 勤	梅 原 勤
	栃 木	石 塚 二 郎	新 沼 隆 三			新 沼 隆 三
	群 馬	原 秀 介	原 秀 介	原 秀 介	原 秀 介	
	埼 玉	石 田 孝 作	石 田 孝 作	石 田 孝 作	石 田 孝 作	石 田 孝 作
	千 葉	佐 藤 美 小 王	佐 藤 美 小 王	佐 藤 美 小 王	佐 藤 美 小 王	西 城 正 俊
	神 奈 川	齋 藤 隆 士	齋 藤 隆 士	富 田 知 信	富 田 知 信	大 久 保 重 則
	山 梨	須 田 清	須 田 清	須 田 清	須 田 清	須 田 清
	長 野			本 間 信	本 間 信	本 間 信
	新 潟	丸 田 勲	丸 田 勲	大 竹 肇	大 竹 肇	村 山 信 一
	東 京	多 田 丈 夫	多 田 丈 夫	多 田 丈 夫	田 中 昭 光	田 中 昭 光
	〃	入 子 祐 三	田 中 昭 光	田 中 昭 光	多 田 丈 夫	多 田 丈 夫
	〃	木 山 高 美	大 野 幸 男	荻 原 武 雄	荻 原 武 雄	荻 原 武 雄
	〃	大 野 幸 男	岡 野 仁 司	岡 野 仁 司	岡 野 仁 司	岡 野 仁 司
	〃	田 中 昭 光	村 山 忠 幸	村 山 忠 幸	村 山 忠 幸	村 山 忠 幸
	〃	岡 野 仁 司	三 上 裕 三	三 上 裕 三	三 上 裕 三	三 上 裕 三
	〃	村 山 忠 幸	荻 原 武 雄	橋 本 誠 司	橋 本 誠 司	橋 本 誠 司
	〃	三 上 裕 三	橋 本 誠 司	藤 崎 武 利	藤 崎 武 利	藤 崎 武 利
	〃	藤 崎 武 利	藤 崎 武 利			
監 事		佐 藤 俊 市 郎 樋 浦 晃 治 大 塚 哲 雄	佐 藤 俊 市 郎 樋 浦 晃 治 大 塚 哲 雄	鈴 木 幹 雄 石 田 和 男 平 瀬 仁 紀	鈴 木 幹 雄 石 田 和 男 平 瀬 仁 紀	横 内 清 信 野 本 キ ミ 子 酒 井 傳 美 雄

年 度		令和4	令和5	令和6	令和7
会 長		入子 祐三	田中 昭光	田中 昭光	田中 昭光
副 会 長	北 海 道	黒坂由紀子	千田 薫	千田 薫	佐藤 晴樹
	東 北	木村 幸治	太宰 明	太宰 明	福士 寛樹
	関東甲信越	松井 和夫	川端 重義	川端 重義	土門 能夫
	東 海 北 陸	結城 正斉	結城 正斉	川上 憲治	川上 憲治
	近 畿	久保 英志	中室 清文	中室 清文	和田 良彦
	中 国	中川 俊隆	塩川 寛	塩川 寛	徳永 正夫
	四 国	濱田 治	石川 和幸	石川 和幸	西川 和裕
常 任 理 事	九 州	伊藤 圭二	今村 統嘉	塚本 俊郎	緒方 知秋
	東 京				
	茨 城	水越 和夫	水越 和夫	土門 能夫	
	栃 木	新沼 隆三	新沼 隆三	木村 茂夫	木村 茂夫
	群 馬		立見 康彦	立見 康彦	立見 康彦
	埼 玉	石田 孝作	新井 俊一	新井 俊一	新井 俊一
	千 葉	西城 正俊	澤口 正	澤口 正	大橋 達男
	神 奈 川	大久保重則			大澤眞治郎
	山 梨	桜林 俊一	桜林 俊一	内藤 重明	内藤 重明
	長 野	本間 信	川人 邦夫	川人 邦夫	廣川 岩男
	新 潟	村山 信一	高橋 雄一	高橋 雄一	加藤 誠雄
	東 京	多田 丈夫	角田美枝子	角田美枝子	角田美枝子
	〃	田中 昭光	橋本 誠司	橋本 誠司	橋本 誠司
	〃	荻原 武雄	荻原 武雄	荻原 武雄	荻原 武雄
	〃	岡野 仁司	岡野 仁司	岡野 仁司	川名 葉子
	〃	村山 忠幸	村山 忠幸	村山 忠幸	永井 洋子
	〃	三上 裕三	三上 裕三	三上 裕三	三上 裕三
	〃	橋本 誠司	藤崎 武利	藤崎 武利	藤崎 武利
	〃	藤崎 武利			
監 事		横内 清信 野本キミ子 酒井傳美雄	坂爪 靖夫 大久保重則 高田 勇	坂爪 靖夫 澁谷美智子 高田 勇	米澤 喜彦 梅井 隆男 青木 廣志
顧 問			入子 祐三	入子 祐三	入子 祐三

事務局長

中西 祐三郎
昭和42

佐 山 典 則
昭和43～54

高 畑 知 止
昭和55～60

富 田 清
昭和61～平成3

太 田 三 十 雄
平成4～12

青 宏
平成13～16

徳 永 裕 人
平成17～30

川 井 仁
令和元～現在

令和7年度 都道府県退職校長会会長

北海道退職校長会	佐藤 晴樹	兵庫県退職校長会連盟	福丸 義智
青森県退職校長会	奈良 年永	奈良県退職校園長会	中室 清文
岩手県公立学校退職校長会	吉川 健次	和歌山県教友会	加賀谷 弘
宮城県退職校長会	莊司 貴喜	鳥取県退職校長会	福井伸一郎
秋田県退職校長会	伊藤 栄二	島根県退職校長園長会	山崎 敦史
山形県退職校長会	鈴木 弘康	岡山県退職校長会	杉本 尚平
福島県公立学校退職校長会	福士 寛樹	広島県退職校長会	徳永 正夫
茨城県退職校長会	土門 能夫	広島市退職校長会	和田 吉弘
栃木県連合退職校長会	木村 茂夫	広島県高等学校退職校長会	砂田 勝彦
群馬県退職校長会	立見 康彦	山口県退職校長園長会	林 健司
埼玉県退職校長会	新井 俊一		(令和6年度)
千葉県退職校長会	大橋 達男	徳島県退職校長会	杉本 孝司
東京都退職校長会	角田美枝子	香川県退職校長会	西川 和裕
神奈川県連合退職校長会	大澤眞治郎	(愛媛県) 黄鳥倶楽部	二宮 裕慈
山梨県退職校長会	内藤 重明	高知県退職高等学校長会	岡田 健
長野県退職校長会	廣川 岩男	福岡県退職小学校長会	能間 瀧次
新潟県公立学校退職校長会	加藤 誠雄	福岡市退職小学校長会	木村 俊明
富山県退職校長会	加藤 一郎	北九州市退職小学校長会	高木 眞
石川県退職校長会	川上 憲治	福岡県退職中学校長会	佐々木基成
福井県退職校長会	山岸 俊一	佐賀県退職校長会	梶原 彰夫
岐阜県退職校長会	吉田 政直	長崎県退職校長会	塚本 俊郎
静岡県退職校長親和会	池田 富夫	熊本県退職校長会	緒方 知秋
愛知県退職校長会	岡田 豊	熊本県公立高等学校等退職校長会	石川 博敏
三重県退職校長会	酒井傳美雄	大分県退職校長会	廣瀬 孝二
滋賀県退職校長さざなみ会	箕浦 捨夫	宮崎県退職校長会	押川 政昭
京都府退職校園長会	白石 悦徳	鹿児島県退職校長会	東 修一
大阪府退職校長会連絡協議会		沖縄県退職校長会	池原 武
春秋会	和田 良彦		(令和6年度)
教育みおつくし会	横山治八郎		
教育なにわ会	向山 昭憲		

全連退の歌

♪ 光かかげて ♪

作詞 大越 弘
作曲 末永 隆一

一、誇りを胸に 歩みきて

道を求めて 人つどう

先人たたえ むすびあい

教えのしるべ 見つめつつ

ともに励もう 全連退

二、光かかげて ひとすじに

世代をこえて 夢つどう

時の鼓動に ひびきあい

教えのちから おさめつつ

ともに生かそう 全連退

三、世紀の風に 抱かれて

命ふれあい 愛つどう

生きる幸せ わかちあい

教えのころ 高めつつ

ともに進もう 全連退

Moderato

mf

f

mf

りき をかの むかか ねげせ にてに あひい ゆとだ みすか きじれ てにて みせい ちだの

をいち もをふ とこれ めえあ ていひ あめう ううい ういい せうん ぎ

2番3番

じの んー たごし たうわ えにせ むひわ すびか びぎち あああ ころ おおし

えええ SSS りごて るかこ べらろ みおた しかめ めめ ううい ういい せうん ぎ

f にに はいす げかす もそも うーうー ぜ ん れ ん たい ひせ かい

ff *mf* *ff* *mf*

[1.2]

[3]

たい *ff* *rit.* *ff*



(注) 「う」は「お」と歌う。

あ と が き

全国連合退職校長会は設立60周年を迎えました。
今から60年前、当時のわが国教育の現状を憂い、その正常化と一層の教育振興への期待を担って、昭和40年6月10日に全国連合退職校長会が設立されました。戦後の混乱期に教育の正常化を願い、全国各地に散在する退職校長の力を結集し、全国組織の結成につなげていった当時の教育再興に懸ける熱い思いが時代を越えて伝わってきます。

「都道府県退職校長会の歩みと展望」では、ここ10年は、コロナ禍、役職定年、会員数の減少などの言葉とともに、連携と協力の言葉も散見されます。

コロナ禍を乗り越え、各退職校長会が新たに直面している課題に、全連退として連携・協力をもって取組み、60年に続く歴史をひとつひとつ丁寧に刻んでいくことを願ってやみません。

ここに、「都道府県退職校長会の歩みと展望」に原稿をお寄せいただいた全国の退職校長会のご協力に、心より感謝申し上げます。

なお、記念誌の原稿を整え、元原稿の校正に入った直後に入院され、退院の日を迎えることなく逝去された村山忠幸前広報部長に、感謝を申し上げるとともに心より哀悼の誠を捧げます。

最後になりましたが、「設立60周年記念誌」出版にあたり、全面的にご協力いただいた信行社に厚く御礼申し上げます。

会 長 田中 昭光

記念事業
実行委員長 橋本 誠司

記念誌委員会

村山 忠幸

永井 洋子

久富美智子

上村 肇

全国連合退職校長会 設立60周年記念誌

令和7年10月7日発行

編集・発行/
全国連合退職校長会

〒141-0022
東京都品川区東五反田
5-21-13-308
TEL 03-3441-8768

責任者 会長 田中 昭光

印 刷 (株) 信行社
TEL 03-3833-3621(代)